

# 第 1 部

## グラフでみる主要な統計情報

第 1 章	
国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状	— 2
第 2 章	
企業等における知的財産活動	————— 40
第 3 章	
中小企業・地域における知的財産活動	————— 50
第 4 章	
大学等における知的財産活動	————— 55
第 5 章	
施策に関する動向	————— 59
第 6 章	
出願動向の変化とグローバル化	————— 66

## 第1章

国内外の出願・登録状況と  
審査・審判の現状

## 1. 特許

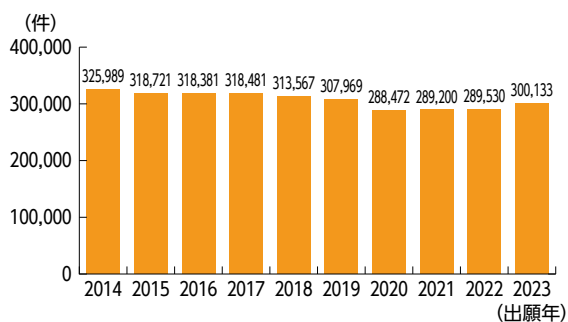
## (1) 我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状

## ① 特許出願件数とPCT国際出願件数

## POINT

- 日本国特許庁への特許出願件数は、2020年以降横ばい傾向であったが、2023年は前年比3.6%増の300,133件であった。[1-1-1図]
- 日本国特許庁を受理官庁とした特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）の件数は、2023年は47,372件となり、依然として高い水準を維持。[1-1-2図]

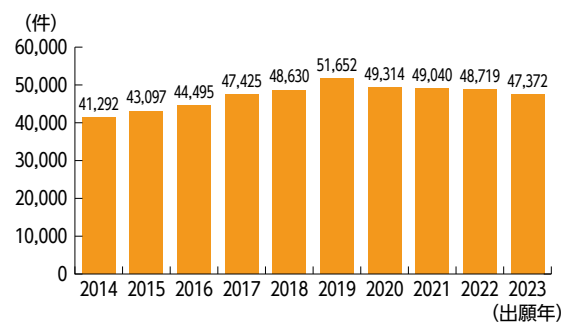
1-1-1図 【特許出願件数の推移】



(備考)・特許出願件数は、国内出願件数と特許協力条約に基づく国際出願（PCT国際出願）のうち国内移行した出願件数（基準日は国内書面の受付日）の合計数である。

(資料)・第2部第1章1. を基に特許庁作成。

1-1-2図 【PCT国際出願件数の推移】



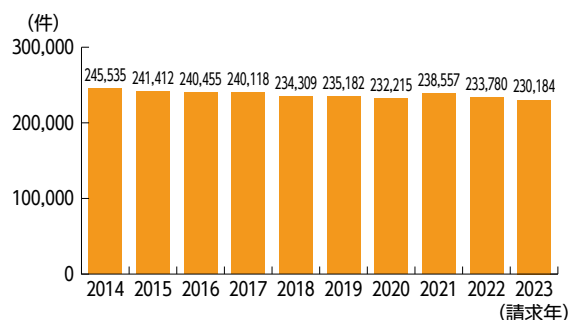
(資料)・第2部第3章1. を基に特許庁作成。

## ② 審査請求件数

## POINT

- 審査請求件数は横ばいで推移しており、2023年は230,184件であった。

1-1-3図 【審査請求件数の推移】



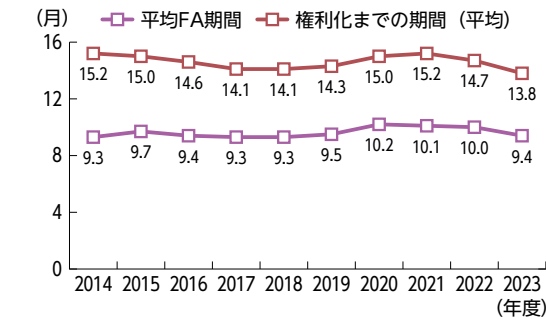
(資料)・第2部第1章1. を基に特許庁作成。

## ③審査の迅速化

## POINT

- 特許庁は、一次審査通知までの期間に加え、権利化までの期間の短縮を求めるニーズの高まりを受け、2014年に10年目標として、2023年度末までに特許の「権利化までの期間」（標準審査期間<sup>1</sup>）と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ、平均14か月以内、平均10か月以内とするという目標を設定し、2023年は、それぞれ、13.8か月、9.4か月を達成した。

1-1-4図 【特許審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



(資料)・特許庁作成。

## ④特許審査実績

1-1-5図 【特許審査実績及び最終処分実績の推移】

特許審査実績の推移

単位：件

実績	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一次審査件数	239,236	232,701	227,293	222,344	232,070	242,626	246,410
再着審査件数	265,944	248,647	221,288	215,665	228,514	246,991	256,035
国際調査報告作成件数	45,948	47,934	51,666	50,338	48,502	49,154	47,332
国際予備審査報告作成件数	1,903	2,131	2,000	1,806	1,541	1,401	1,412
前置審査件数	17,248	15,247	15,266	15,696	15,269	17,612	19,311
合計	570,279	546,660	517,513	505,849	525,896	557,784	570,500

(備考)・前置審査件数は、前置登録件数、前置報告件数、前置拒絶理由件数の合計。

最終処分実績の推移

単位：件

実績	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
特許査定件数	183,919	177,852	167,945	164,846	172,996	187,794	194,708
拒絶査定件数	60,613	56,701	54,779	55,154	56,552	57,927	59,871
(うち戻し拒絶査定件数)	28,409	26,693	25,494	25,295	26,651	24,842	25,602
FA後取下げ・放棄件数	1,968	1,726	1,651	1,486	1,724	1,657	1,500
特許登録件数	199,577	194,525	179,910	179,383	184,372	201,420	209,368
特許査定率	74.6%	75.3%	74.9%	74.4%	74.8%	75.9%	76.0%
拒絶査定率	25.4%	24.7%	25.1%	25.6%	25.2%	24.1%	24.0%

(備考)・前置登録件数とは、前置審査の結果、拒絶査定を取り消して特許査定された件数。

・前置報告件数とは、前置審査の結果、拒絶査定を維持すべきと判断された件数。

・戻し拒絶査定件数とは、審査官の拒絶理由通知に対し、何ら応答されず拒絶査定された件数。

・FA後取下げ・放棄件数とは、一次審査着手後に出願の取下げ・放棄が行われた件数。

・特許査定率＝特許査定件数／(特許査定件数＋拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数) (前置審査・審判段階は含まない)

・拒絶査定率＝(拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数)／(特許査定件数＋拒絶査定件数＋FA後取下げ・放棄件数) (前置審査・審判段階は含まない)

(資料)・特許庁作成。

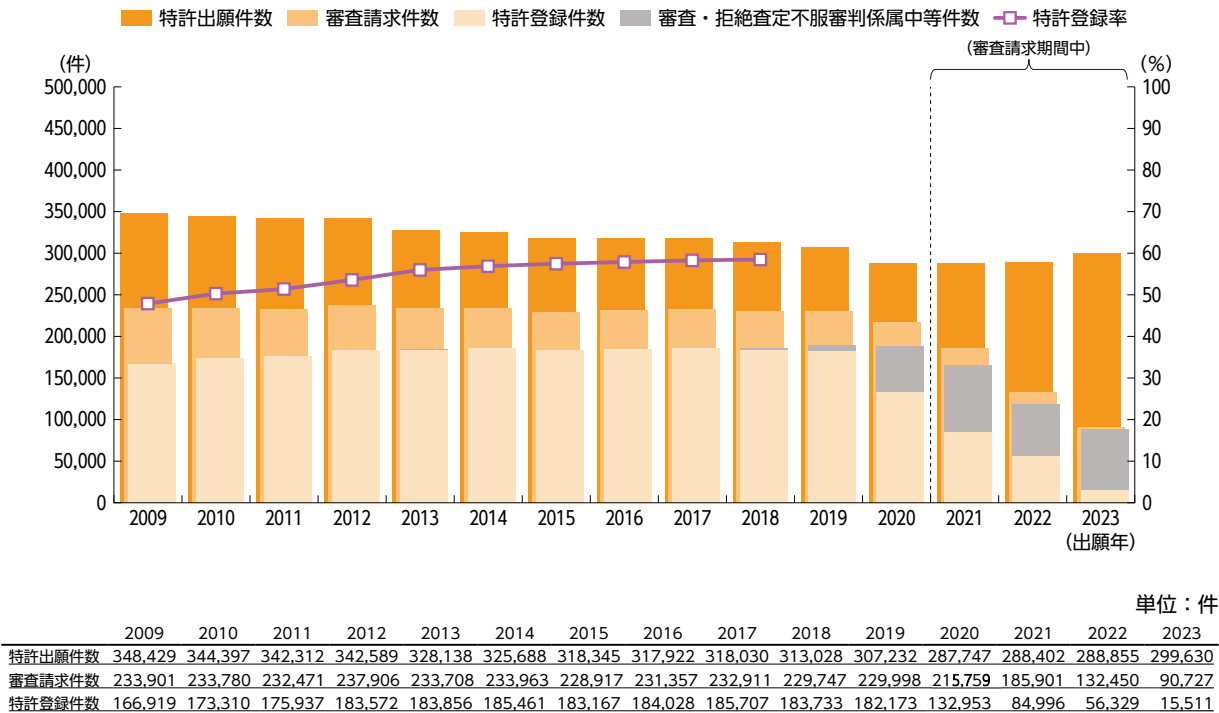
1 出願人が補正等を行うことに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。

⑤出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等

POINT

- 出願年別で見ると、特許登録件数は17万件前後で推移。また、特許出願件数に対する特許登録件数の割合（特許登録率）は増加傾向。
- これらの傾向から、出願人による特許出願の厳選が進んでいることや、企業等における知的財産戦略において量から質への転換が着実に進んでいることが窺える。

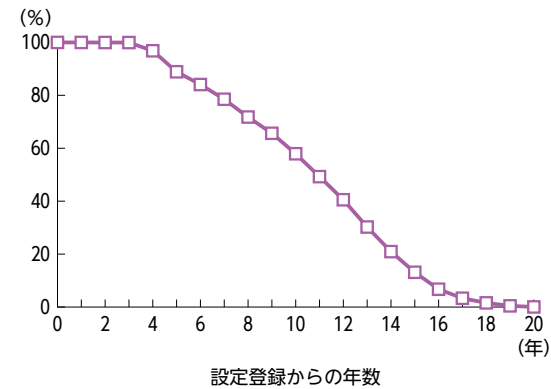
1-1-6図 【出願年別で見る特許出願・審査請求・特許登録等の推移】



(備考) ・ 出願年別特許登録件数等は、特許権の存続期間の延長登録の出願の件数は含まれない件数。  
・ 出願年別特許登録件数は、2024年5月8日時点での暫定値。  
・ 2021年から2023年の出願における出願年別審査請求件数は、2024年5月8日時点での暫定値。  
(資料) ・ 特許庁作成。

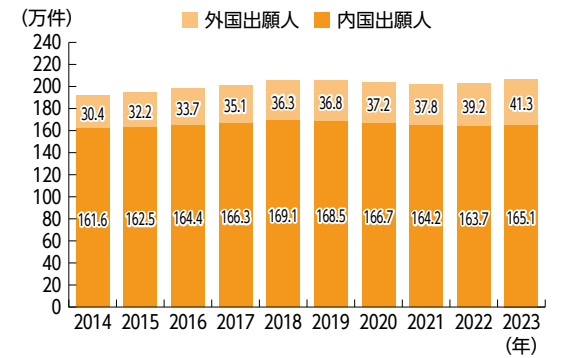
⑥特許権の現存率

1-1-7図 【特許権の現存率】



(備考) ・ 現存率は、特許権の登録件数に対する現存件数の割合。  
・ 2023年末時点の数字である。  
(資料) ・ 第2部第2章20. (2) を基に特許庁作成。

1-1-8図 【内外国出願人別の現存特許権数の推移】



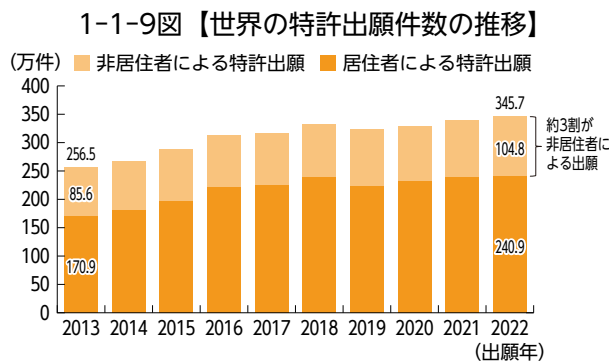
(備考) ・ 国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。  
(資料) ・ 第2部第2章20. (1) を基に特許庁作成。

## (2) 主要国・機関における特許出願・登録動向

### ① 世界の特許出願件数

#### POINT

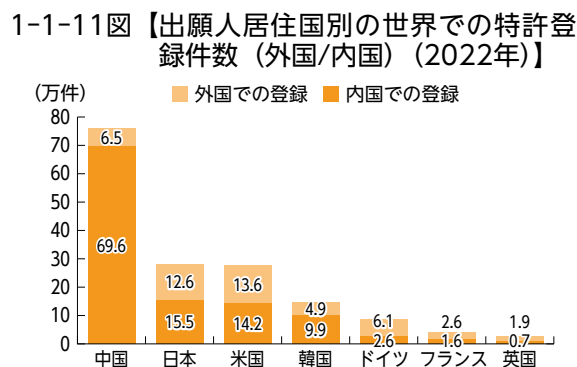
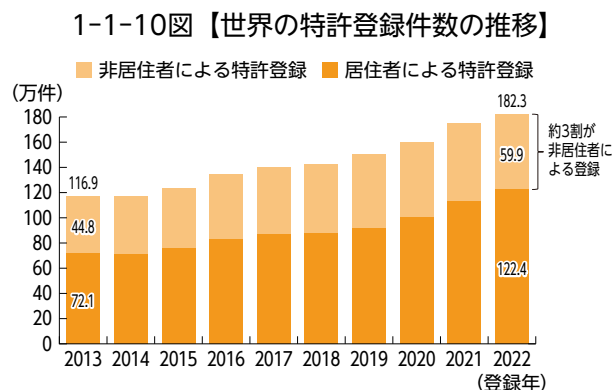
- 世界の特許出願件数は、主に中国人による中国国家知識産権局への特許出願件数の増加により、居住者、非居住者ともに2013年以降増加傾向。



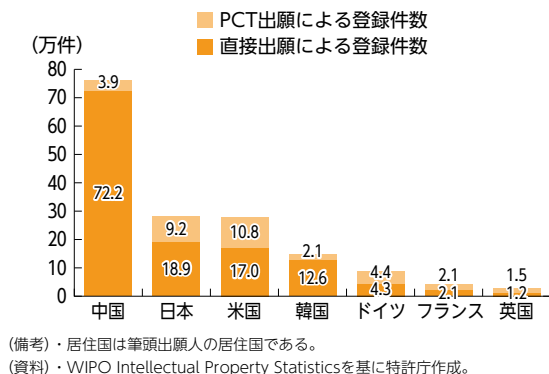
### ② 世界の特許登録件数

#### POINT

- 世界の特許出願件数の増加に伴い、世界の特許登録件数も増加傾向。[1-1-10図]
- 日本居住者による特許登録件数のうち、約半数は外国での登録であり、我が国企業の知財活動が国内のみならず外国でも広く行われていることを示している。[1-1-11図]



### 1-1-12図 【出願人居住国別の世界での特許登録件数 (PCT出願/直接出願) (2022年)】

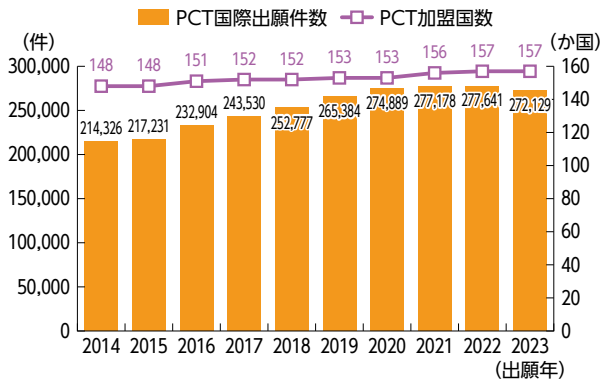


③世界のPCT国際出願件数

POINT

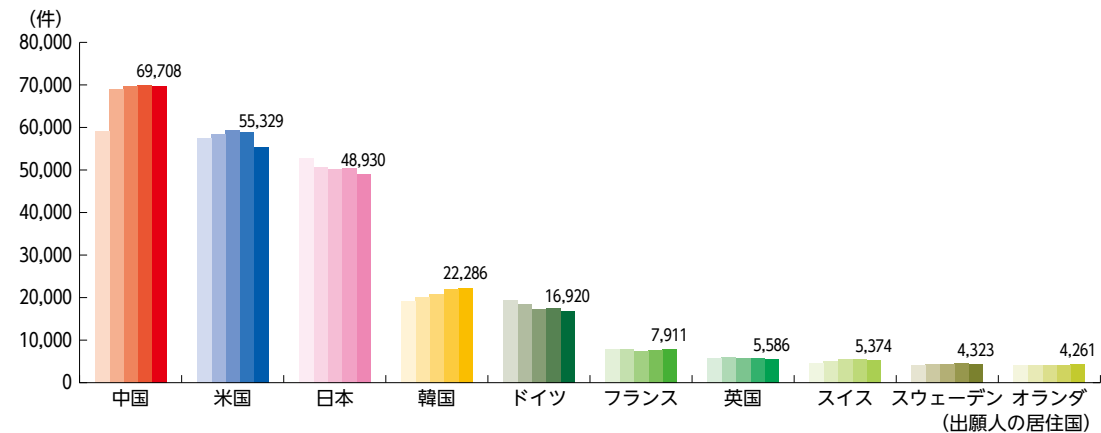
- PCT国際出願件数は2014年以降増加傾向にあるが、2023年は前年に比べてやや減少し、272,129件であった。[1-1-13図]
- 出願人居住国別の割合を見ると、2019年と2023年のいずれにおいても上位10か国で全体の88%以上を占めている。[1-1-15図]

1-1-13図 【PCT加盟国数及びPCT国際出願件数の推移】



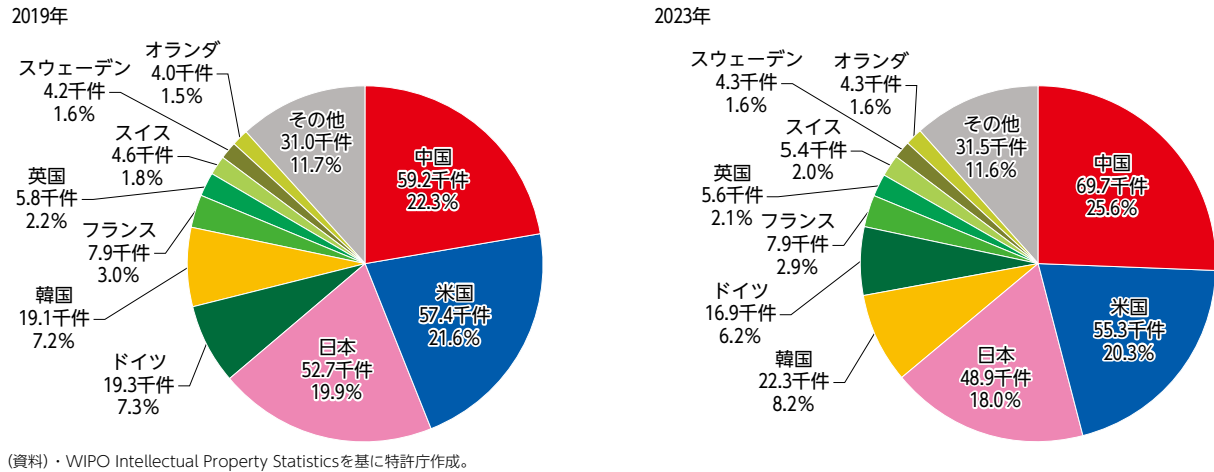
(資料)・WIPOウェブサイト及びWIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-14図 【出願人居住国別のPCT国際出願件数の推移】



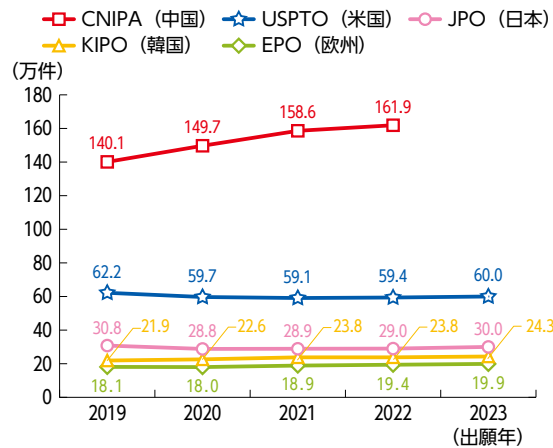
(備考)・各年の出願件数は国際出願日によるものであり、居住国は筆頭出願人の居住国である。  
・各国のPCT国際出願件数は、左から2019年～2023年の件数。  
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-15図 【出願人居住国別のPCT国際出願件数の割合（2019年と2023年の比較）】



#### ④五庁における特許出願件数

1-1-16図 【五庁における特許出願件数の推移】



(備考)・中国の2023年のデータは未公表。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

日本 第2部第1章1.

米国 USPTO提供資料 (2019-2022年、2023年暫定値)

欧州 EPOウェブサイトPatent Index 2023 (European patent applications)

中国 CNIPAウェブサイト及びCNIPA Annual Report

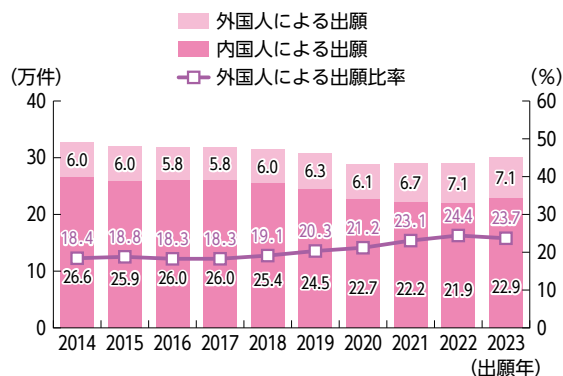
韓国 KIPOウェブサイト及び韓国提供資料 (2023年暫定値)

## ⑤五庁における特許出願構造

### POINT

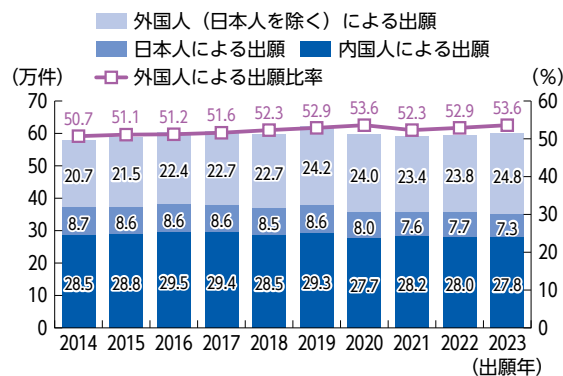
- JPO、CNIPA及びKIPOでは内国人による出願が多く、USPTO及びEPOでは外国人（EPOの場合はEPC加盟国以外の出願人）による出願が50%を超えている。[1-1-17図]～[1-1-21図]

1-1-17図 【JPOにおける特許出願構造】



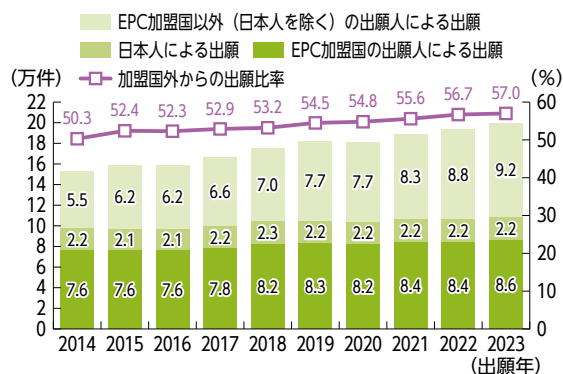
(備考)・国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。  
(資料)・第2部第2章4. (1) を基に特許庁作成。

1-1-18図 【USPTOにおける特許出願構造】



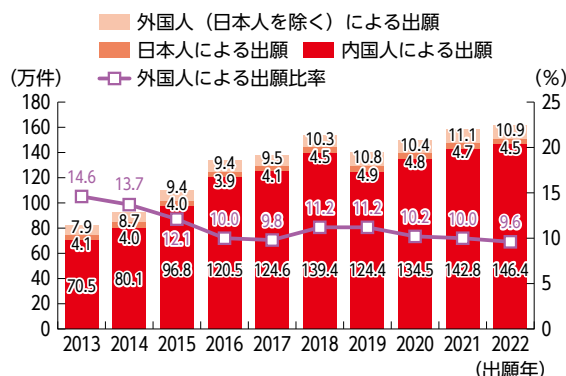
(備考)・Utility Patentが対象。  
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・USPTOウェブサイト（2014年～2020年）及びUSPTO提供資料（2021年～2023年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-19図 【EPOにおける特許出願構造】



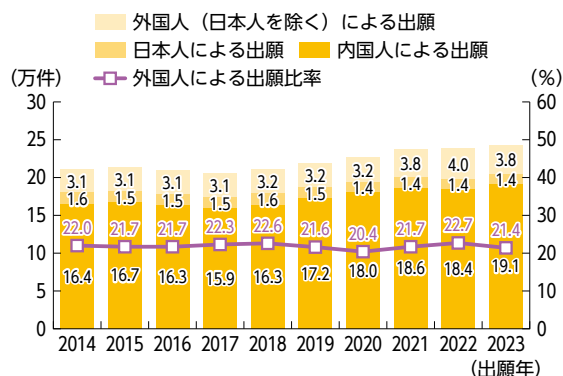
(備考)・EPC加盟国は各年末における加盟国。  
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・EPOウェブサイト Patent Index 2023及びEPO提供資料（2023年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-20図 【CNIPAにおける特許出願構造】



(備考)・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
・2023年のデータは未公表。  
(資料)・CNIPA Annual Reportを基に特許庁作成。

1-1-21図 【KIPOにおける特許出願構造】



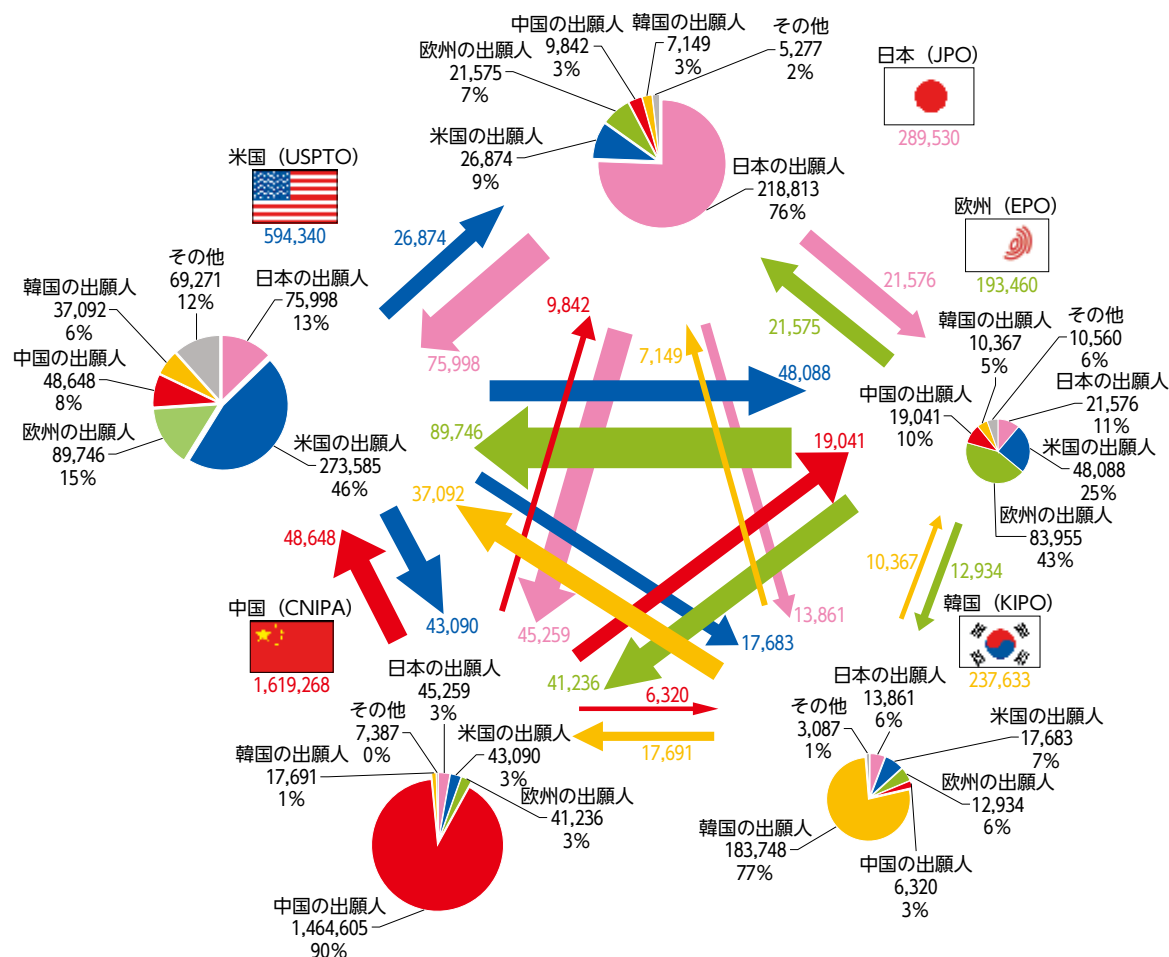
(備考)・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・KIPO Annual Report 2022及びKIPO提供資料（2023年暫定値）を基に特許庁作成。

## ⑥五庁間の特許出願件数と特許登録件数

### POINT

- 2022年における五庁間の特許出願件数と特許登録件数を見ると、日本からの出願は、USPTO、CNIPA、EPO、KIPOの順に多く、日本からの登録は、USPTO、CNIPA、KIPO、EPOの順に多い。一方で、JPOへの出願・登録は、米国、欧州、中国、韓国の順となっている。[1-1-22図] [1-1-23図]

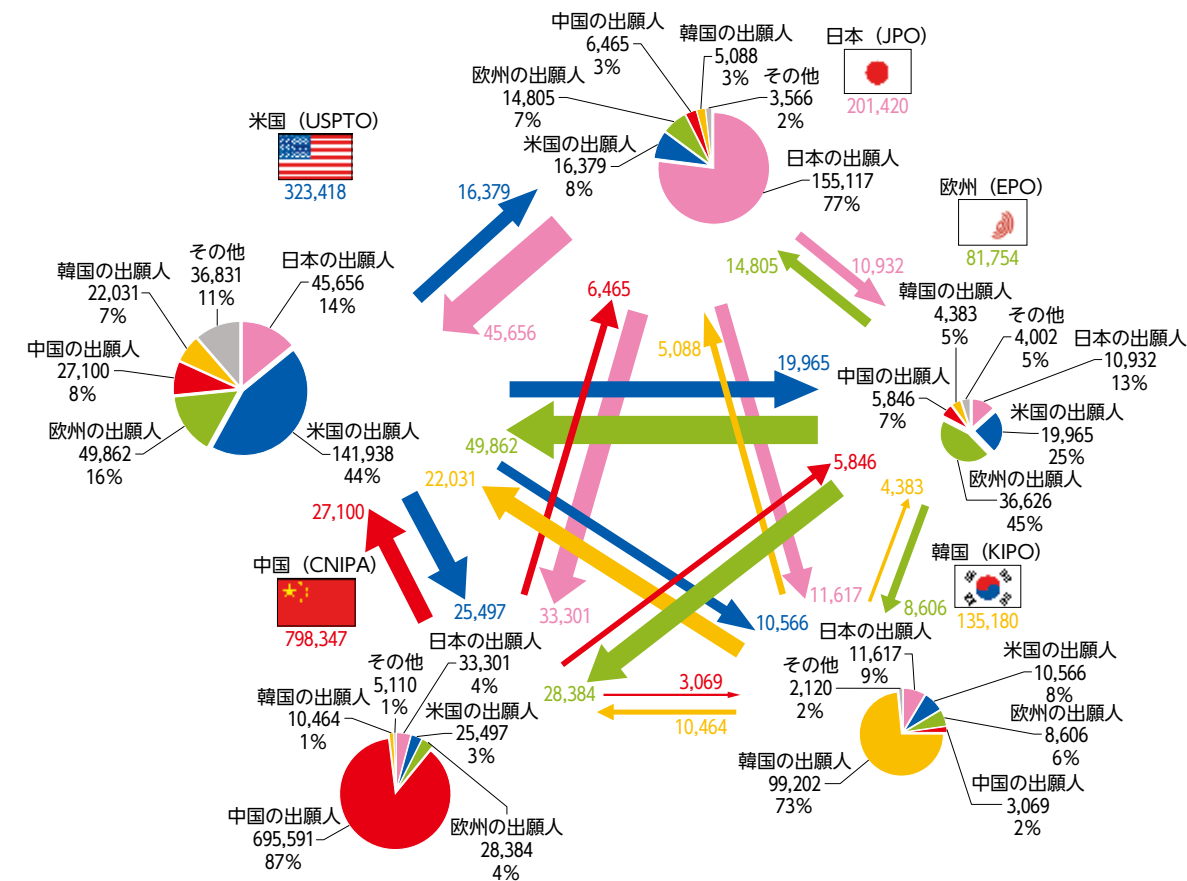
1-1-22図【五庁間の特許出願状況（2022年）】



(備考) ・米国はUtility Patentが対象。  
 ・枠内の数値は、各国・機関における2022年の特許出願件数の合計を示す。  
 ・欧州からの件数は、2022年末時点のEPC加盟国の出願人による出願件数を示す。  
 ・欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各EPC加盟国への出願件数は含まれていない。  
 ・各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料) ・下記を基に特許庁作成。  
 日本 特許行政年次報告書2023年版 第2部第4章2. (1)  
 米国 IP5 Statistics Report 2022  
 欧州 EPO ウェブサイトPatent index 2022  
 中国 CNIPA Annual Report 2022  
 韓国 KIPO Annual Report 2022及びIP5 Statistics Report 2022

1-1-23図【五庁間の特許登録状況（2022年）】



(備考) ・ 米国はUtility Patentが対象。  
・ 枠内の数値は、各国・機関における2022年の特許登録件数の合計を示す。  
・ 欧州からの件数は、2022年末時点のEPC加盟国の出願人による登録件数を示す。  
・ 欧州への件数は、欧州特許庁分のみを計上しており、各EPC加盟国への登録件数は含まれていない。  
・ 各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料) ・ 下記を基に特許庁作成。  
日本 特許行政年次報告書2023年版 第2部第4章3. (1)  
米国 IP5 Statistics Report 2022  
欧州 EPO ウェブサイトPatent index 2022  
中国 CNIPA Annual Report 2022  
韓国 KIPO Annual Report 2022及びIP5 Statistics Report 2022

## ⑦五庁の一次審査通知までの期間と最終処分期間

1-1-24図【五庁の「一次審査通知までの期間」及び「最終処分期間」(2022年平均)】

	一次審査通知までの期間	最終処分期間
JPO (日本)	10.0か月	14.7か月
USPTO (米国)	18.5か月	25.2か月
EPO (欧州)	4.9か月	24.3か月
CNIPA (中国)	13.0か月	16.5か月
KIPO (韓国)	14.3か月	18.4か月

(備考)・JPO及びUSPTOの一次審査通知までの期間及び最終処分期間の数値は、2022年度平均。

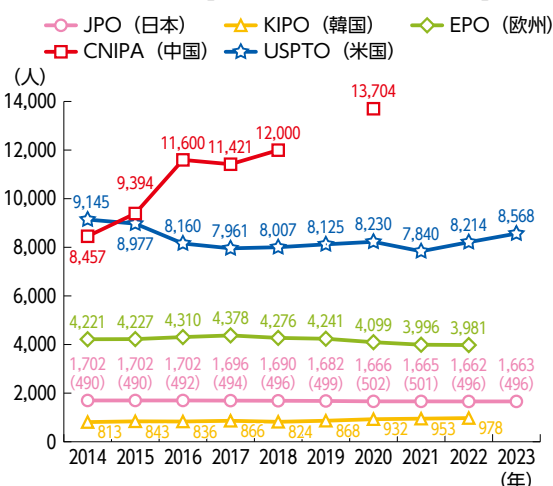
- ・JPO及びKIPOの一次審査通知までの期間は、審査請求日から一次審査までの平均期間。
- ・USPTOの一次審査通知までの期間は、出願日から一次審査までの平均期間。
- ・EPOの一次審査通知までの期間は、出願日から一次審査までの平均期間。
- ・CNIPAの一次審査通知までの期間は、審査請求後の実体審査開始から一次審査までの平均期間。
- ・JPOの最終処分期間、すなわち権利化までの期間(標準審査期間)は、審査請求日から取下げ・放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間(出願人が補正等を行うことに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く)。
- ・USPTOの最終処分期間は、出願日から放棄又は最終処分を受けるまでの平均期間(植物特許、再審査を含む)。
- ・EPOの最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの期間の中央値。
- ・CNIPAの最終処分期間は、実体審査開始から最終処分までの平均期間。
- ・KIPOの最終処分期間、各年に最終処分を受けた全出願の最終処分までに要した審査期間(総月数)を各年の最終処分件数で除した値。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

米国 FY2022 Workload Tables  
欧州、中国、韓国 IP5 Statistics Report 2022

## ⑧五庁の特許審査官数

1-1-25図【五庁の審査官数の推移】



(備考)・日本の2014-2023年の括弧内は任期付審査官数。

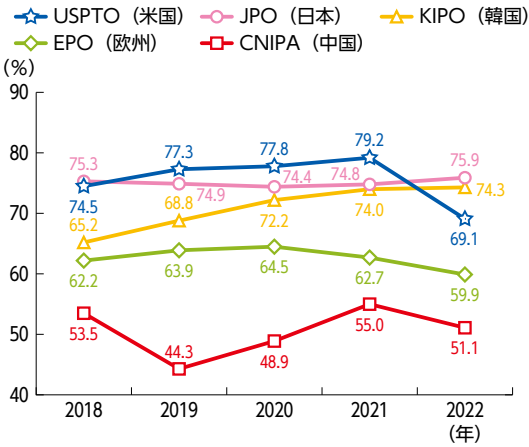
- ・中国の2016年の数字は百人単位で四捨五入。
- ・中国の2019年、2021年、2022年値は非公開。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

米国 Annual Report 2023及びIP5 Statistics Report 2022  
中国 SIPO A BRIEF INTRODUCTION AND REVIEW (2014-2016年)  
及びIP5 Statistics Report (2017-2018、2020年)  
欧州 IP5 Statistics Report 2022  
日本 付録2 4.  
韓国 IP5 Statistics Report 2022

⑨主要特許庁の特許査定率

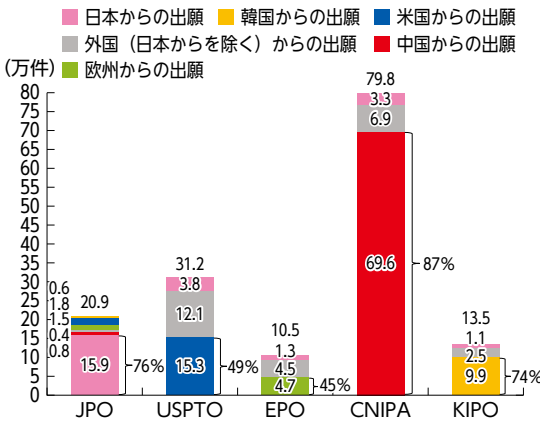
1-1-26図【主要特許庁の特許査定率の推移】



(備考)・各庁の特許査定率の定義は以下のとおり。  
(各年における処理件数が対象)  
日本 特許査定件数 / (特許査定件数 + 拒絶査定件数 + 審査着手後の取下げ・放棄件数)  
米国 特許証発行件数 / 処理件数  
欧州 特許査定件数 / (特許査定件数 + 拒絶査定件数 + 放棄件数)  
韓国 特許査定件数 / (特許査定件数 + 拒絶査定件数 + 審査着手後の取下げ・放棄件数)  
中国 特許査定率の定義を公表していない。  
(資料)・IP5 Statistics Report 2022を基に特許庁作成。

⑩主要特許庁における特許登録構造

1-1-27図【主要特許庁における特許登録構造 (2023年)】※CNIPAのみ2022年



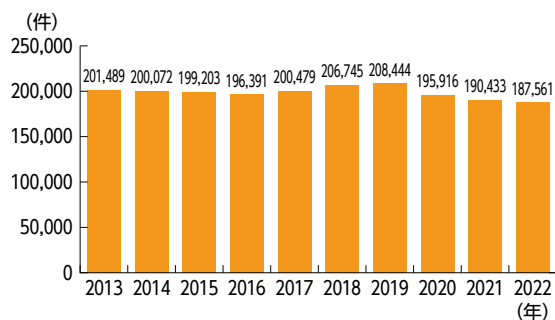
(備考)・各国特許庁における国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
・中国の2023年のデータは未公表。  
(資料)・下記を基に特許庁作成。  
日本 第2部第2章4. (1)  
米国 USPTO提供資料 (2023年暫定値)  
欧州 EPOウェブサイトPatent Index 2023 (Granted patents)  
中国 CNIPA Annual Report  
韓国 KIPO提供資料 (2023年暫定値)

## ⑪日本から海外への特許出願件数

## POINT

- 日本から海外への特許出願件数は、2013年以降ほぼ横ばいで推移していたが、2020年以降は減少傾向。[1-1-28図]

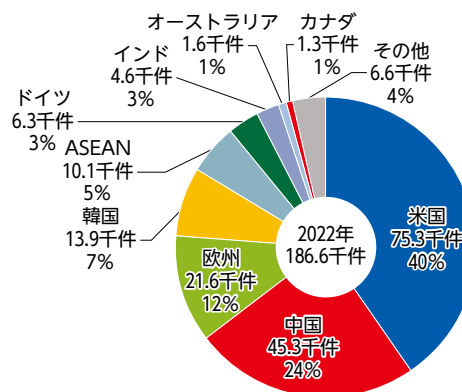
1-1-28図 【日本から海外への特許出願件数の推移】



(備考)・件数は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-29図 【日本から海外への特許出願件数の割合(2022年)】



(備考)・欧州は欧州特許庁への出願。

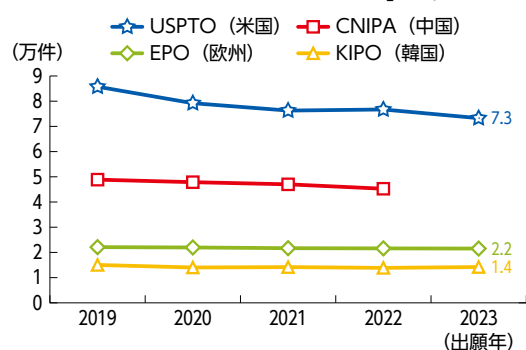
・ASEAN6か国は、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン。

・件数は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

## ⑫日本人による主要特許庁への特許出願件数

1-1-30図 【日本人による主要特許庁への特許出願件数の推移】



(備考)・米国Utility Patentが対象。

・各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。

・中国の2023年のデータは未公表。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

米国 USPTO提供資料(2019-2022年、2023年暫定値)

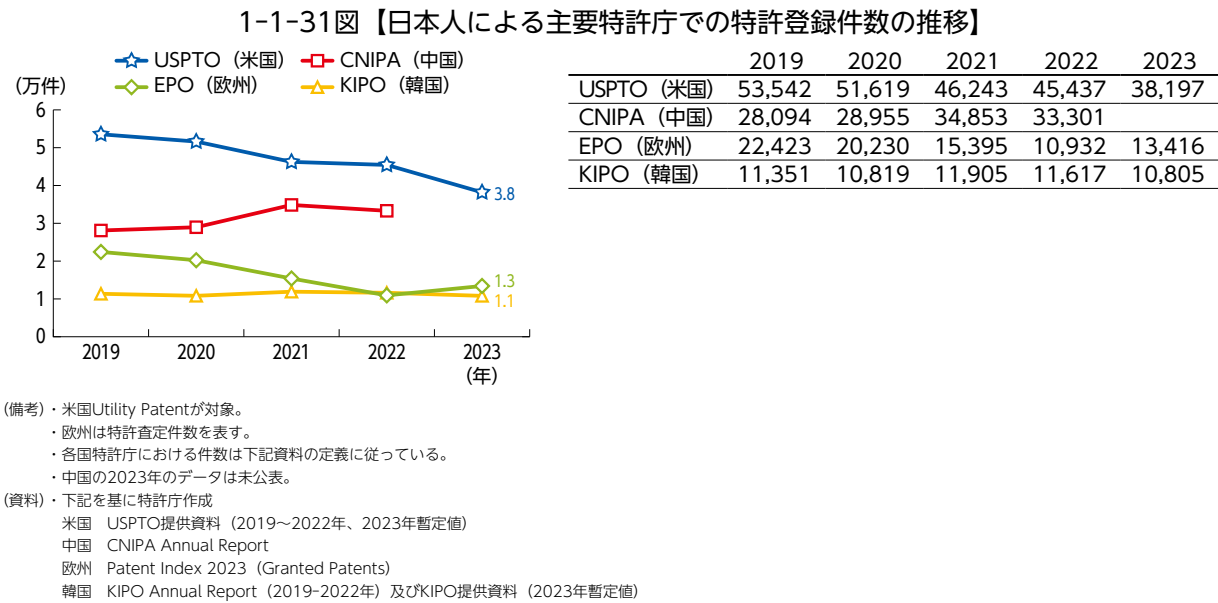
中国 CNIPAウェブサイト

欧州 EPOウェブサイトPatent Index 2023 (European patent applications)

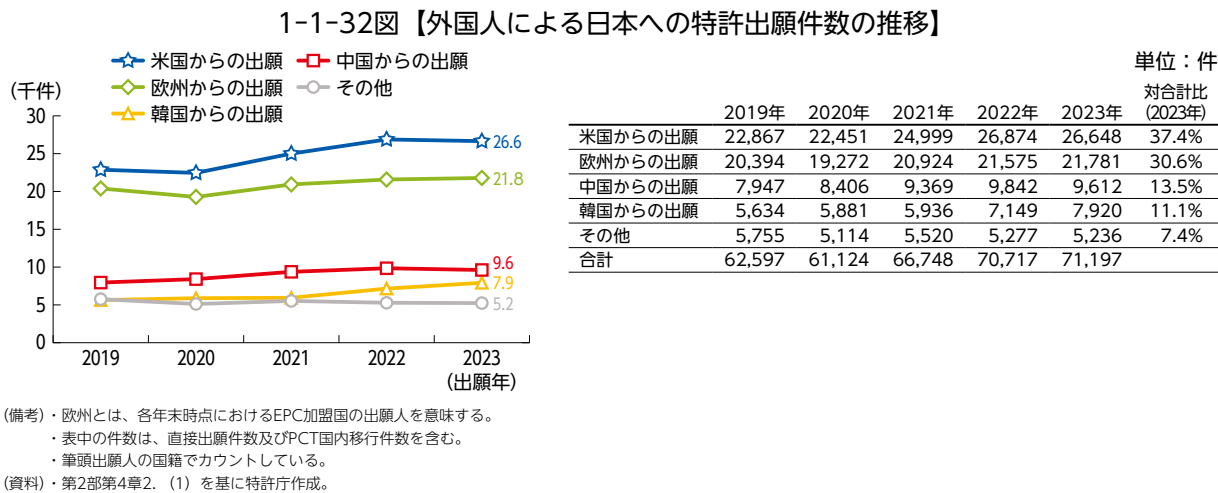
韓国 KIPO Annual Report (2019-2022年) 及びKIPO提供資料(2023年暫定値)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
USPTO (米国)	85,748	79,207	76,275	76,706	73,268
CNIPA (中国)	48,867	47,862	47,010	45,259	
EPO (欧州)	22,086	21,954	21,672	21,594	21,520
KIPO (韓国)	15,023	14,014	14,165	13,861	14,186

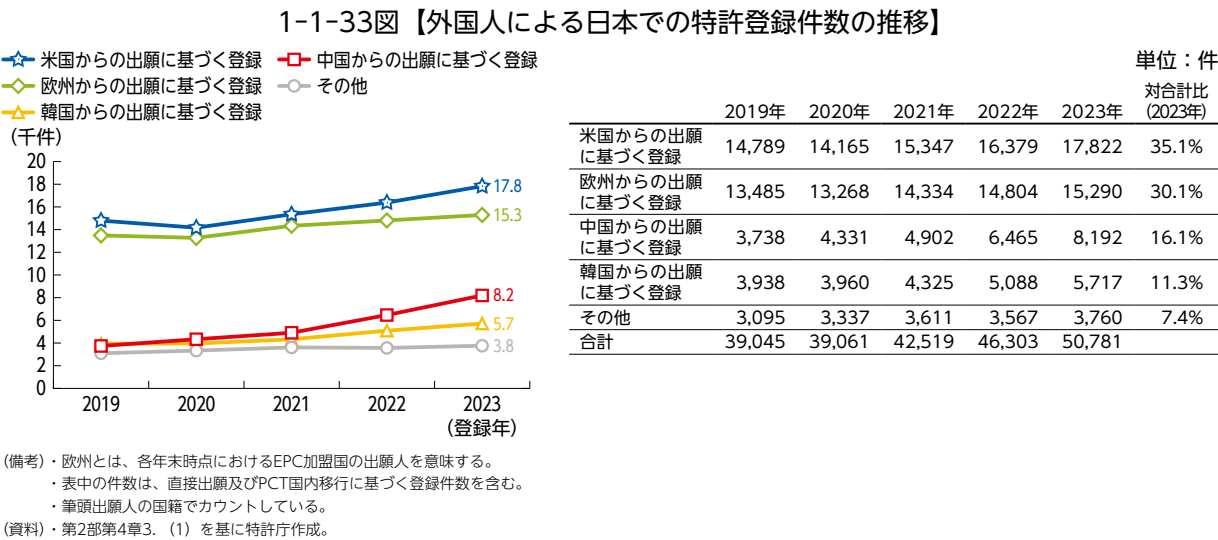
⑬日本人による主要特許庁での特許登録件数



⑭外国人による日本への特許出願件数



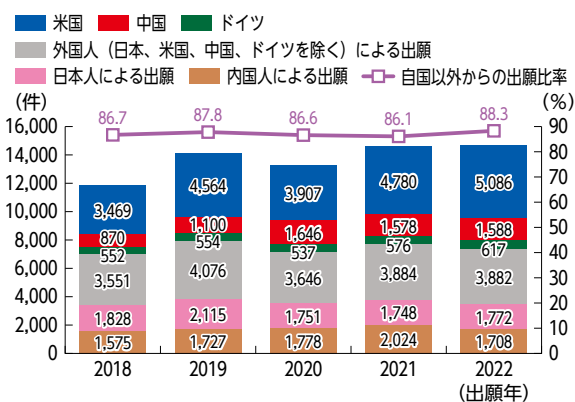
⑮外国人による日本での特許登録件数



## (3) 新興国等における特許出願動向

## ① ASEAN・東アジア地域における特許出願動向

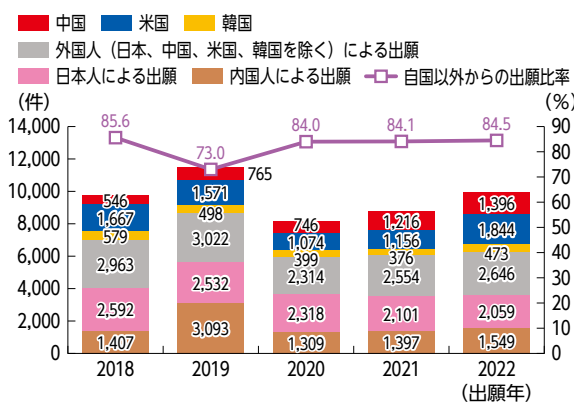
1-1-34図【シンガポールにおける特許出願構造】



(備考)・米国、中国、ドイツは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国(日本除く)。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

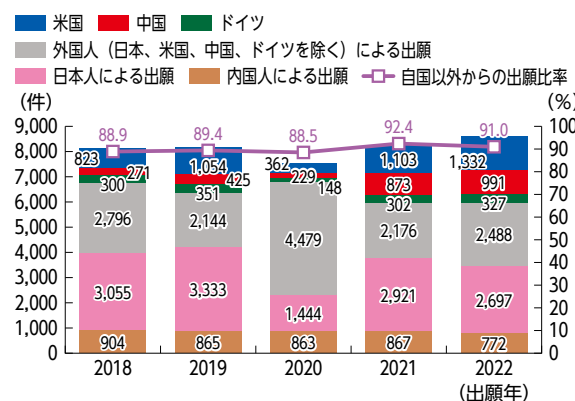
1-1-35図【インドネシアにおける特許出願構造】



(備考)・中国、米国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国(日本除く)。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

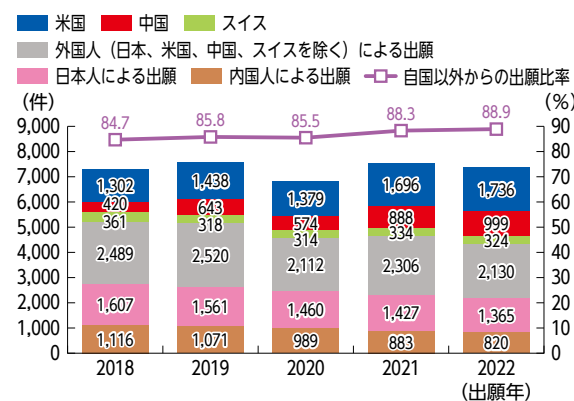
1-1-36図【タイにおける特許出願構造】



(備考)・米国、中国、ドイツは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国(日本除く)。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

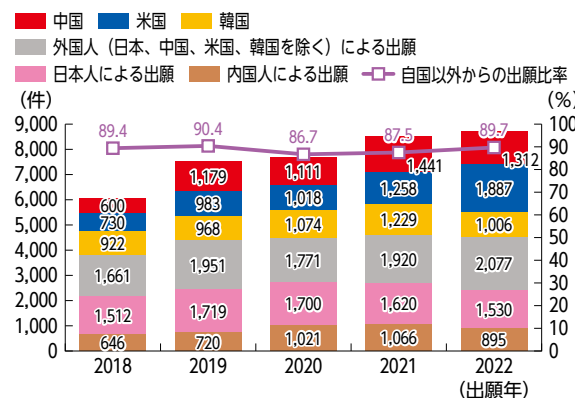
1-1-37図【マレーシアにおける特許出願構造】



(備考)・米国、中国、スイスは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国(日本除く)。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

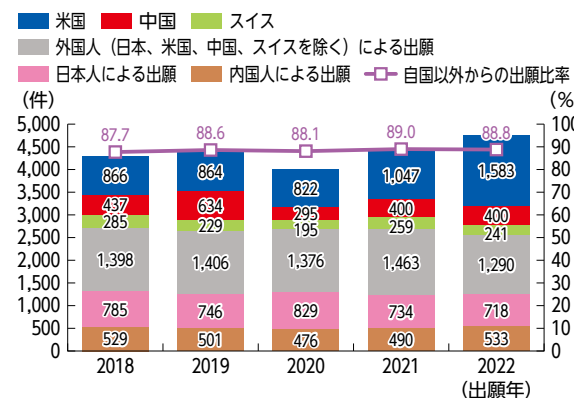
1-1-38図【ベトナムにおける特許出願構造】



(備考)・中国、米国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国(日本除く)。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

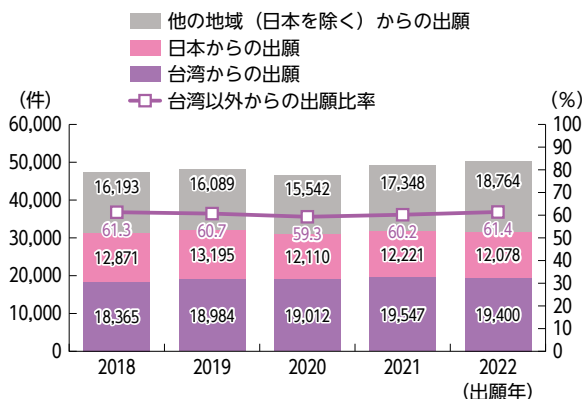
1-1-39図【フィリピンにおける特許出願構造】



(備考)・米国、中国、スイスは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国(日本除く)。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

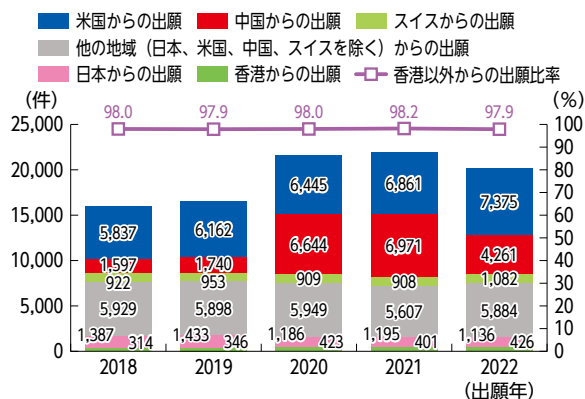
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-40図【台湾における特許出願構造】



(資料)・TIPO Annual Reportを基に特許庁作成

1-1-41図【香港における特許出願構造】



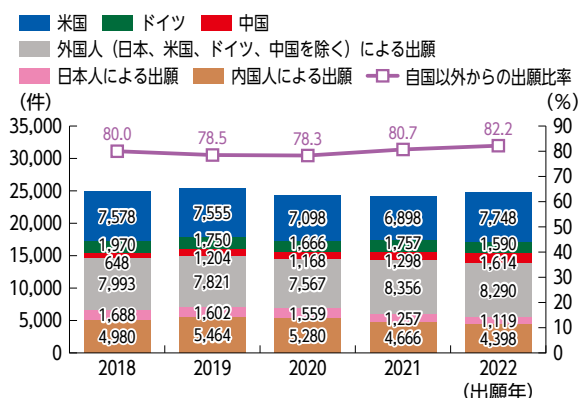
(備考)・米国、中国、スイスは、2022年の香港以外からの出願のうち上位3つ（日本除く）。

・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

## ②ブラジル、ロシア、インド及び南アフリカにおける特許出願動向

1-1-42図【ブラジルにおける特許出願構造】

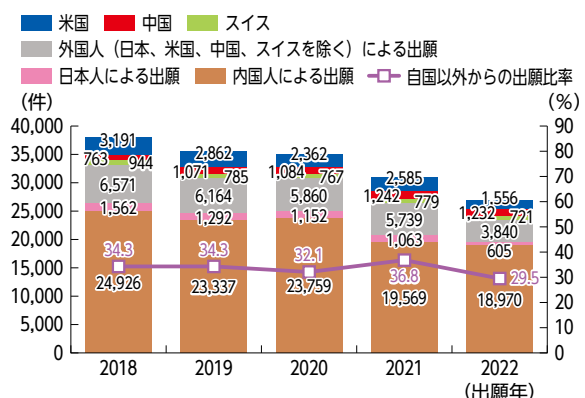


(備考)・米国、ドイツ、中国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-43図【ロシアにおける特許出願構造】

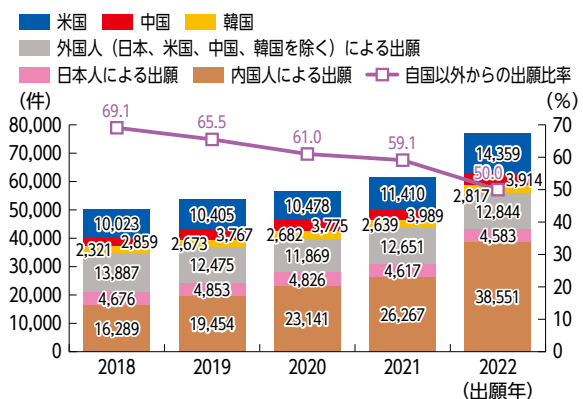


(備考)・米国、中国、スイスは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-44図【インドにおける特許出願構造】

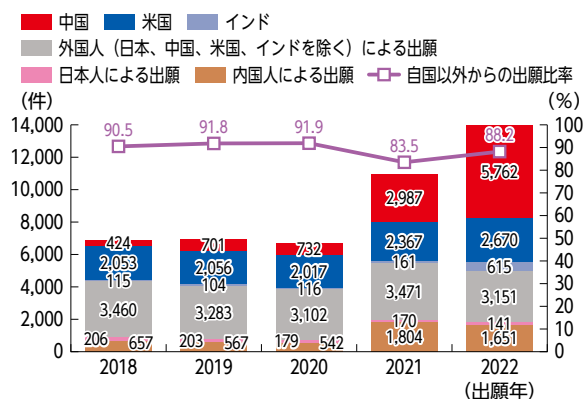


(備考)・米国、中国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-45図【南アフリカにおける特許出願構造】



(備考)・中国、米国、インドは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

## 2. 実用新案

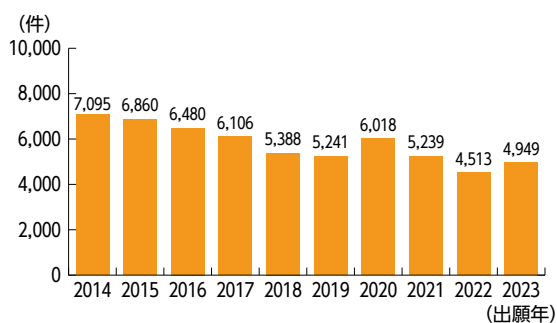
### (1) 我が国における実用新案登録出願・登録動向及び実用新案技術評価書作成の現状

#### ① 実用新案登録出願件数及び実用新案登録件数

##### POINT

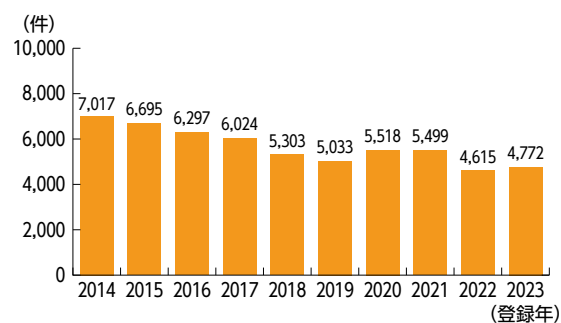
- 実用新案登録出願件数について、2020年はマスク等の技術が活発に考案されたため一時的に増加した。2023年は4,949件であった。[1-1-46図]
- 実用新案登録件数について、2023年は4,772件であった。[1-1-47図]

1-1-46図 【実用新案登録出願件数の推移】



(資料)・第2部第1章3. を基に特許庁作成。

1-1-47図 【実用新案登録件数の推移】



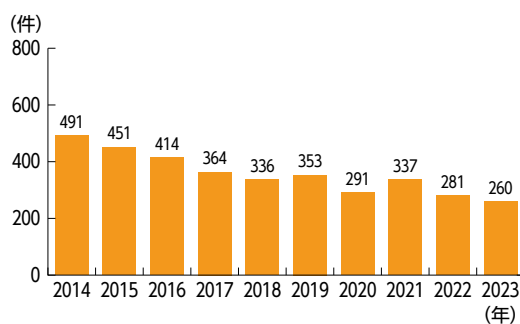
(資料)・第2部第1章3. を基に特許庁作成。

#### ② 実用新案技術評価書作成件数

##### POINT

- 実体審査を行わない実用新案制度においては、権利を行使するにあたり、実用新案技術評価書を提示して警告を行うことが必要である。2023年の実用新案技術評価書の作成件数は260件であった。

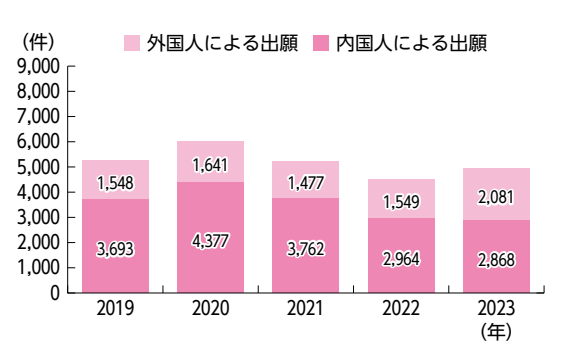
1-1-48図 【実用新案技術評価書作成件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

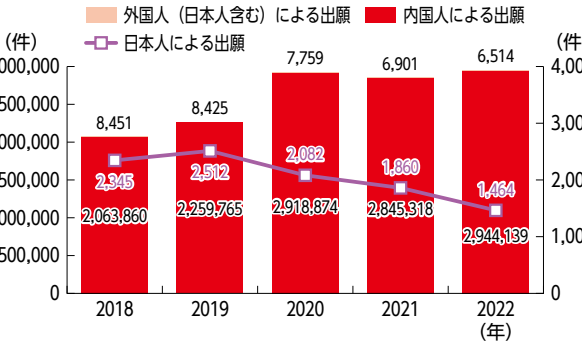
(2) 日中韓における実用新案登録出願構造

1-1-49図 【日本における実用新案登録出願構造】



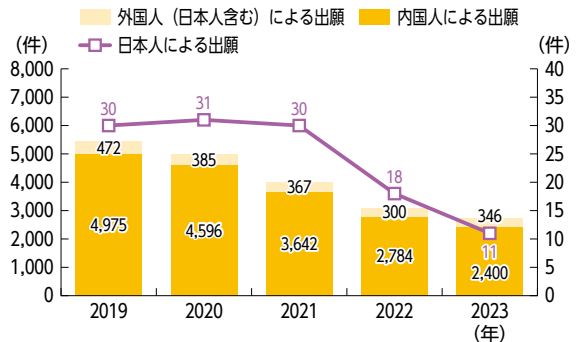
(備考) ・国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている。  
(資料) ・第2部第2章4. (2) を基に特許庁作成。

1-1-50図 【中国における実用新案登録出願構造】



(備考) ・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
・2023年のデータは未公表。  
(資料) ・中国専利業務工作及総合管理統計月報及びCNIPA Annual Reportを基に特許庁作成。

1-1-51図 【韓国における実用新案登録出願構造】



(備考) ・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料) ・KIPO Annual Report (2019~2022年) 及び韓国知的財産統計月報 (2023年) を基に特許庁作成。

### 3. 意匠

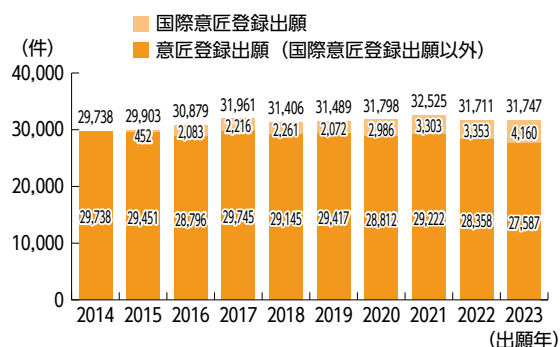
#### (1) 我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状

##### ① 意匠登録出願件数及び意匠登録件数

###### POINT

- 日本国特許庁への意匠登録出願件数は約3万件で推移。2023年は31,747件で、このうち約13%が、国際意匠登録出願。[1-1-52図]

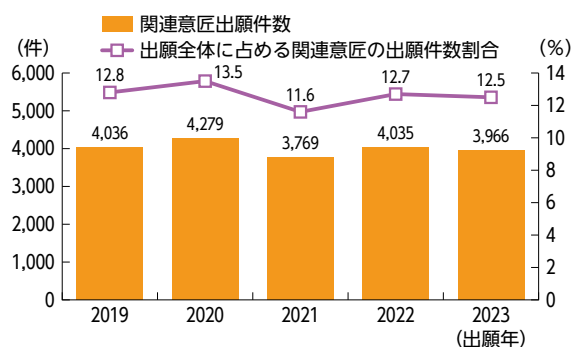
1-1-52図 【意匠登録出願件数の推移】



(備考) ・ 国際意匠登録出願については、国際公表日を基準としてカウントしている。  
 ・ 2022年1月1日に発効したハーグ協定の共通規則の改正により国際意匠登録出願の標準公表期間が6か月から12か月に延長されたため、2022年下半年は標準公表された国際登録意匠出願が原則として存在しないことに留意。  
 ・ 日本国特許庁におけるハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願の取扱い開始は、2015年5月13日である。

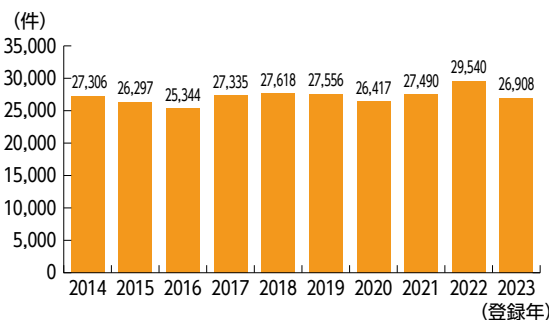
(資料) ・ 第2部第1章4. 及び第3章10. を基に特許庁作成。

1-1-53図 【関連意匠の出願件数及び出願件数割合の推移】



(資料) ・ 特許庁作成。

1-1-54図 【意匠登録件数の推移】



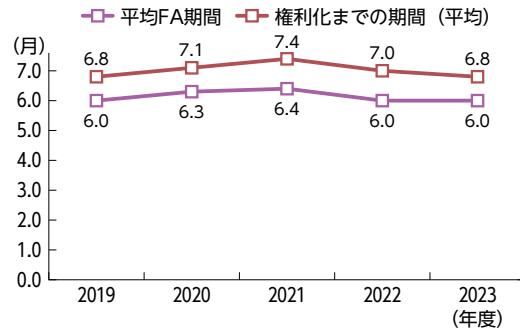
(資料) ・ 第2部第1章4. を基に特許庁作成。

## ②意匠審査の現状

### POINT

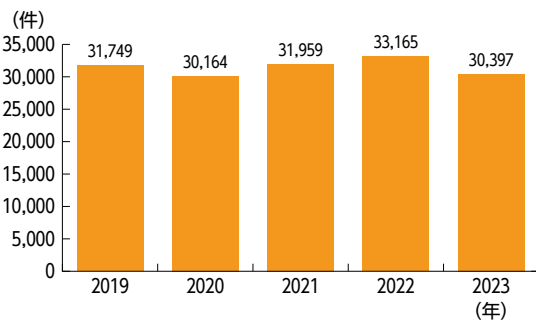
- 出願から一次審査通知までの期間（FA期間）の平均は6か月台で推移、権利化までの期間の平均は7か月前後で推移 [1-1-55図]

1-1-55図 【意匠審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



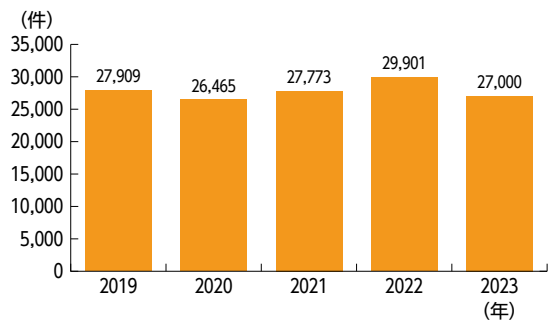
(備考)・FA期間は、出願から審査官による審査結果の最初の通知（国際意匠登録出願を除く。主に登録査定又は拒絶理由通知書）が出願人等へ発送されるまでの期間。  
・権利化までの期間は、出願から権利化までの期間（国際意匠登録出願を除く。また、出願人が制度上認められている期間を使い補正等を行うことによって、特許庁から再度の応答を求められる場合等を除く。）。  
・2020年度以降は令和元年改正意匠法により新たに保護対象となった建築物及び画像に係る意匠並びに内装の意匠等に係る出願の場合を除く。  
(資料)・特許庁作成。

1-1-56図 【意匠審査のFA件数の推移】



(資料)・第2部第1章4. を基に特許庁作成。

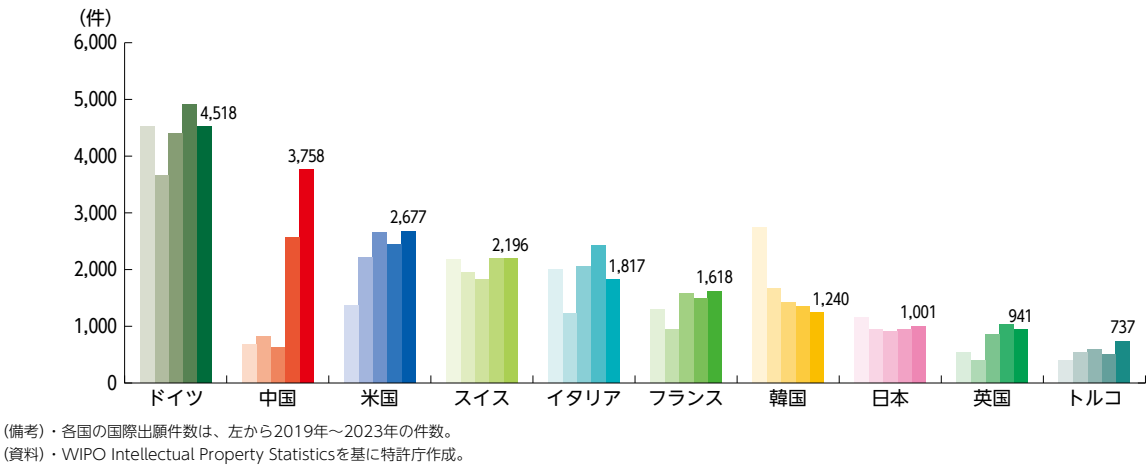
1-1-57図 【意匠審査の登録査定件数の推移】



(資料)・第2部第1章4. を基に特許庁作成。

③ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願件数

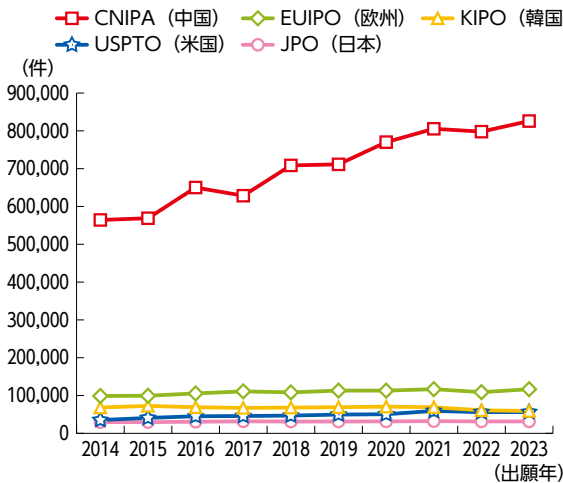
1-1-58図 【出願人居住国別の国際出願に含まれる意匠数の推移】



(2)主要国・機関における意匠登録出願・登録動向

①主要国・機関における意匠登録出願件数

1-1-59図 【主要国・期間における意匠登録出願件数の推移】



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
CNIPA (中国)	564,555	569,059	650,344	628,658	708,799	711,617	770,362	805,710	798,112	826,084
EUIPO (欧州)	98,957	99,658	105,729	111,234	108,553	113,337	113,195	117,049	109,132	116,878
KIPO (韓国)	68,564	72,813	69,293	67,482	68,310	69,359	70,821	69,248	61,136	59,316
USPTO (米国)	35,378	40,972	45,420	46,069	47,149	49,853	50,742	59,477	56,217	56,569
JPO (日本)	29,738	29,903	30,879	31,961	31,406	31,489	31,798	32,525	31,711	31,747

(備考)・欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOへ出願された意匠数を示す。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

日本 第2部第1章4.

米国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びUSPTO提供資料 (2023年暫定値)

欧州 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びEUIPO提供資料 (2023年暫定値)

中国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びCNIPA提供資料 (2023年暫定値)

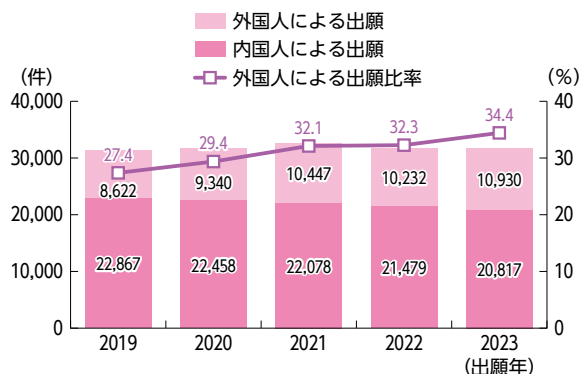
韓国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びKIPO提供資料 (2023年暫定値)

## ②主要国・機関における意匠登録出願構造

## POINT

●2023年の外国人による出願の割合は、日欧では増加し、米中韓では横ばいであった。[1-1-60図]～[1-1-64図]

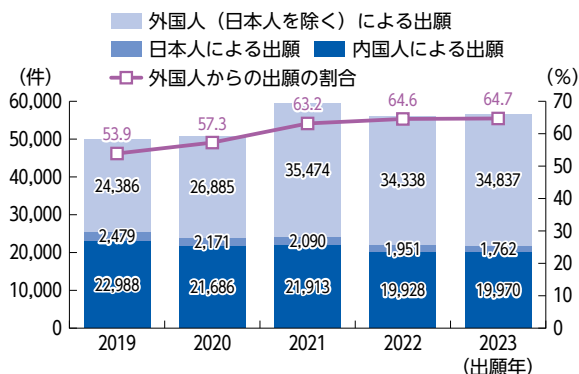
1-1-60図 【日本における意匠登録出願構造】



(備考)・国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。

(資料)・第2部第2章4. (3) を基に特許庁作成。

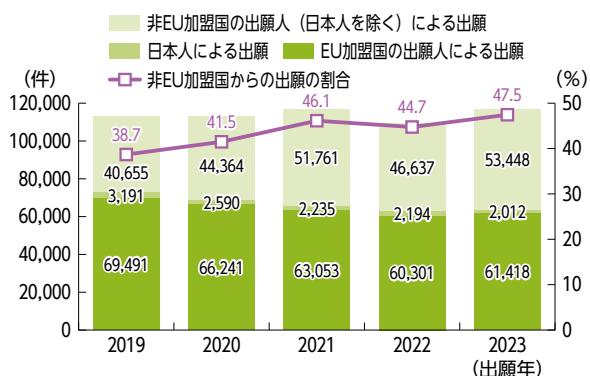
1-1-61図 【米国における意匠登録出願構造】



(備考)・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statistics (2019-2022年) 及びUSPTO提供資料（2023年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-62図 【欧州における意匠登録出願構造】

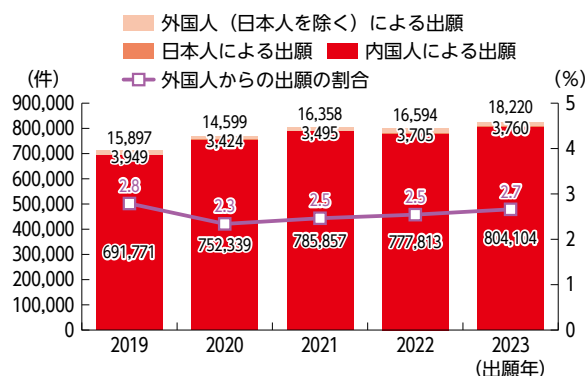


(備考)・EUIPOへ出願された意匠数に基づく出願構造を表す。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statistics (2019-2022年) 及びEUIPO提供資料（2023年暫定値）を基に特許庁作成。

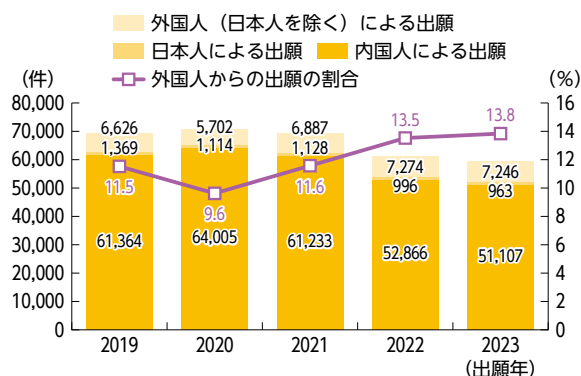
1-1-63図 【中国における意匠登録出願構造】



(備考)・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statistics (2019-2022年) 及びCNIPA提供資料（2023年暫定値）を基に特許庁作成。

1-1-64図 【韓国における意匠登録出願構造】



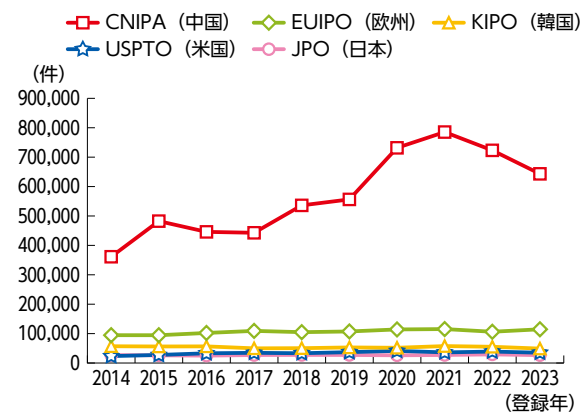
(備考)・KIPOへ出願された意匠数に基づく出願構造を表す。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statistics (2019-2022年) 及びKIPO提供資料（2023年暫定値）を基に特許庁作成。

### ③主要国・機関における意匠登録件数

1-1-65図 【主要国・機関における意匠登録件数】



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
CNIPA (中国)	361,576	482,659	446,135	442,996	536,251	556,529	731,918	785,521	723,354	643,457
EUIPO (欧州)	94,851	94,718	102,389	109,450	105,116	107,514	114,401	115,613	106,519	114,892
KIPO (韓国)	57,207	56,444	56,787	50,106	50,678	53,189	52,055	57,796	55,443	49,291
USPTO (米国)	23,657	27,673	33,299	34,808	33,449	37,121	41,488	36,347	39,121	35,201
JPO (日本)	27,306	26,297	25,344	27,335	27,618	27,556	26,417	27,490	29,540	26,908

(備考)・欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOで登録された意匠数を示す。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

日本 第2部第1章4.

米国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びUSPTO提供資料 (2023年暫定値)

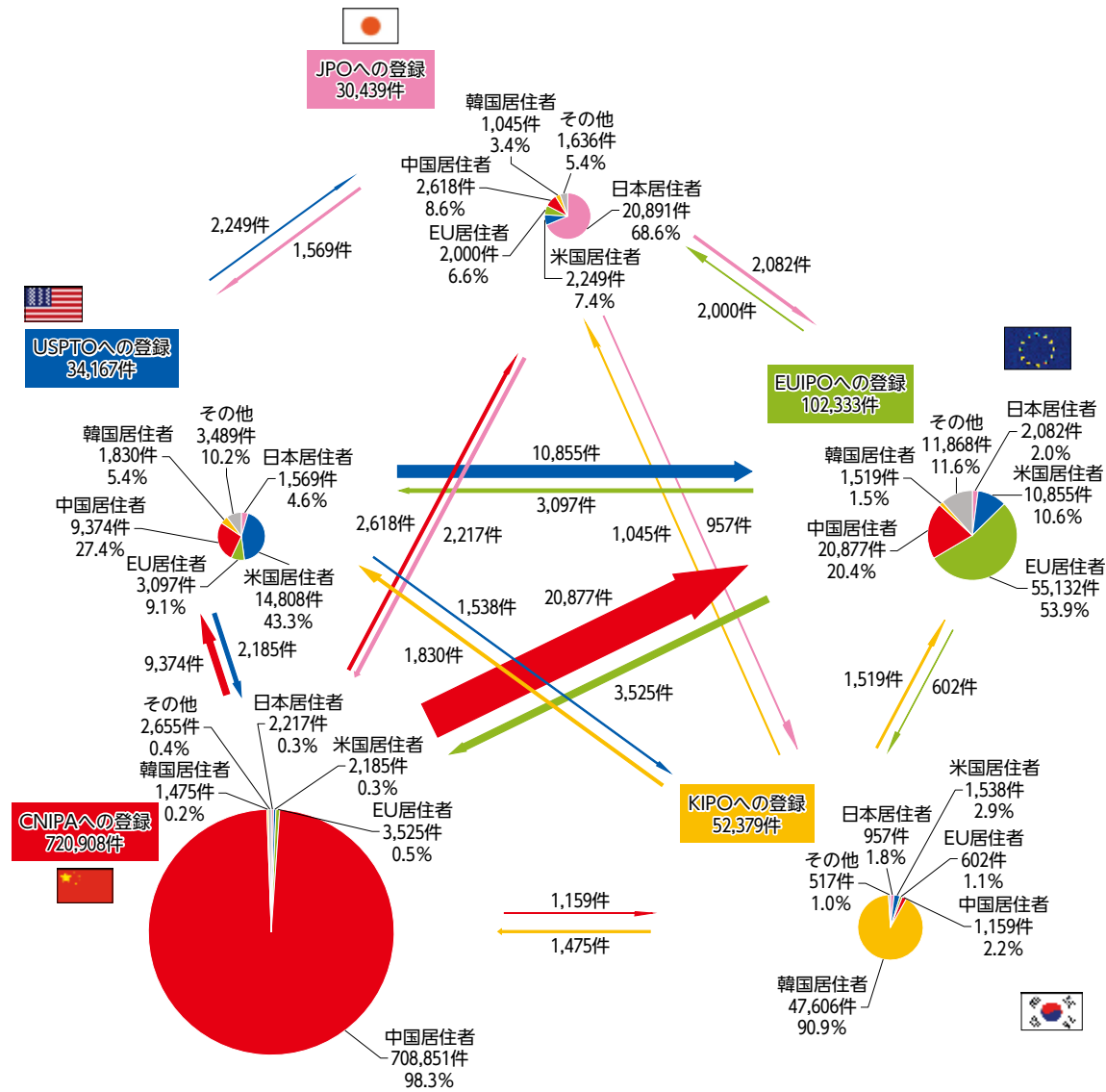
欧州 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びEUIPO提供資料 (2023年暫定値)

中国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びCNIPA提供資料 (2023年暫定値)

韓国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014-2022年) 及びKIPO提供資料 (2023年暫定値)

④主要国・機関間の意匠登録状況

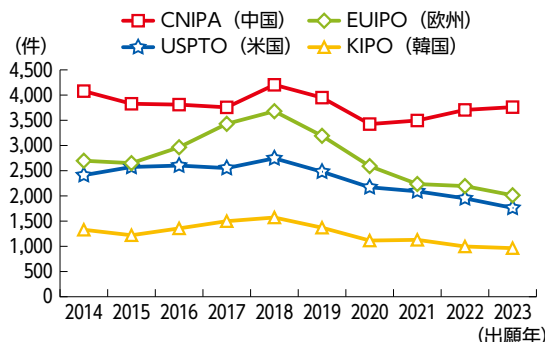
1-1-66図【主要国・機関間の意匠登録状況（2022年）】



(備考)・意匠登録件数は意匠公報発行年（2022年）で集計した。  
(資料)・特許庁「令和5年度意匠出願動向調査報告書—マクロ調査—」

## ⑤日本人による主要国・機関への意匠登録出願件数

1-1-67図【日本人による主要国・機関における意匠登録出願件数の推移】



単位：件

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
CNIPA (中国)	4,078	3,827	3,810	3,756	4,203	3,949	3,424	3,495	3,705	3,760
EUIPO (欧州)	2,697	2,649	2,964	3,429	3,679	3,191	2,590	2,235	2,194	2,012
USPTO (米国)	2,411	2,573	2,601	2,551	2,745	2,479	2,171	2,090	1,951	1,762
KIPO (韓国)	1,328	1,219	1,355	1,498	1,571	1,369	1,114	1,128	996	963

(備考)・欧州、韓国の数値は、それぞれEUIPO、KIPOへ出願された意匠数を示す。

・各国特許庁における件数は下記資料の定義に従っている。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

米国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014~2022年) 及びUSPTO提供資料 (2023年暫定値)

欧州 WIPO Intellectual Property Statistics (2014~2022年) 及びEUIPO提供資料 (2023年暫定値)

中国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014~2022年) 及びCNIPA提供資料 (2023年暫定値)

韓国 WIPO Intellectual Property Statistics (2014~2022年) 及びKIPO提供資料 (2023年暫定値)

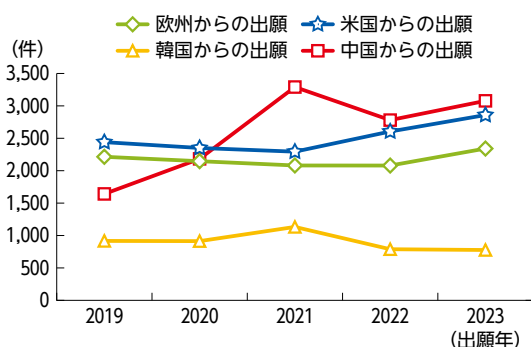
## ⑥外国人による日本への意匠登録出願件数

## POINT

- 中国から我が国へなされた意匠登録出願件数は、2022年に一旦減少したが、2023年は再び増加に転じた。

[1-1-68図]

1-1-68図【外国人による日本への意匠登録出願件数の推移】



単位：件

	2019	2020	2021	2022	2023	対合計比 (2023年)
欧州からの出願	2,214	2,146	2,080	2,079	2,341	21.4%
米国からの出願	2,440	2,350	2,293	2,604	2,858	26.1%
韓国からの出願	916	913	1,132	788	776	7.1%
中国からの出願	1,641	2,182	3,290	2,780	3,077	28.2%
その他	1,411	1,749	1,652	1,981	1,878	17.2%
合計	8,622	9,340	10,447	10,232	10,930	100.0%

(備考)・欧州の数値は、各年にEU加盟国から日本になされた出願件数の合計である。

・国内出願件数と国際意匠登録出願件数の合計である。

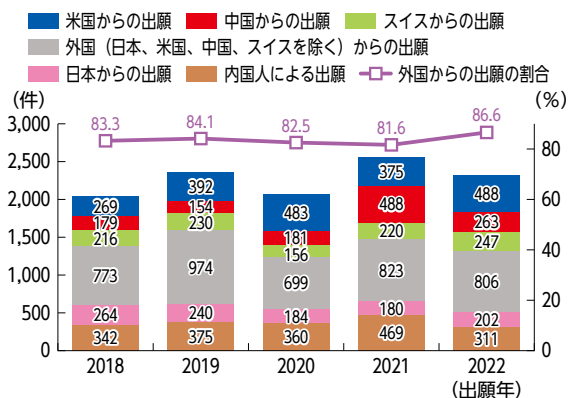
・筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際意匠登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。

(資料)・第2部第4章2. (1) を基に特許庁作成。

## (3) 新興国等における意匠登録出願動向

## ① ASEAN・東アジア地域における意匠登録出願動向

1-1-69図 【シンガポールにおける意匠登録出願構造】

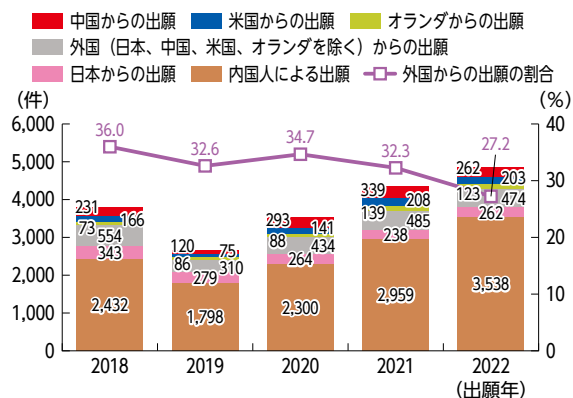


(備考)・米国、中国、スイスは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-70図 【インドネシアにおける意匠登録出願構造】

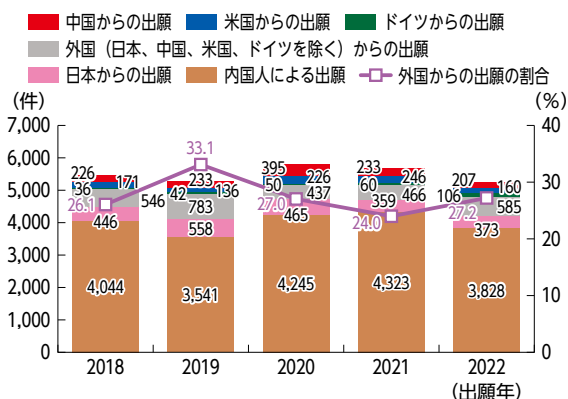


(備考)・中国、米国、オランダは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-71図 【タイにおける意匠登録出願構造】

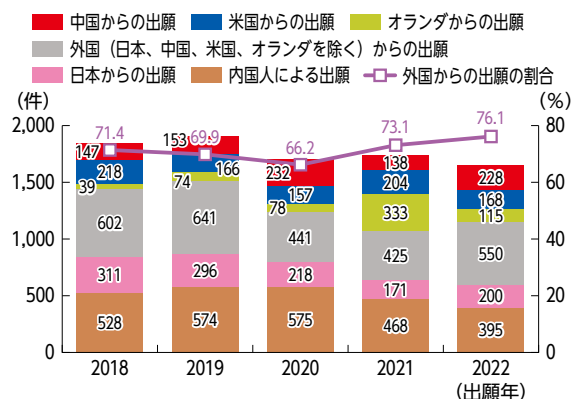


(備考)・中国、米国、ドイツは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-72図 【マレーシアにおける意匠登録出願構造】

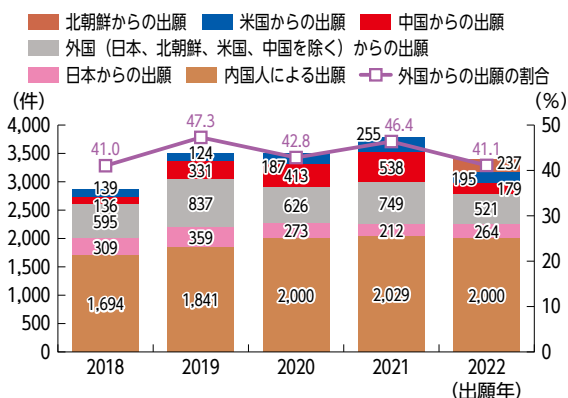


(備考)・中国、米国、オランダは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-73図 【ベトナムにおける意匠登録出願構造】

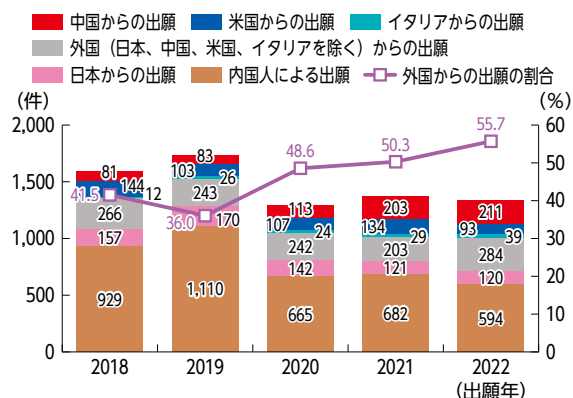


(備考)・北朝鮮、米国、中国は、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-74図 【フィリピンにおける意匠登録出願構造】

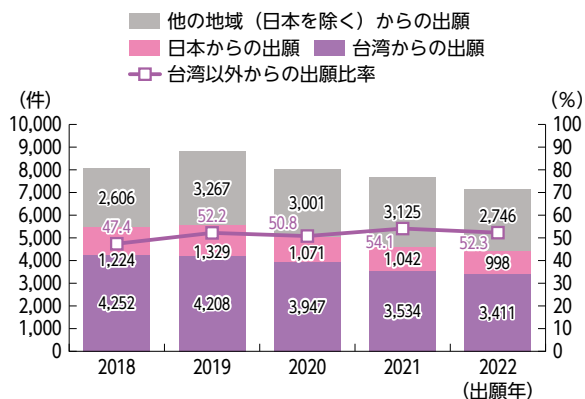


(備考)・中国、米国、イタリアは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

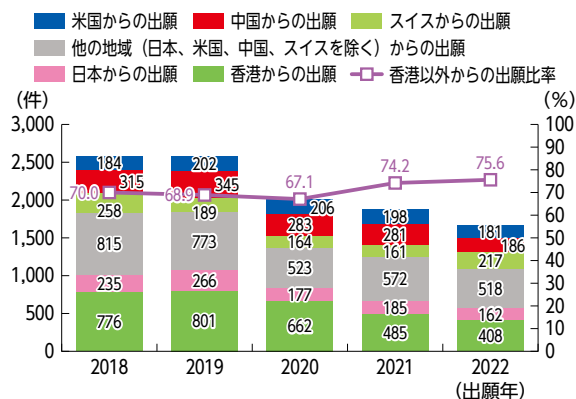
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-75図 【台湾における意匠出願構造】



(資料)・TIPO Annual Reportを基に特許庁作成。

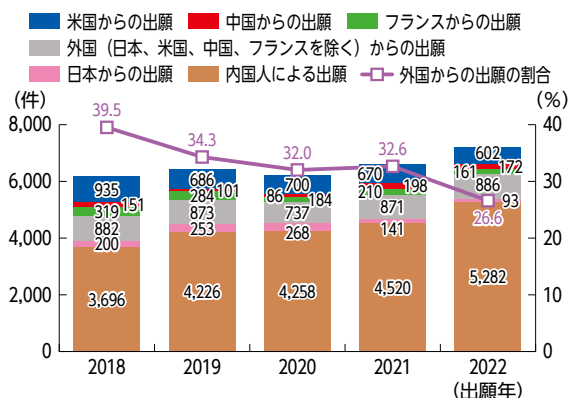
1-1-76図 【香港における意匠出願構造】



(備考)・米国、中国、スイスは、2022年の香港以外からの出願のうち上位3つ（日本除く）。  
・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

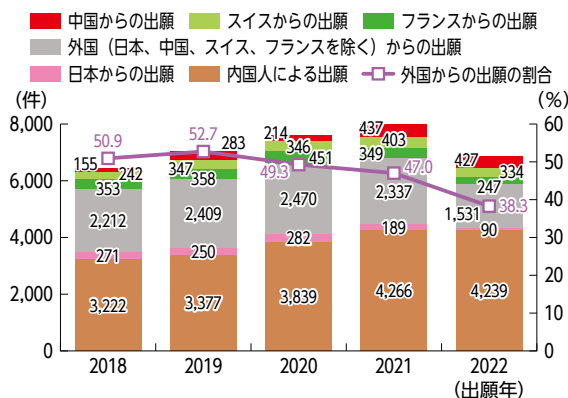
## ②ブラジル・ロシア・インド・南アフリカにおける意匠登録出願動向

1-1-77図 【ブラジルにおける意匠登録出願構造】



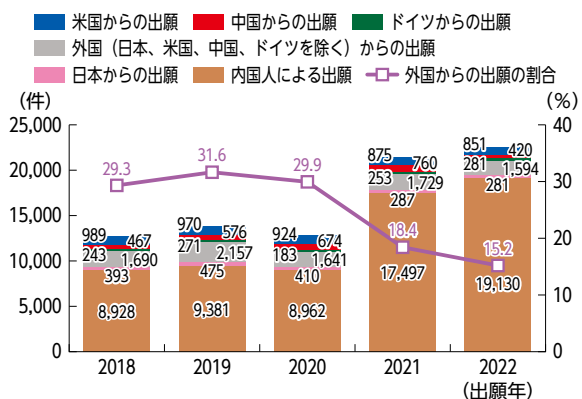
(備考)・米国、中国、フランスは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。  
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-78図 【ロシアにおける意匠登録出願構造】



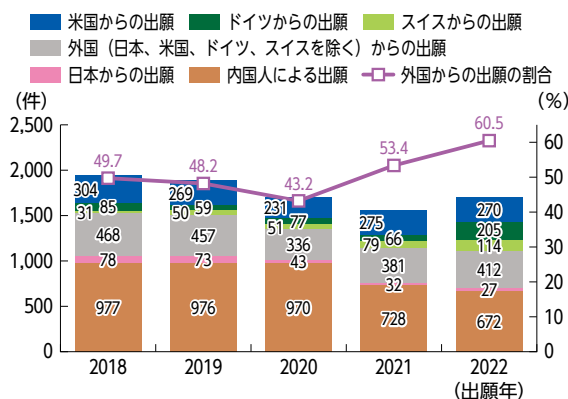
(備考)・中国、スイス、フランスは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。  
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-79図 【インドにおける意匠登録出願構造】



(備考)・米国、中国、ドイツは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。  
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-80図 【南アフリカにおける意匠登録出願構造】



(備考)・米国、ドイツ、スイスは、2022年の外国からの出願のうち上位3か国（日本除く）。  
・国別内訳は下記資料の定義に従っている。  
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

## 4. 商標

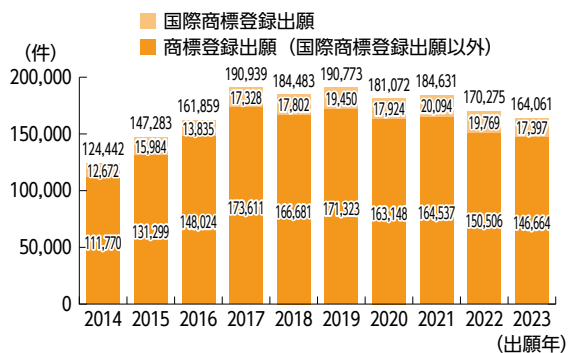
### (1) 我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状

#### ① 商標登録出願件数及び商標登録件数

##### POINT

- 日本国特許庁への商標登録出願件数は近年増加傾向にあり、2023年は164,061件と高い水準を維持。[1-1-81図]
- 商標登録件数について、審査処理期間短縮のため直近2年は増加していたが、近年の出願件数の推移や審査処理期間の落ち着きと共に2023年は減少し、124,334件となった。[1-1-82図]

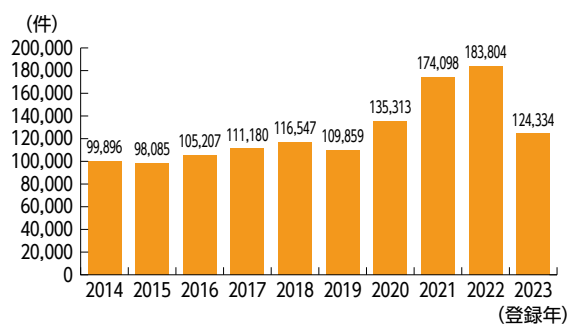
1-1-81図 【商標登録出願件数の推移】



(備考)・国際商標登録出願については、日本国特許庁への指定通報日を基準としてカウントしている。

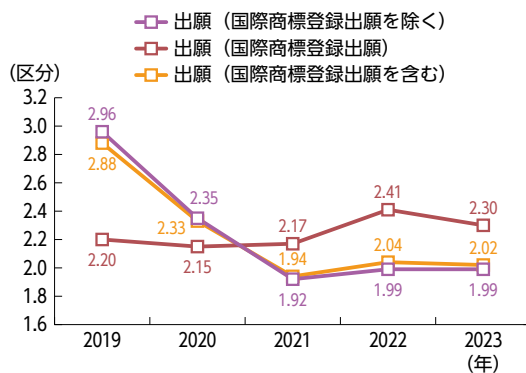
(資料)・第2部第1章5. 及び第3章16. を基に特許庁作成。

1-1-82図 【商標登録件数の推移】



(資料)・第2部第1章5. を基に特許庁作成。

1-1-83図 【一出願に含まれる平均区分数（多区分率）】



(備考)・平均区分数は出願区分数を出願件数で割った数値。

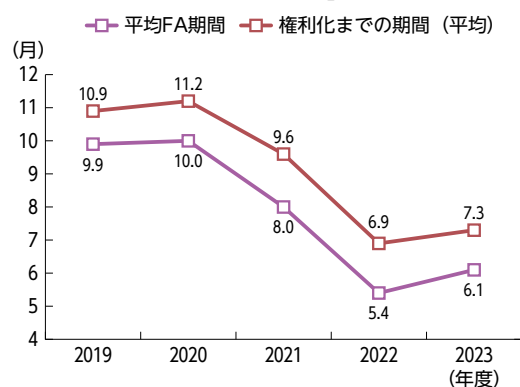
(資料)・第2部第1章5. 第2章5. (7)、第3章17. 及び第3章18. を基に特許庁作成。

## ②商標審査の現状

### POINT

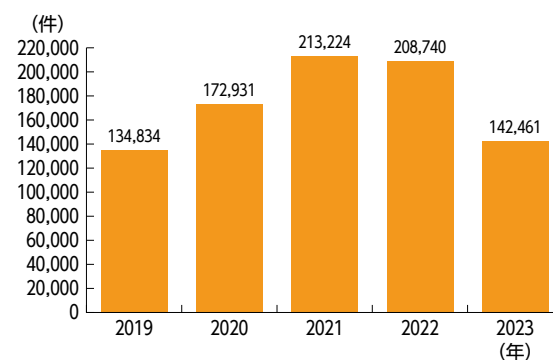
- 出願から一次審査通知までの期間（FA期間）及び出願から権利化までの期間<sup>2</sup>は、近年短縮されており、2023年度の平均は、それぞれ6.1か月、7.3か月であった。[1-1-84図]

1-1-84図 【商標審査の権利化までの期間と平均FA期間の推移】



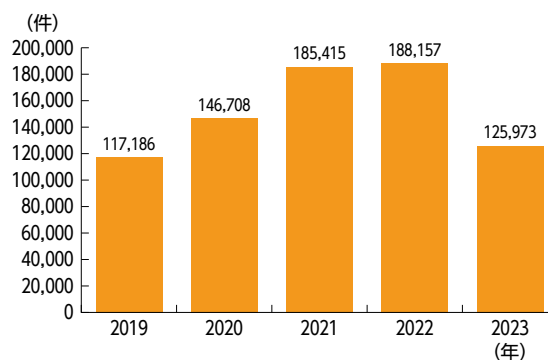
(資料)・特許庁作成。

1-1-85図 【商標審査のFA件数の推移】



(資料)・第2部第1章5. を基に特許庁作成。

1-1-86図 【商標審査の登録査定件数の推移】

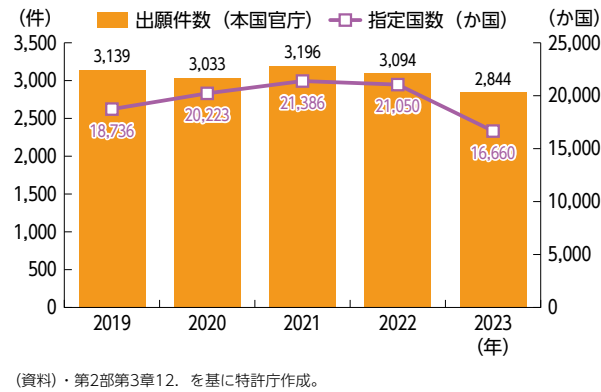


(資料)・第2部第1章5. を基に特許庁作成。

<sup>2</sup> 出願から最終処分までの期間（新しいタイプの商標及び地域団体商標に係る出願を除く。また、出願人が制度上認められている期間を使い補正等を行うことによって、特許庁から再度の応答を求められる場合等を除く。）。

③マドリッド協定議定書に基づく国際出願動向

1-1-87図【日本国特許庁を本国官庁とするマドリッド協定議定書に基づく国際出願件数の推移】



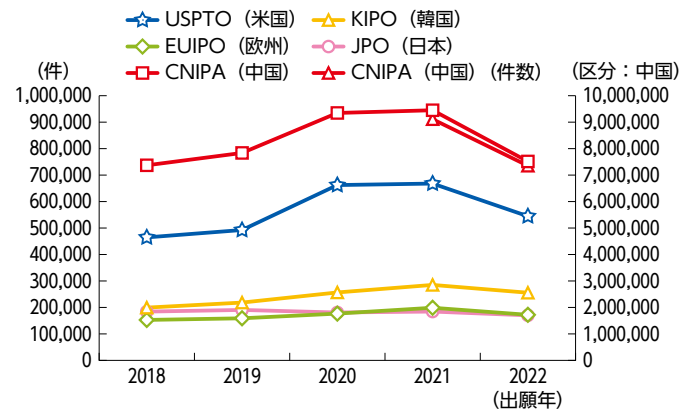
(2) 主要国・機関における商標登録出願・登録動向

①主要国・機関における商標登録出願件数

POINT

●主要国・機関における商標登録出願件数について、2022年は全体的に減少に転じた。

1-1-88図【主要国・機関における商標登録出願件数の推移】



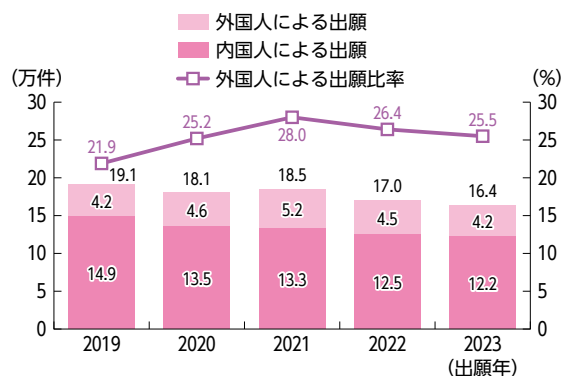
	単位：件				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
CNIPA (中国)	7,370,709	7,837,441	9,347,568	9,450,507 (9,111,143)	7,515,961 (7,353,493)
USPTO (米国)	464,835	492,768	662,517	668,204	544,823
JPO (日本)	184,483	190,773	181,072	184,631	170,275
KIPO (韓国)	199,518	218,595	256,835	285,284	255,794
EUIPO (欧州)	152,988	159,170	176,880	199,007	172,355

(備考)・商標登録出願件数はマドリッド協定議定書に基づく国際出願を含む。  
・中国は出願件数での公表をしていない年もあるため、グラフは出願区分数と出願件数を併記し、表の数値は上段が出願区分数、下段括弧内が出願件数。中国の出願区分数は右軸で示す。

(資料)・下記を基に特許庁作成。  
日本 第2部第1章5.  
中国 TMSにおけるReport for Common Statistical Indicators (2018-2021年)  
その他 WIPO Intellectual Property Statistics

## ②主要国・機関における商標登録出願構造

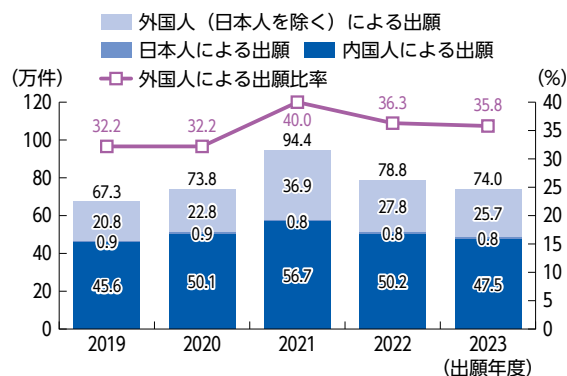
1-1-89図【日本における商標登録出願構造】



(備考)・国別内訳は筆頭出願人の国籍でカウントしている（国際商標登録出願については筆頭出願人の居住国に基づく。）。

(資料)・第2部第2章4.（4）を基に特許庁作成。

1-1-90図【米国における商標登録出願構造】



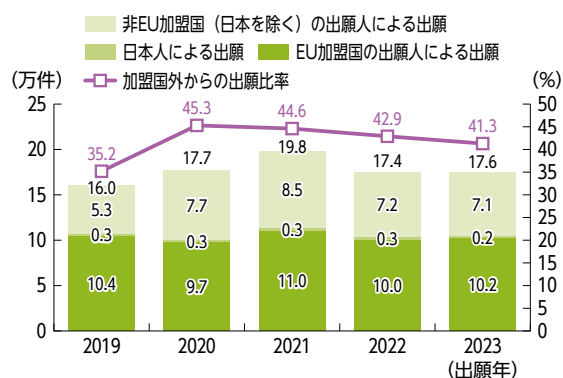
(備考)・出願件数の国別内訳を公表していないため、数値は出願区分数である。

・年度は各年の前年10月からその年の9月までを示す。(例) 2022年度：2021年10月～2022年9月

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・USPTO Annual Reportを基に特許庁作成。

1-1-91図【欧州における商標登録出願構造】

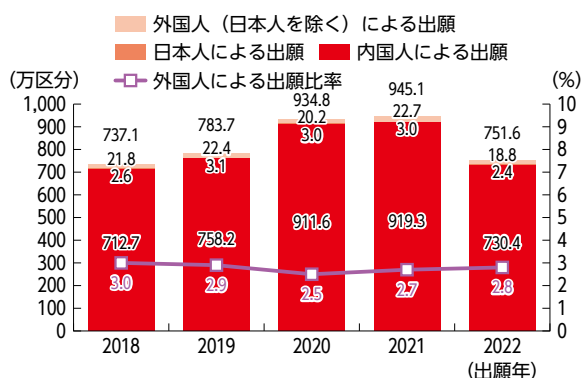


(備考)・EUIPOにおける商標登録出願構造を表す。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・EUIPOウェブサイトを基に特許庁作成。

1-1-92図【中国における商標登録出願構造】



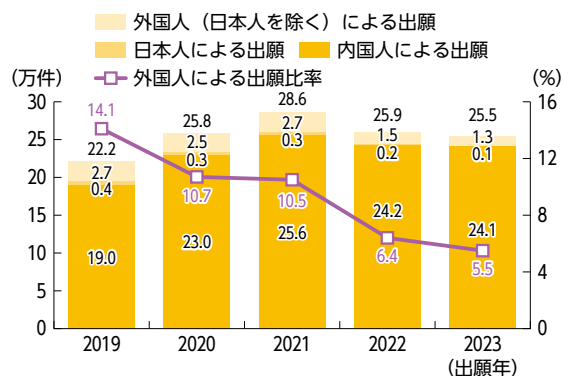
(備考)・外国人による出願件数の公表はしていないため、数値は出願区分数である。

・2023年のデータは未公表。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・TMSにおけるReport for Common Statistical Indicators (2018年) 及びCNIPAウェブサイト (2019-2022年) を基に特許庁作成。

1-1-93図【韓国における商標登録出願構造】

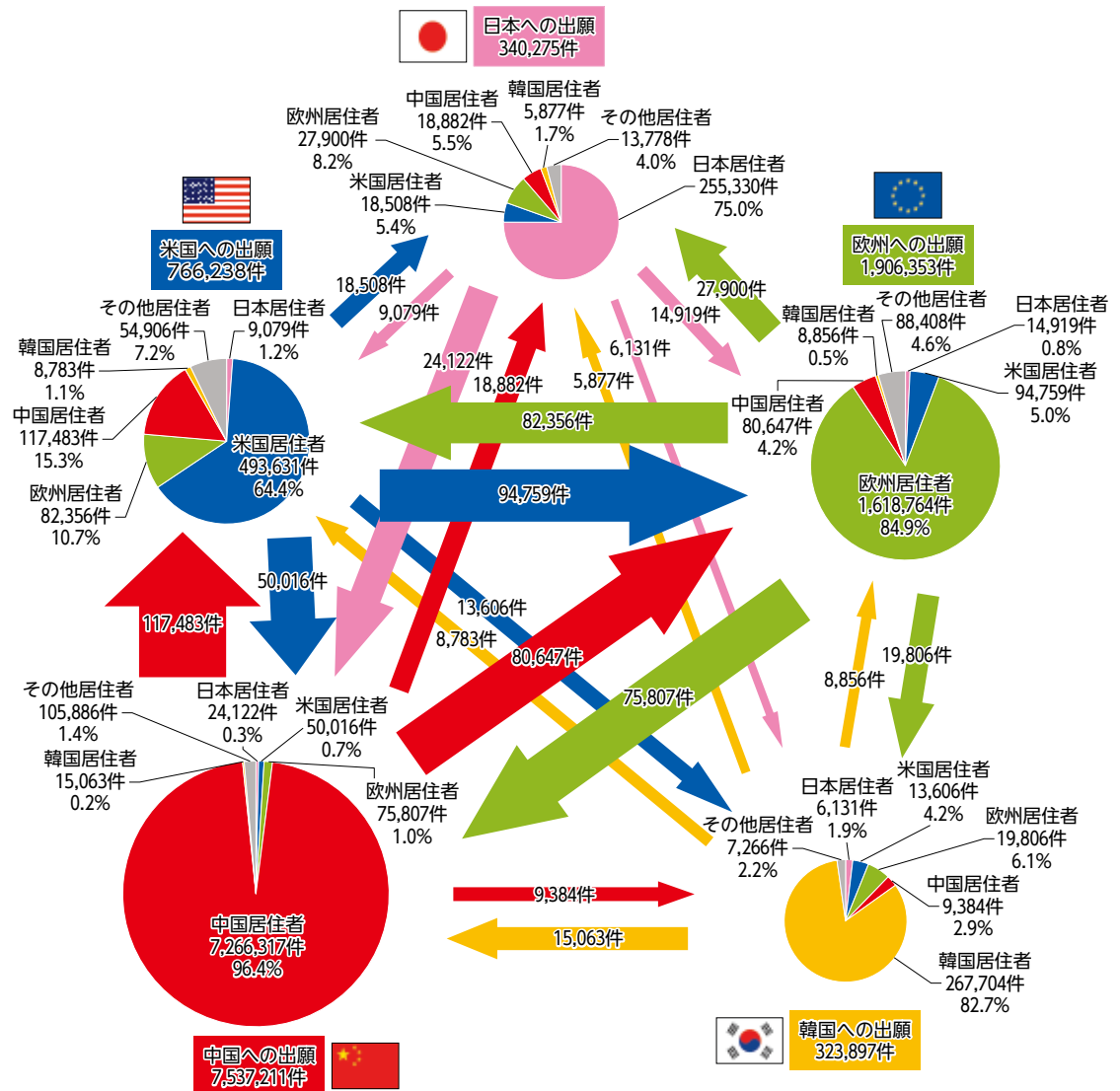


(備考)・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・KIPO Annual Report (2019-2022年) 及びKIPO提供資料 (2023年暫定値) を基に特許庁作成。

③主要国・機関間の商標登録出願状況（区分数）

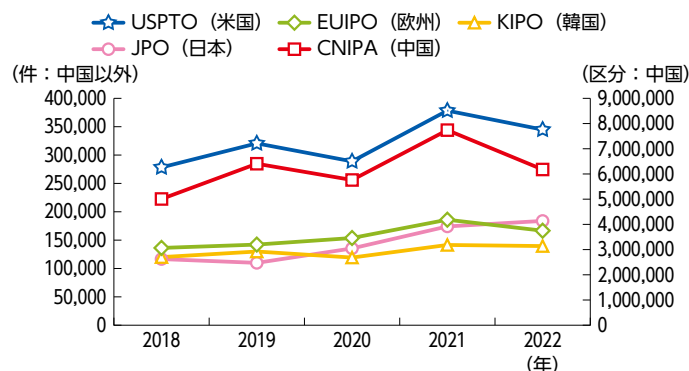
1-1-94図 【主要国・機関間の商標登録出願区分数の関係（区分数、2022年）】



(備考) ・欧州はEUIPO、EU加盟各国及び英国、スイスへの出願区分数の合計を示し、欧州居住者はEU加盟国及び英国、スイスの出願区分数の合計を示す。  
(資料) ・特許庁「令和5年度商標出願動向調査報告書—マクロ調査—」

## ④主要国・機関における商標登録件数

1-1-95図【主要国・機関における商標登録件数の推移】



単位：件

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
CNIPA (中国)	5,007,395	6,405,840	5,760,652	7,738,947	6,177,170
USPTO (米国)	278,197	320,564	288,831	378,238	344,790
EUIPO (欧州)	136,192	142,089	153,685	185,957	166,579
KIPO (韓国)	120,002	129,871	119,227	141,417	139,478
JPO (日本)	116,547	109,859	135,313	174,098	183,804

(備考)・商標登録件数はマドリッド協定書に基づく国際出願を含む。

・中国の数値は右軸で示す。中国は登録件数での公表はしていないため、数値は登録区分数である。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

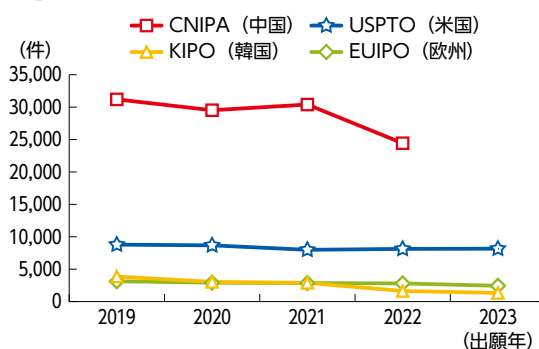
日本 第2部第1章5.

中国 TMSにおけるReport for Common Statistical Indicators (2018-2022年)

その他 WIPO Intellectual Property Statistics

## ⑤日本人による主要国・機関への商標登録出願件数

1-1-96図【日本人による主要国・機関への商標登録出願件数の推移】



単位：件

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
CNIPA (中国)	31,191	29,515	30,393	24,426	
USPTO (米国)	8,779	8,671	7,982	8,122	8,154
KIPO (韓国)	3,860	3,034	2,880	1,635	1,325
EUIPO (欧州)	3,131	2,908	2,849	2,797	2,430

(備考)・中国は外国人による出願件数の公表はしていないため、数値は出願区分数である。2023年のデータは未公表。

・米国は出願件数の国別内訳を公表していないため、数値は出願区分数である。また、各年の値は年度データ、各年の前年10月からその年の9月までを示す。(例) 2023年度：2022年10月～2023年9月

・件数は下記資料の定義に従っている。

(資料)・下記を基に特許庁作成。

中国 CNIPAウェブサイト (2019-2022年)

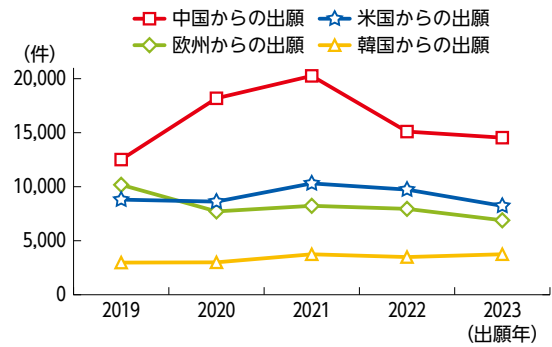
米国 USPTO Annual Report

韓国 KIPO Annual Report (2019-2022年) 及びKIPO提供資料 (2023年暫定値)

欧州 EUIPOウェブサイト

⑥外国人による日本への商標登録出願件数

1-1-97図 【外国人による日本への商標登録出願件数の推移】



単位：件

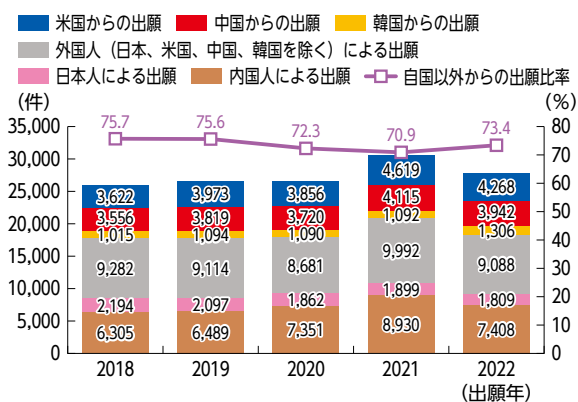
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		対合計比（2023年）
	件数	対合計比（2023年）	件数	対合計比（2023年）	件数	対合計比（2023年）	件数	対合計比（2023年）	件数	対合計比（2023年）	件数	対合計比（2023年）	
中国からの出願	10,820	(1,784)	12,508	(2,602)	18,181	(2,411)	20,255	(2,239)	15,100	(1,903)	14,536	(1,958)	34.7%
米国からの出願	8,786	(4,060)	8,800	(4,264)	8,616	(4,097)	10,302	(5,149)	9,728	(5,294)	8,222	(4,269)	19.6%
欧州からの出願	10,296	(8,291)	10,174	(8,289)	7,710	(6,433)	8,227	(6,766)	7,946	(6,766)	6,887	(5,728)	16.5%
韓国からの出願	2,413	(679)	2,973	(843)	2,996	(875)	3,741	(1,142)	3,485	(1,128)	3,744	(1,180)	8.9%
その他	6,894	(2,977)	7,405	(3,435)	8,194	(4,094)	9,097	(4,777)	8,652	(4,666)	8,459	(4,250)	20.2%
合計	39,209	(17,791)	41,860	(19,433)	45,697	(17,910)	51,622	(20,073)	44,911	(19,757)	41,848	(17,385)	100.0%

(備考) ・括弧内の数値は国際商標登録出願を内数で表したものの。  
・欧州の数値は、各年にEU加盟国から日本になされた出願件数の合計。  
・件数は下記資料の定義に従っている。  
(資料) ・第2部第4章2. (1) を基に特許庁作成。

## (3) 新興国等における商標登録出願動向

## ① ASEAN・東アジア地域における商標登録出願動向

1-1-98図 【シンガポールにおける商標登録出願構造】

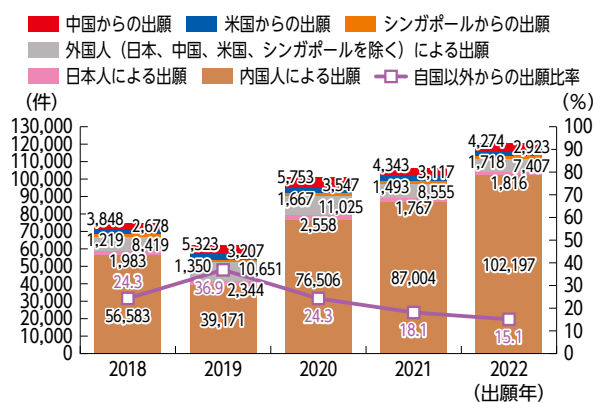


（備考）・米国、中国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-99図 【インドネシアにおける商標登録出願構造】

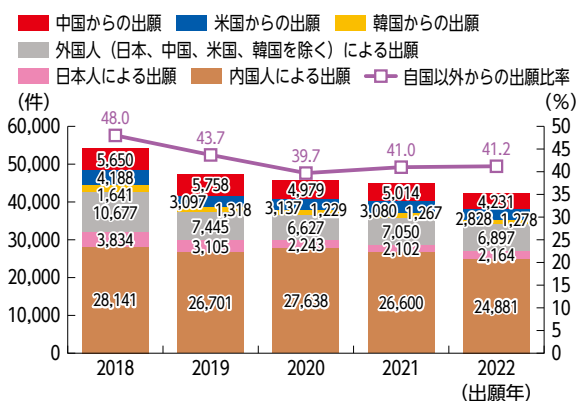


（備考）・中国、米国、シンガポールは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-100図 【タイにおける商標登録出願構造】

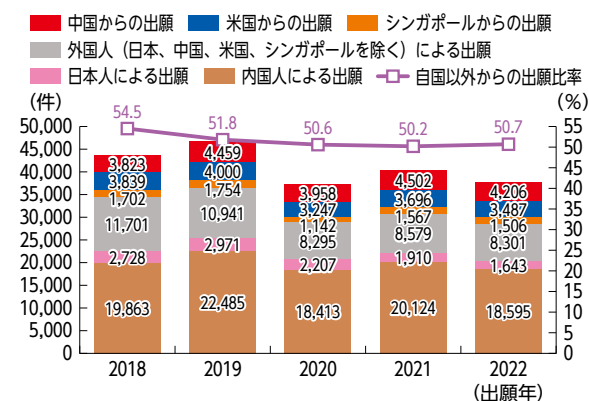


（備考）・中国、米国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-101図 【マレーシアにおける商標登録出願構造】

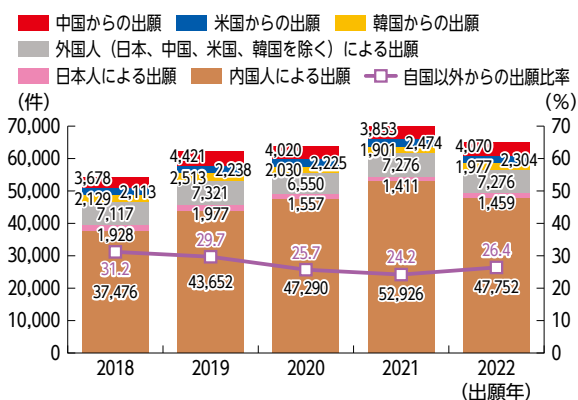


（備考）・中国、米国、シンガポールは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-102図 【ベトナムにおける商標登録出願構造】

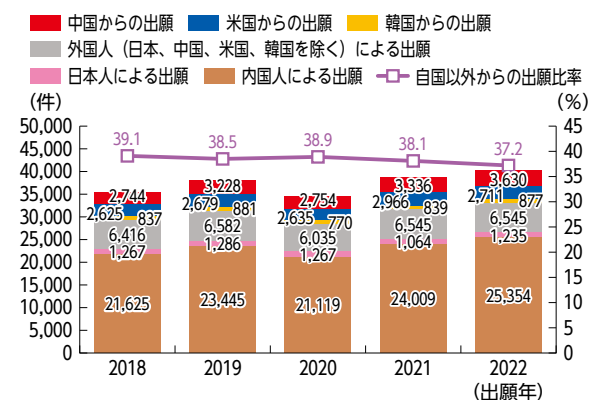


（備考）・中国、米国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

（資料）・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-103図 【フィリピンにおける商標登録出願構造】

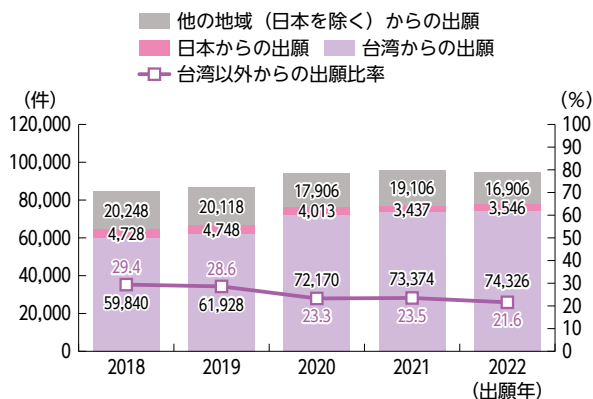


（備考）・中国、米国、韓国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

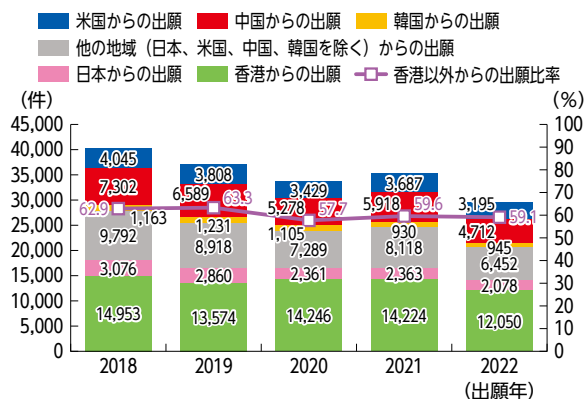
（資料）・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-104図 【台湾における商標出願構造】



(資料)・TIPO Annual Reportを基に特許庁作成。

1-1-105図 【香港における商標出願構造】



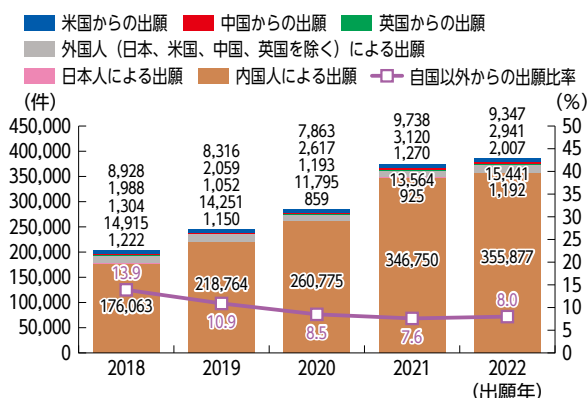
(備考)・米国、中国、韓国は、2022年の香港以外からの出願のうち上位3つ（日本を除く）。

・国別順位内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

## ②ブラジル・ロシア・インド・南アフリカにおける商標登録出願動向

1-1-106図 【ブラジルにおける商標登録出願構造】

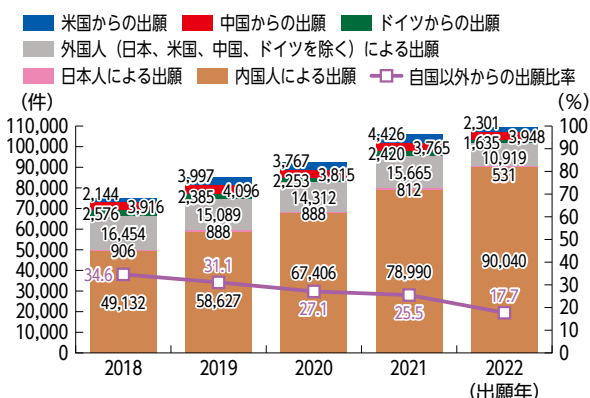


(備考)・米国、中国、英国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本を除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-107図 【ロシアにおける商標登録出願構造】

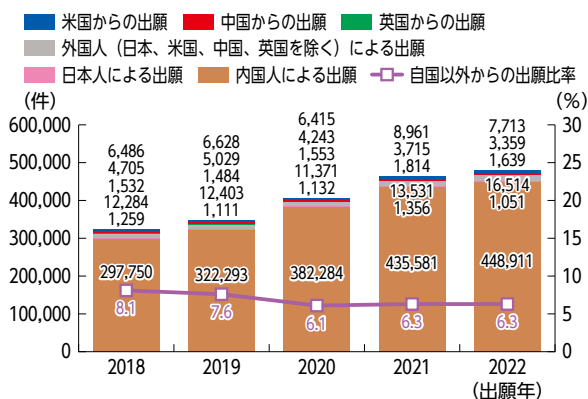


(備考)・米国、中国、ドイツは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本を除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-108図 【インドにおける商標登録出願構造】

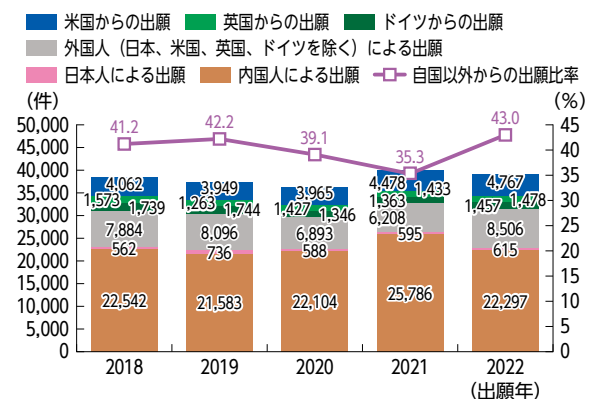


(備考)・米国、中国、英国は、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本を除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-1-109図 【南アフリカにおける商標登録出願構造】



(備考)・米国、英国、ドイツは、2022年の外国人による出願のうち上位3か国（日本を除く）。

・国別内訳は下記資料の定義に従っている。

(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

## 5. 審判

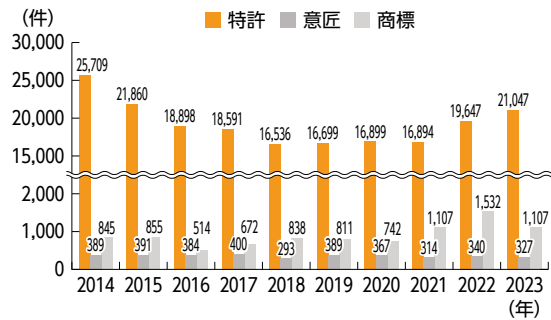
### (1) 審判の現状

#### ① 審判の請求動向

##### POINT

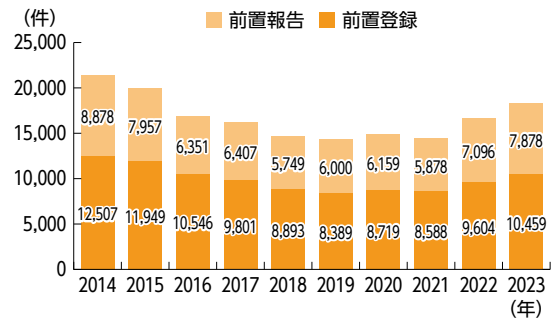
- 2023年は2022年に比べ、特許の拒絶査定不服審判請求件数が増加。[1-1-110図]

1-1-110図 【拒絶査定不服審判請求件数の推移】



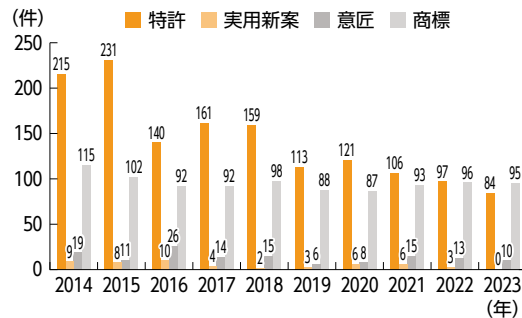
(資料)・第2部第1章6. (1) を基に特許庁作成。

1-1-111図 【前置審査結果の推移（特許）】



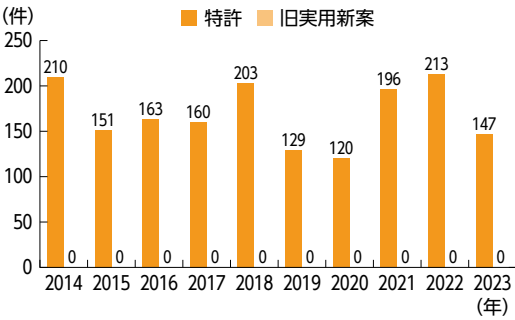
(資料)・第2部第1章6. (1) を基に特許庁作成。

1-1-112図 【無効審判請求件数の推移】



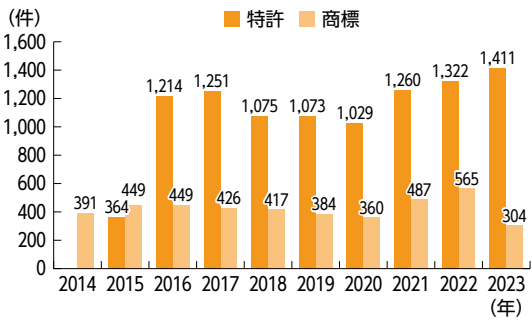
(資料)・第2部第1章6. (3) を基に特許庁作成。

1-1-113図 【訂正審判請求件数の推移】



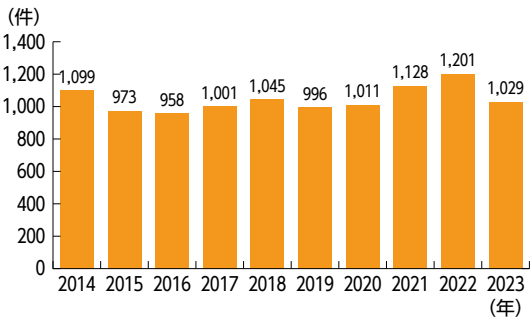
(資料)・第2部第1章6. (4) を基に特許庁作成。

1-1-114図 【異議申立件数の推移（権利単位）】



(備考)・特許の異議申立制度は、2015年4月1日開始。  
(資料)・第2部第1章6. (7) を基に特許庁作成。

1-1-115図 【取消審判請求件数の推移（商標）】



(資料)・第2部第1章6. (5) を基に特許庁作成。

②審判の審理動向

POINT

- 特許の拒絶査定不服審判の審理結果について、請求成立とした審決の割合（請求成立率）は、増加傾向にあり、2023年では78%。[1-1-118図]

1-1-116図 【2023年 審理の状況】

	拒絶査定不服審判		無効審判		訂正審判		異議申立て		取消審判	
	処理件数	平均審理期間	処理件数	平均審理期間	処理件数	平均審理期間	処理件数	平均審理期間	処理件数	平均審理期間
特許・実用新案	8,887	12.1か月	109	13.9か月	173	3.2か月	1,356	7.8か月	—	—
意匠	285	6.7か月	10	11.9か月	—	—	—	—	—	—
商標	1,163	10.7か月	98	12.3か月	—	—	488	9.4か月	952	7.0か月

(備考)・処理件数（異議申立てを除く）は、請求成立（含一部成立）、請求不成立（含却下）、及び取下げ・放棄の件数の合計。処理件数（異議申立て）は権利単位の件数。  
・平均審理期間は、審判請求日（※1）から、審決（又は決定）の発送日（※2）、取下げ・放棄の確定日、又は却下の発送日までの期間の暦年平均。  
（※1）異議申立てについては異議申立日。特許拒絶査定不服審判において前置審査に係る事件については審理可能となった日（部門移管日）。  
（※2）特許異議申立てにおいて取消理由通知（決定の予告）を行うものはその発送日、特許無効審判において審決の予告を行うものはその発送日。  
・実用新案は、無効審判についてのみ計上。  
(資料)・特許庁作成。

1-1-117図【2023年 審理結果の概要】

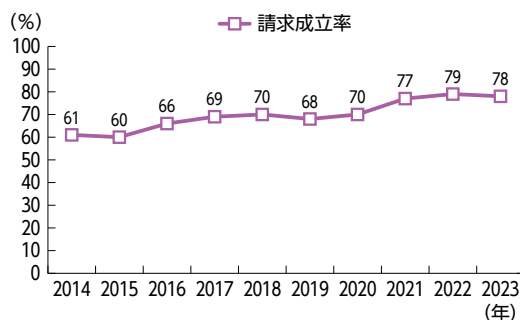
	査定系審判		当事者系審判		異議申立て	
	請求成立	請求不成立	請求成立	請求不成立	取消決定	維持決定
特許・実用新案	6,508	1,834	164	81	136	1,220
意匠	228	54	5	4		
商標	593	553	809	136	41	396

(備考)・審決・決定に至ったもののみ計上。

- ・査定系審判は、拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
- ・当事者系審判は、無効審判、取消審判、訂正審判を含む。
- ・請求不成立及び維持決定は、却下を含む。
- ・取消決定は、一部取消しを含む。

(資料)・第2部第1章6. (1) (2) (3) (4) (5) (7) を基に特許庁作成。

1-1-118図【拒絶査定不服審判事件における請求成立率の推移（特許）】



(備考)・請求成立率＝請求成立件数／（請求成立件数＋請求不成立（含却下）件数）

(資料)・第2部第1章6. (1) を基に特許庁作成。

## (2) 審決取消訴訟の動向

### ① 出訴件数動向

1-1-119図【2023年 出訴件数】

	特許・実用新案	意匠	商標
査定系審判	23 (19)	2 (0)	33 (17)
当事者系審判	50 (69)	6 (2)	24 (18)
異議申立て	9 (6)		2 (2)

(備考)・図中括弧内は2022年。

- ・査定系審判は、拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
- ・当事者系審判は、無効審判、取消審判、訂正審判を含む。

(資料)・第2部第2章18. (1) を基に特許庁作成。

### ② 判決件数動向

1-1-120図【2023年 判決件数】

	特許・実用新案		意匠		商標	
	請求棄却	審決取消	請求棄却	審決取消	請求棄却	審決取消
査定系審判	18 (18)	1 (4)	2 (2)	0 (1)	24 (10)	2 (0)
当事者系審判	27 (40)	7 (10)	2 (1)	4 (0)	6 (17)	5 (6)
異議申立て	3 (4)	4 (0)			1 (2)	0 (1)

(備考)・図中括弧内は2022年。

- ・査定系審判は、拒絶査定不服審判、補正却下不服審判を含む。
- ・当事者系審判は、無効審判、取消審判、訂正審判を含む。

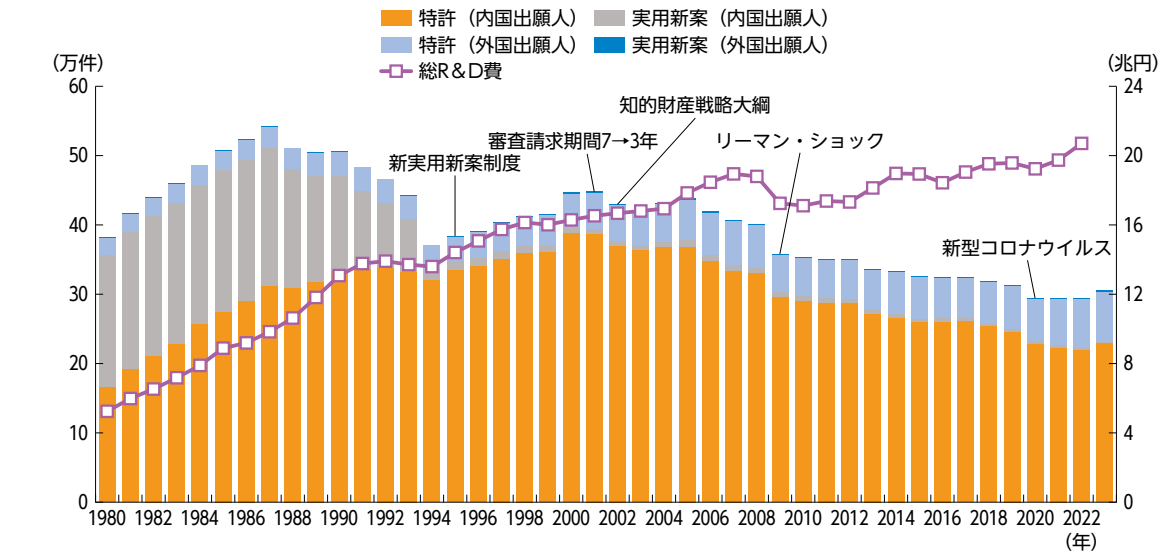
(資料)・第2部第2章18. (2) を基に特許庁作成。

第2章 企業等における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況

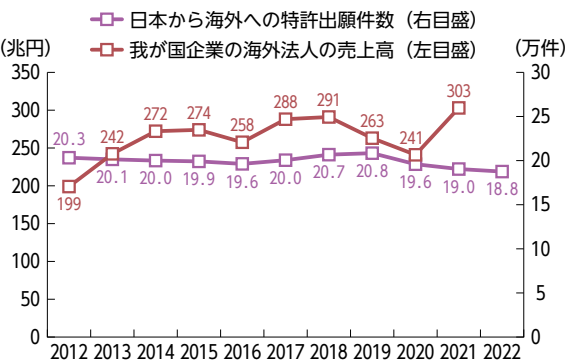
(1) 特許出願と研究開発費・出願順位規模別に見た特許出願件数

1-2-1図 【内外国出願人による特許出願件数、実用新案登録出願件数及び総R&D費の推移】



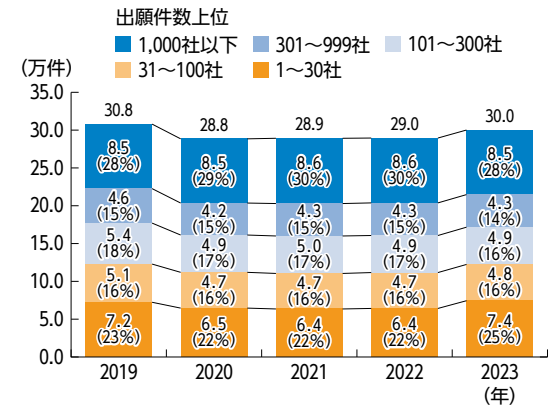
(備考) ・「実用新案」には、旧実用新案、及び新実用新案のいずれも含む。  
(資料) ・特許庁作成。  
・総R&D費については科学技術研究調査報告書（総務省統計）に基づく。

1-2-2図 【日本から海外への特許出願件数と我が国企業の海外法人の売上高の推移】



(備考) ・出願件数は年単位、売上高は年度単位で示す。  
(資料) ・WIPO Intellectual Property Statistics及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に特許庁作成。

1-2-3図 【出願順位グループ別に見た特許出願の推移】



(備考) ・括弧内の数字は、各年の全特許出願件数に占めるそれぞれのグループによる特許出願件数の割合。  
(資料) ・特許庁作成。

## (2) 企業別登録件数ランキング

1-2-4図【2023年特許登録件数上位10社（国内企業）】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
↗ 1	3	キヤノン株式会社	3,866	(3,382)
→ 2	2	三菱電機株式会社	3,694	(3,692)
↘ 3	1	トヨタ自動車株式会社	3,555	(4,559)
↗ 4	5	パナソニックIPマネジメント株式会社	3,114	(2,856)
↘ 5	4	株式会社デンソー	2,284	(2,919)
↗ 6	7	日本電気株式会社	1,859	(1,789)
↘ 7	6	本田技研工業株式会社	1,787	(2,364)
↗ 8	12	株式会社三共	1,666	(1,292)
↗ 9	14	株式会社三洋物産	1,475	(1,242)
↗ 10	15	株式会社東芝	1,455	(1,232)

(備考)・直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-5図【2023年特許登録件数上位10社（国外企業）】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
↗ 1	2	華為技術有限公司 [CN]	826	(689)
↘ 2	1	エルジー エナジー ソリューション リミテッド [KR]	647	(717)
↗ 3	4	コーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴェ [NL]	586	(603)
↘ 4	3	エルジー・ケム・リミテッド [KR]	407	(615)
↗ 5	19	ベイジン バイドゥ ネットコム サイエンス テクノロジー カンパニー リミテッド [CN]	406	(249)
↗ 6	12	グーグル エルエルシー [US]	397	(308)
↗ 7	14	アプライド マテリアルズ インコーポレイテッド [US]	395	(296)
↘ 8	6	ザ・ボーイング・カンパニー [US]	386	(362)
↗ 9	16	パナソニック インテレクチュアル プロパティ コーポレーション オブ アメリカ [US]	347	(291)
↘ 10	9	三星電子株式会社 [KR]	343	(336)

(備考)・直接出願及びPCT国内移行に基づく登録件数を含む。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。  
・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-6図【2023年意匠登録件数上位10社（国内企業）】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
↗ 1	14	株式会社大林組	311	(113)
↘ 2	1	パナソニックIPマネジメント株式会社	272	(332)
↗ 3	6	株式会社オカムラ	215	(172)
↘ 4	3	コクヨ株式会社	200	(249)
↘ 5	4	レック株式会社	191	(217)
↘ 6	2	三菱電機株式会社	179	(286)
↗ 7	17	東芝テック株式会社	173	(100)
↗ 8	29	株式会社イレブンインターナショナル	166	(76)
↗ 9	12	株式会社エフピコ	145	(130)
↘ 10	5	株式会社イトーキ	143	(176)

(備考)・国際意匠登録出願に基づく登録件数を含まない。  
・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-7図【2023年意匠登録件数上位10社【国外企業：意匠登録出願（国際意匠登録出願以外）】】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
→ 1	1	アップル インコーポレイテッド [US]	354	(171)
↗ 2	7	華為技術有限公司 [CN]	123	(96)
↗ 3	4	ハリー・ウィンストン・エス アー [US]	93	(144)
↗ 4	6	グーグル エルエルシー [US]	88	(106)
↘ 5	2	ナイキ イノベイト シープライ [US]	77	(148)
↗ 6	133	ベクトン・ディキンソン・アンド・カンパニー [US]	67	(7)
↗ 7	8	ルイ ヴィトン マルチェ [FR]	63	(68)
↗ 8	56	アルトリア クライアント サービスーズ リミテッド ライアビリティ カンパニー [US]	59	(16)
↗ 9	72	フィッシャー アンド ペイケル ヘルスケア リミテッド [NZ]	52	(13)
↗ 10	540	ジョンソン・アンド・ジョンソン・コンシューマー・インコーポレイテッド [US]	45	(2)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-8図【2023年意匠登録件数上位10社（国外企業：国際意匠登録出願）】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
→ 1	1	エルジー エレクトロニクス インコーポレイティド [KR]	87	(374)
→ 2	2	コーニンクレッカ フィリップス エヌ ヴィ [NL]	74	(219)
↗ 3	-	シラグ・ゲーエムベーハー・インターナショナル [CH]	64	(0)
↗ 4	11	リシュモン インターナショナル エスエー [CH]	51	(29)
↗ 4	325	シャメン ウォーター ニンフ サニタリー テクノロジー カンパニー リミテッド [CN]	51	(1)
↗ 6	7	エルメス セリエ [FR]	50	(49)
↘ 7	5	カルティエ インターナショナル アーゲー [CH]	48	(63)
→ 8	8	ドクター エンジニール ハー ツェー エフ ボルシェ アクチエンゲゼルシャフト [DE]	43	(48)
↘ 9	4	中信戴▲か▼股▲ふん▼有限公司 [CN]	40	(68)
↗ 9	30	ロチュロ アップル シューズ [FR]	40	(15)
↗ 9	63	四川千里倍益康医療科技股▲ふん▼有限公司 [CN]	40	(7)

(備考)・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

1-2-9図【2023年商標登録件数上位10社（国内企業）】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
↗ 1	3	株式会社コーセー	391	(503)
→ 2	2	株式会社 資生堂	340	(551)
↘ 3	1	花王株式会社	332	(575)
↗ 4	5	小林製薬株式会社	326	(415)
↗ 5	47	株式会社ジュン	223	(103)
→ 6	6	パナソニックホールディングス株式会社	215	(345)
↗ 7	10	サントリーホールディングス株式会社	188	(197)
↘ 8	4	株式会社サンリオ	158	(469)
↘ 9	7	小松マテーレ株式会社	148	(341)
↗ 10	17	アサヒグループホールディングス株式会社	146	(159)

(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

1-2-10図【2023年商標登録件数上位10社（国外企業）】

2023 順位	2022 順位	出願人	登録件数	
			2023年	(2022年)
→ 1	1	ファイザー・インク [US]	86	(186)
↗ 2	7	株式会社エルジ生活健康 [KR]	79	(85)
↗ 3	6	アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッド [US]	74	(88)
↗ 4	33	東▲セン▼資産股▲フン▼有限公司 [TW]	68	(30)
↗ 5	29	シージェイ チェイルジェダン コーポレーション [KR]	54	(32)
↗ 6	17	インターナショナル フードスタッフス シーオー エルエルシー. [AE]	52	(46)
↗ 7	22	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ (ブランズ) リミテッド [US]	49	(35)
↗ 8	21	モンスター エナジー カンパニー [US]	47	(40)
↘ 9	4	フィリップ モリス プロダクツ エス アー [US]	44	(102)
→ 10	10	ターゲット ブランズ インコーポレイテッド [US]	38	(62)

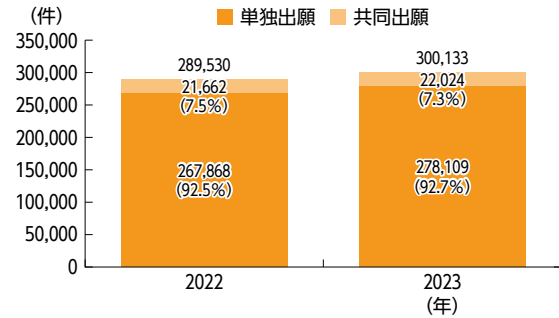
(備考)・国際商標登録出願に基づく登録件数を含まない。

・共同出願については、それぞれの出願人でカウントしている。

・[ ] 内は、出願人の所在国又は地域を表す国コードを表示している。

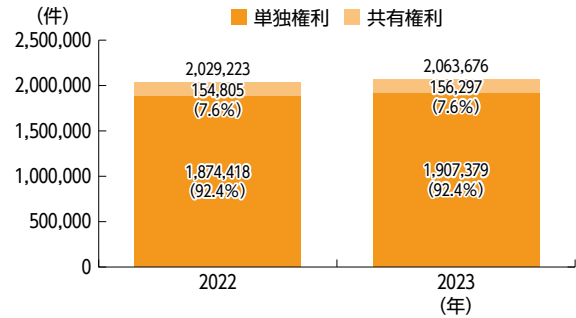
### (3) 共同出願及び共有特許の状況

1-2-11図 【特許出願件数に占める共同出願件数の割合】



(備考) ・ 独自出願（出願人が1者のみ）か共同出願（出願人が複数）かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。  
・ 出願件数には、延長登録出願、PCT出願から国内移行された出願（国内書面の受付日を基準としてカウント）を含む。  
(資料) ・ 第2部第2章9. を基に特許庁作成。

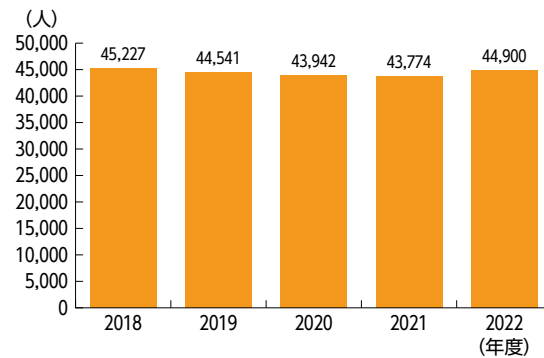
1-2-12図 【現存権利に占める共有に係る特許権の割合】



(備考) ・ 単独権利（特許権者が1者のみ）か共有権利（特許権者が複数）かの内訳は、データ取得時の出願人データによる。  
(資料) ・ 第2部第2章20. (3) を基に特許庁作成。

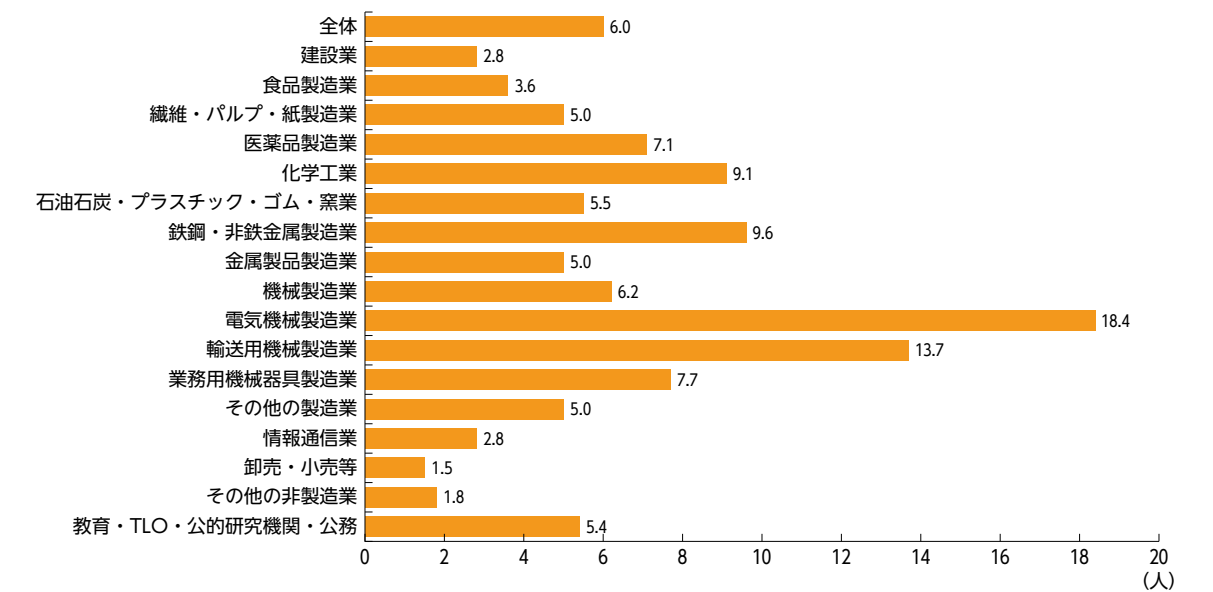
### (4) 我が国企業等における知的財産担当者数

1-2-13図 【知的財産担当者数の推移（全体推計値）】



(備考) ・ 知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。  
・ 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。  
(資料) ・ 特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-14図 【業種別の知的財産担当者数（1者当たりの平均値）】

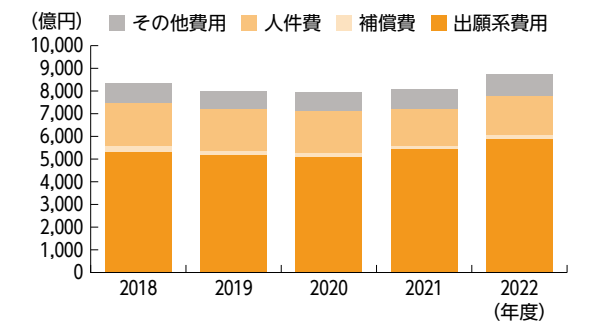


(備考)・知的財産担当者数には、企業等において、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知財に関する企画、調査、教育、会計、庶務等、知財活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財学者等の人材は含まない。

(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

(5) 我が国企業等における知的財産活動費の現状

1-2-15図 【知的財産活動費の推移（全体推計値）】

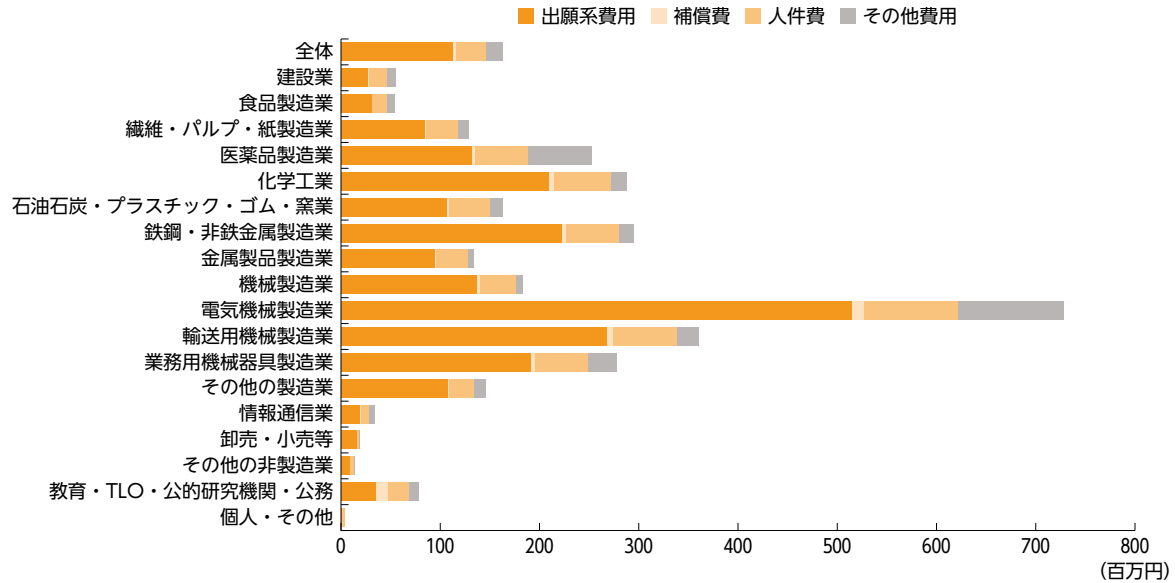


(備考)・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

・全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

1-2-16図 【業種別の知的財産活動費（1者当たりの平均値）】



業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）				
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用	
全体	3,204	164.2	112.5	3.4	29.9	17.7
建設業	147	54.9	26.6	1.7	17.5	9.1
食品製造業	153	52.6	30.9	0.5	14.9	7.6
繊維・パルプ・紙製造業	59	129.1	84.1	1.4	31.8	11.6
医薬品製造業	78	272.5	131.5	3.5	53.3	64.5
化学工業	204	288.6	209.3	4.8	58.2	15.9
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	196	162.9	106.6	2.0	40.8	13.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	67	295.3	222.3	4.1	53.3	15.2
金属製品製造業	100	134.0	93.8	1.6	32.8	5.8
機械製造業	190	184.0	136.2	3.1	36.8	7.3
電気機械製造業	256	727.9	514.6	11.9	95.1	106.4
輸送用機械製造業	118	366.7	267.2	6.6	64.2	22.3
業務用機械器具製造業	89	277.9	191.1	4.5	53.3	29.1
その他の製造業	182	145.3	107.5	1.6	24.5	12.0
情報通信業	216	33.7	19.0	0.6	8.3	6.1
卸売・小売等	412	18.7	15.5	0.0	2.2	0.9
その他の非製造業	372	13.3	8.1	0.2	4.2	1.1
教育・TLO・公的研究機関・公務	270	78.2	35.1	11.4	21.4	10.3
個人・その他	95	4.1	1.0	0.0	2.3	0.8

（備考）・知的財産活動費は、係争の和解金、損害賠償金、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。

・出願系費用：産業財産権の発掘、発明届書の評価、明細書の作成（外注を含む）、明細書チェック、出願手続、審査請求手続、技術評価請求手続、拒絶理由通知対応（意見書、補正書作成）等の中間処理業務及び拒絶査定不服審判等に要する費用、権利存続要否問い合わせ、登録手続、年金納付手続等の権利維持業務に要する費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く）。

・補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規程等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費。

・人件費：企業等において知財業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額。

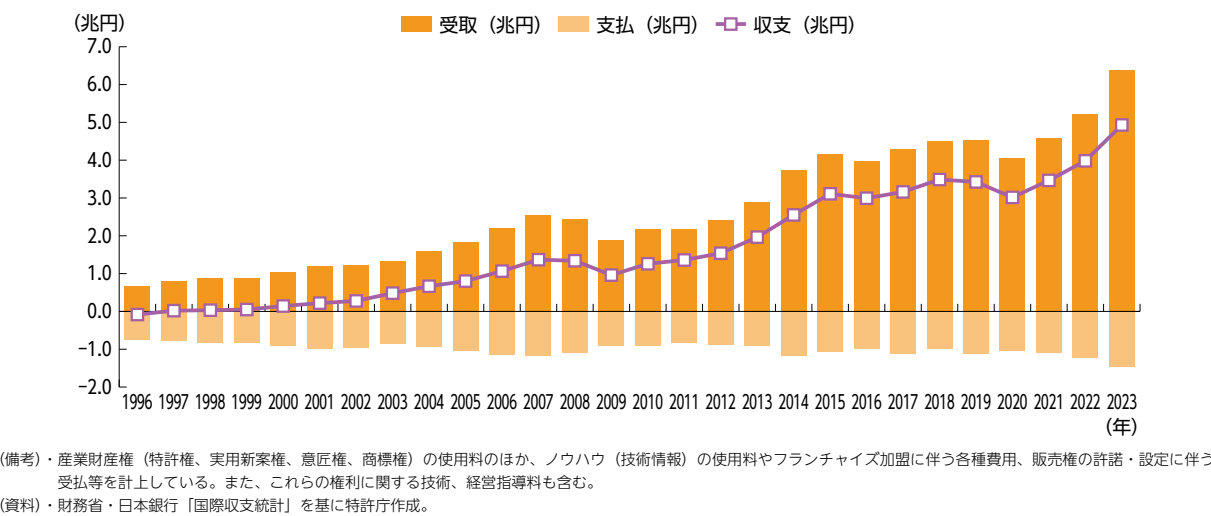
・その他費用：上記の3分類に含まれない費用（企画、調査、教育等のその他の経費、業務遂行に必要な固定資産の減価償却費及びリース料）。

（資料）・特許庁「令和5年知的財産活動調査報告書」

2. 知的財産権の利活用の状況

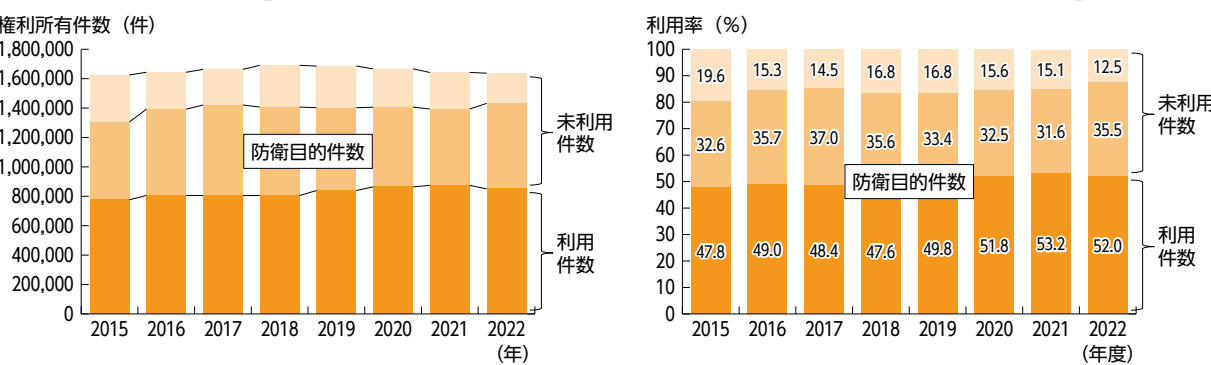
(1) 産業財産権等使用料の国際収支

1-2-17図【産業財産権等使用料（受取・支払）の推移】



(2) 特許権の利用状況

1-2-18図【国内における特許権所有件数<sup>3</sup>及びその利用率の推移（全体推計値<sup>4</sup>）】

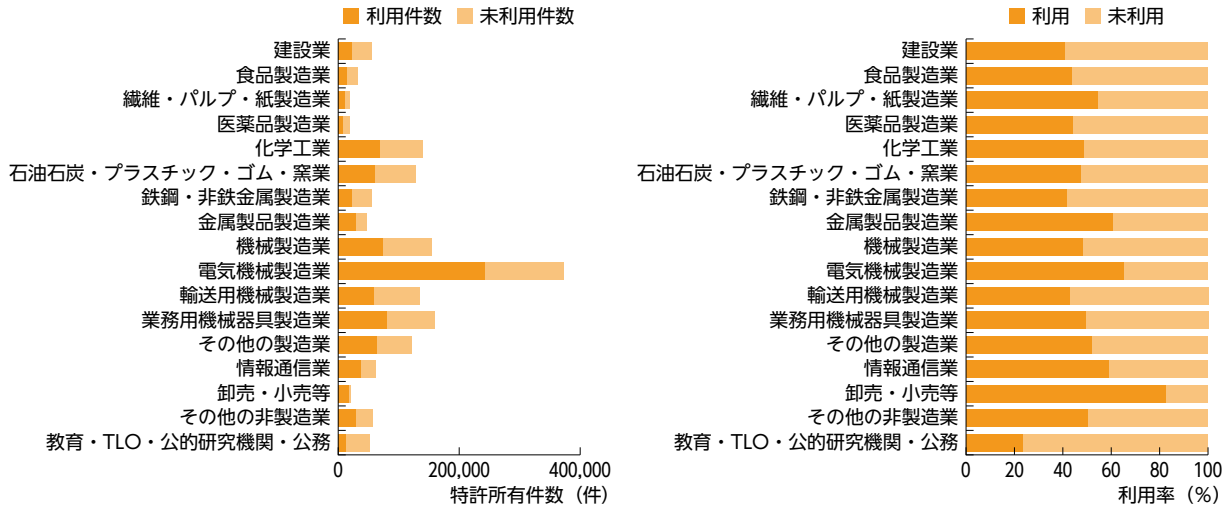


	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内特許権所有件数(件)	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809	1,642,368	1,637,423
うち利用件数 <sup>*1</sup>	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062	874,550	850,767
うち未利用件数 <sup>*2</sup>	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747	767,818	786,656
うち防衛目的件数 <sup>*3</sup>	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174	519,158	581,259

(備考)・利用件数とは、権利所有件数のうち「自社実施件数」及び、「他社への実施許諾件数」のいわゆる積極的な利用件数の合計である。  
・未利用件数とは自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であり、防衛目的の権利及び開放可能な権利（相手先企業を問わず、ライセンス契約により他社へ実施許諾が可能な権利）等を含む。  
・防衛目的の件数とは、自社実施も他社への実施許諾も行っていない権利であって、自社事業を防衛するために他社に実施させないことを目的として所有している権利である。  
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

3 特許権所有件数は、内国人現存権利数の確定値である。「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、知的財産活動調査における全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることによって得ている。  
4 全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級に層化し、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した。

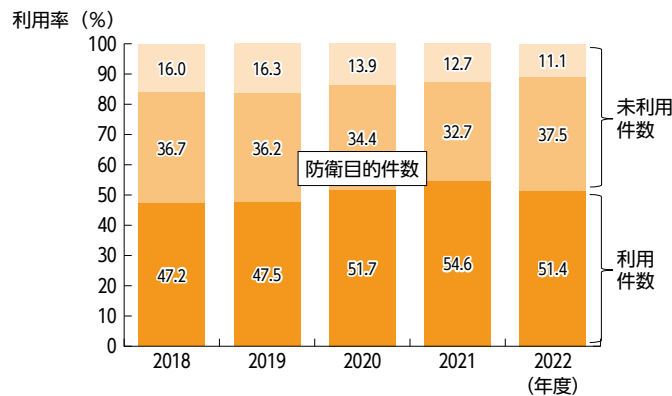
1-2-19図【国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）】



業種	対象数	国内権利保有件数 (件)				【参考】	
		うち利用件数	うち未利用件数	利用率		2021年度	前年度比
全体	75,405	1,637,423	850,767	786,656	52.0%	53.2%	-1.2%
建設業	2,946	55,648	22,657	32,991	40.7%	34.7%	6.0%
食品製造業	3,231	32,549	14,124	18,425	43.4%	46.1%	-2.7%
繊維・パルプ・紙製造業	1,699	19,074	10,340	8,734	54.2%	61.8%	-7.6%
医薬品製造業	396	18,664	8,193	10,471	43.9%	47.9%	-4.0%
化学工業	1,314	140,033	68,088	71,946	48.6%	44.1%	4.5%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,828	128,411	60,856	67,555	47.4%	53.5%	-6.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	395	55,098	22,877	32,221	41.5%	47.3%	-5.8%
金属製品製造業	1,312	46,602	28,225	18,377	60.6%	59.8%	0.8%
機械製造業	2,197	154,031	74,130	79,901	48.1%	54.3%	-6.2%
電気機械製造業	1,822	371,835	242,481	129,354	65.2%	67.9%	-2.7%
輸送用機械製造業	722	135,867	58,366	77,501	43.0%	38.0%	5.0%
業務用機械器具製造業	775	160,496	79,554	80,942	49.6%	62.7%	-13.1%
その他の製造業	2,327	121,744	63,329	58,415	52.0%	52.5%	-0.5%
情報通信業	4,417	62,955	37,087	25,868	58.9%	61.1%	-2.2%
卸売・小売等	17,038	21,007	17,298	3,708	82.3%	71.4%	10.9%
その他の非製造業	12,695	57,794	29,030	28,763	50.2%	45.4%	4.8%
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,088	52,740	12,237	40,503	23.2%	22.8%	0.4%

(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

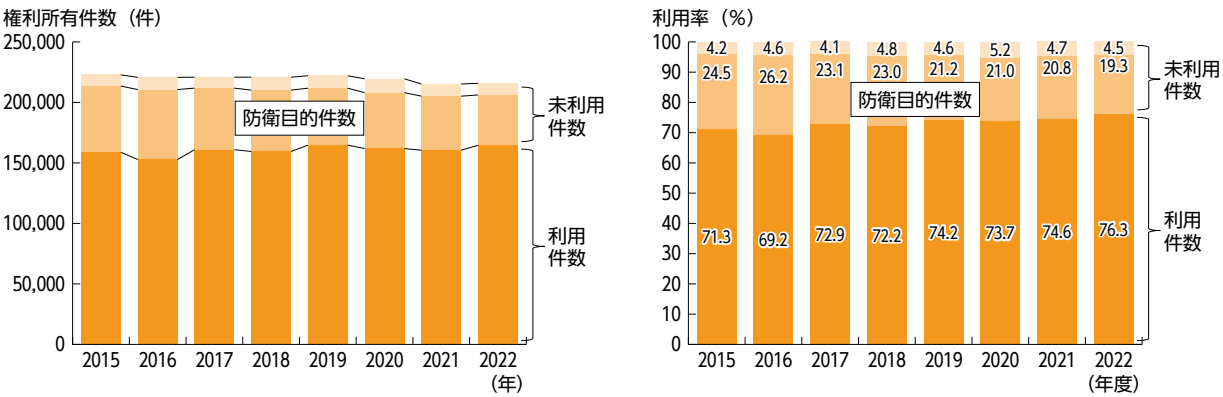
1-2-20図【外国における特許権利用率の推移（全体推計値）】



(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

(3) 意匠権の利用状況

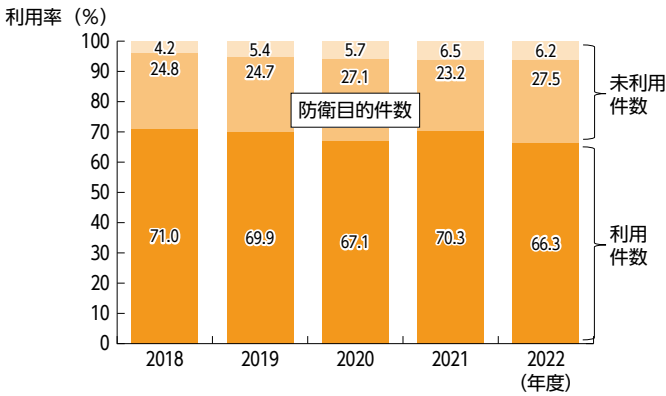
1-2-21図【国内における意匠権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内意匠権所有件数(件)	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506	215,214	215,777
うち利用件数*1	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872	160,486	164,538
うち未利用件数*2	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634	54,728	51,239
うち防衛目的件数*3	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206	44,678	41,610

(備考)・\*1、\*2及び\*3については1-2-18図の備考参照。  
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

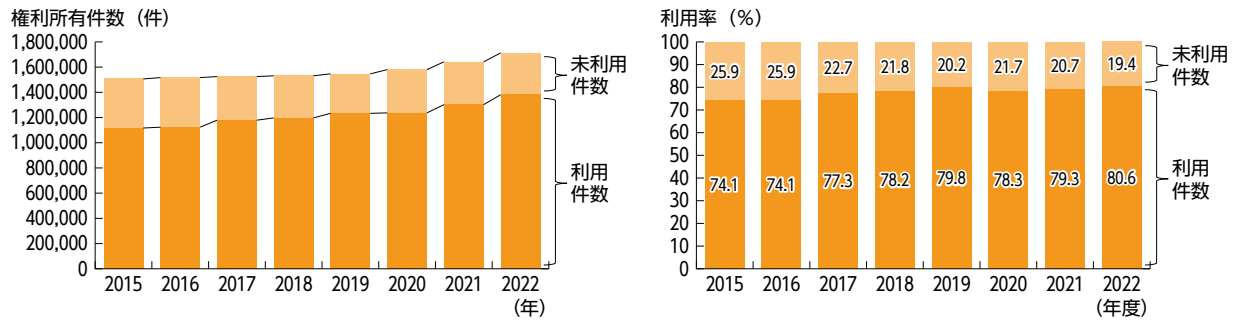
1-2-22図【外国における意匠権利用率の推移（全体推計値）】



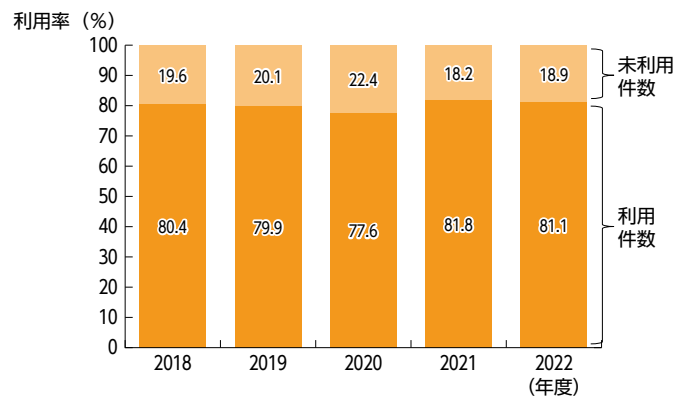
(資料)・特許庁「令和5年度知的財産活動調査報告書」

## (4) 商標権の利用状況

1-2-23図【国内における商標権所有件数及びその利用率の推移（全体推計値）】



1-2-24図【外国における商標権利用率の推移（全体推計値）】

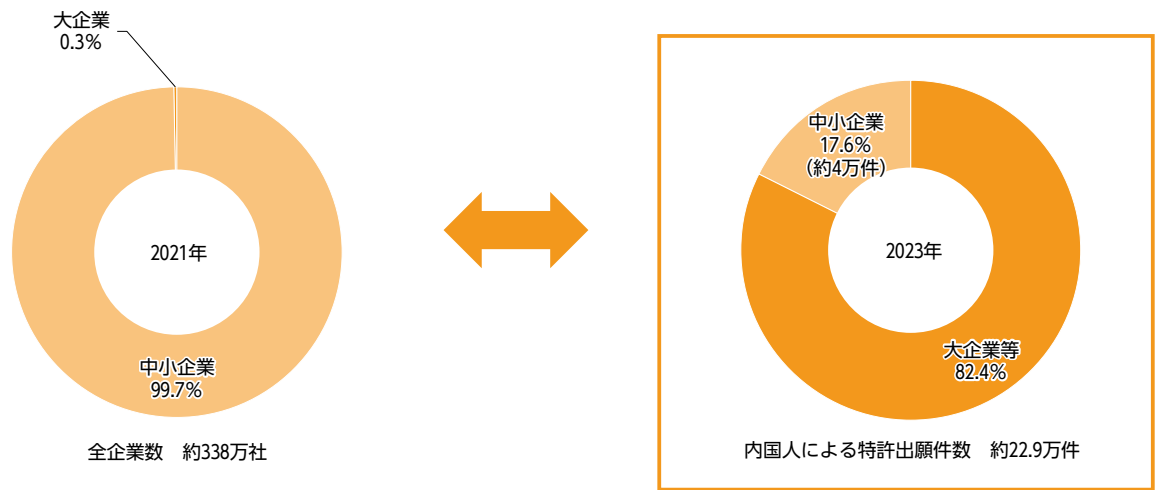


第3章 中小企業・地域における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況

(1) 中小企業における特許等の出願件数の状況

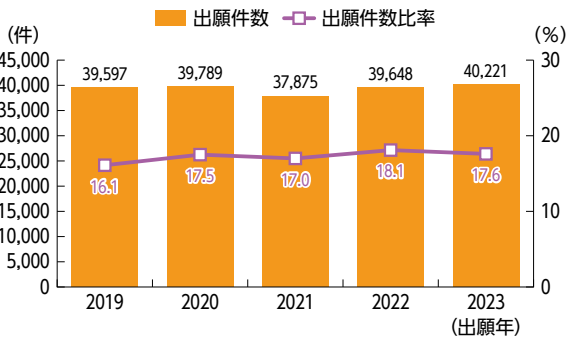
1-3-1図 【企業数・特許出願件数に占める中小企業の割合】



(資料)・中小企業白書2023付属統計資料を基に特許庁作成。

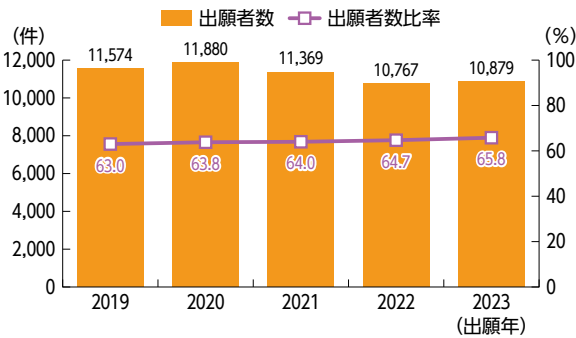
①特許出願件数

1-3-2図 【中小企業の特許出願件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

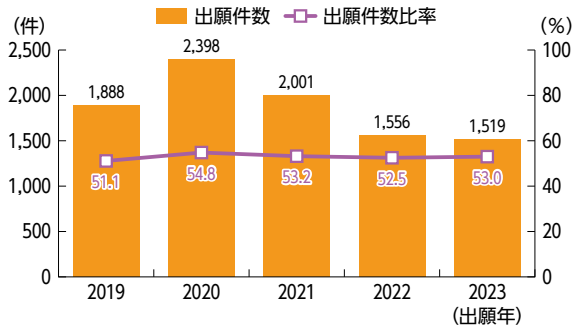
1-3-3図 【中小企業の特許出願者数の推移】



(資料)・特許庁作成。

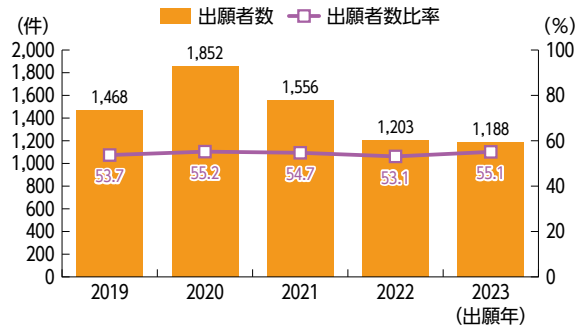
## ②実用新案登録出願件数

1-3-4図 【中小企業の実用新案登録出願件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

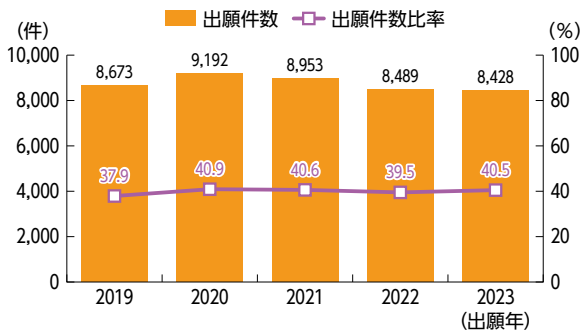
1-3-5図 【中小企業の実用新案登録出願者数の推移】



(資料)・特許庁作成。

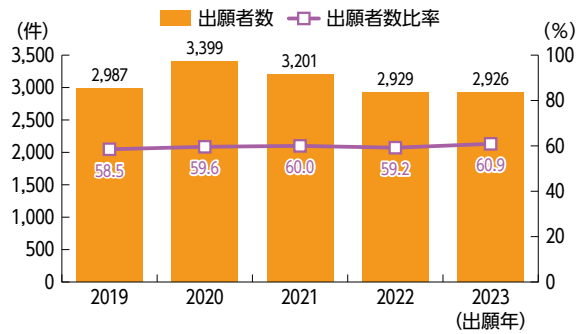
## ③意匠登録出願件数

1-3-6図 【中小企業の意匠登録出願件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

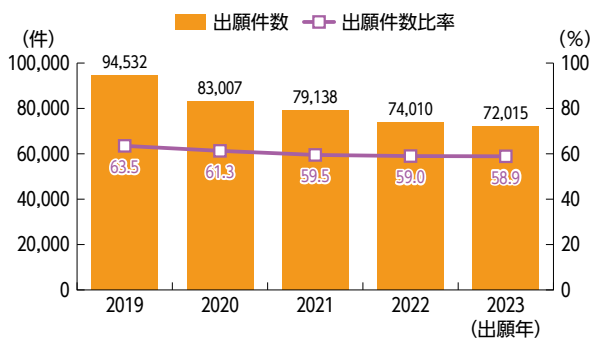
1-3-7図 【中小企業の意匠登録出願者数の推移】



(資料)・特許庁作成。

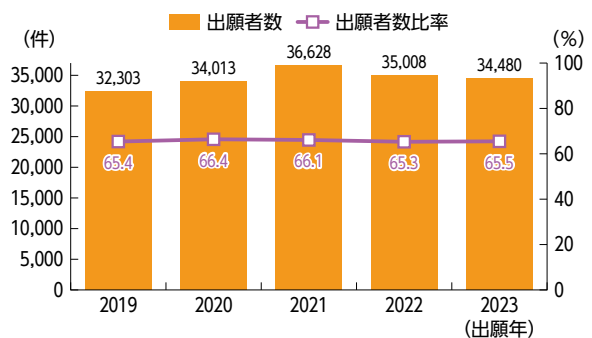
## ④商標登録出願件数

1-3-8図 【中小企業の商標登録出願件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

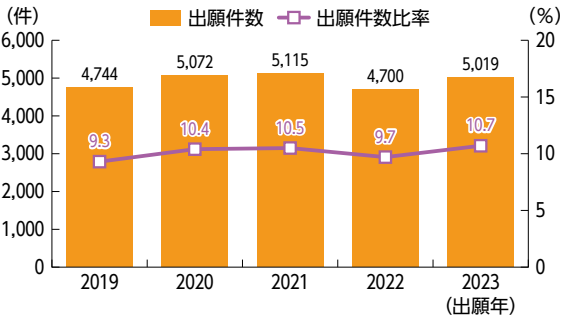
1-3-9図 【中小企業の商標登録出願者数の推移】



(資料)・特許庁作成。

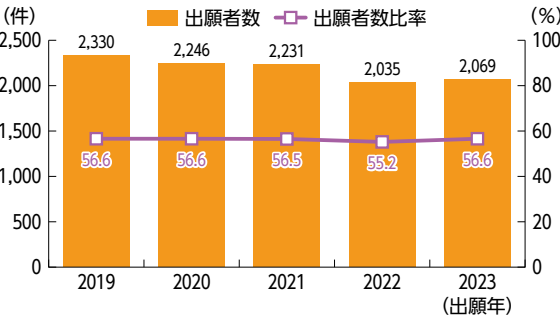
⑤PCT国際出願件数

1-3-10図 【中小企業のPCT国際出願件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

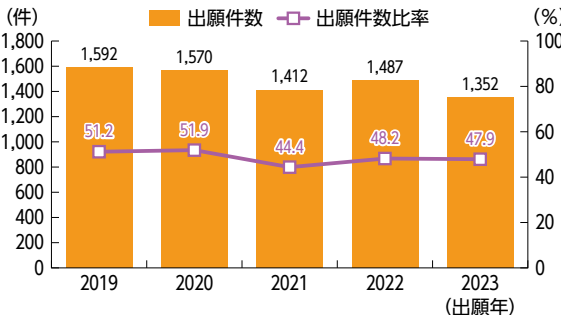
1-3-11図 【中小企業のPCT国際出願者数の推移】



(資料)・特許庁作成。

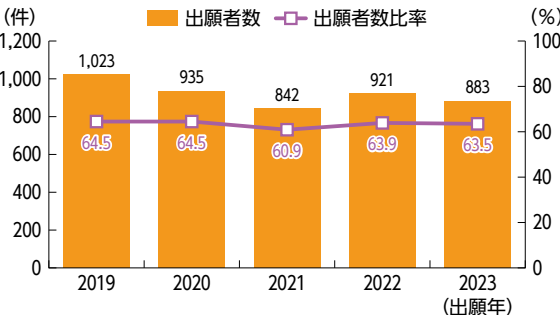
⑥商標の国際登録出願件数

1-3-12図 【中小企業の商標の国際登録出願件数の推移】



(資料)・特許庁作成。

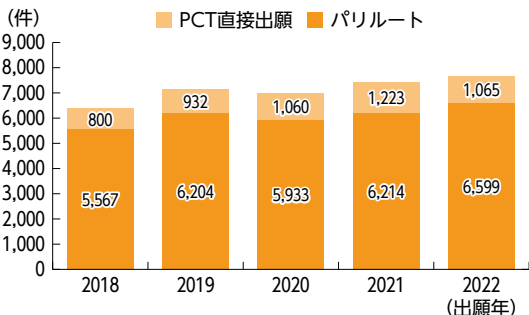
1-3-13図 【中小企業の商標の国際登録出願者数の推移】



(資料)・特許庁作成。

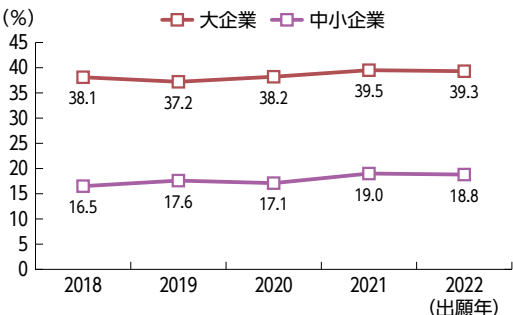
(2) 中小企業の海外展開の状況

1-3-14図 【中小企業の海外への特許出願件数の推移】



(備考)・国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。  
・特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。  
・PCT直接出願は、国際出願の受理官庁としての日本国特許庁に出願されたPCT出願のうち、国内出願に基づかない出願。  
(資料)・特許庁作成。

1-3-15図 【中小企業の海外出願率】

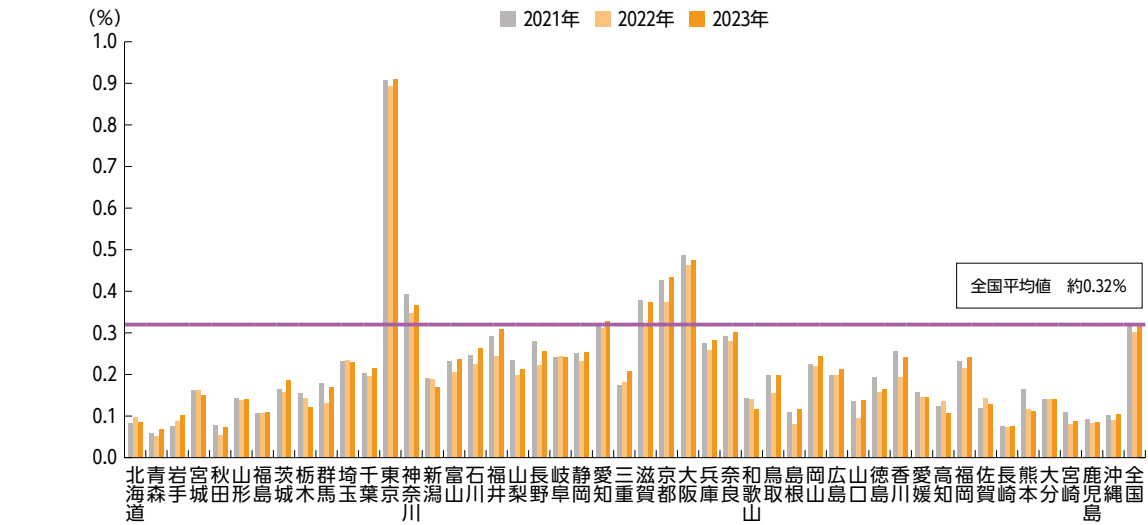


(備考)・海外出願率=(優先権請求件数+PCT直接出願)/(国内出願+PCT直接出願)  
(資料)・特許庁作成。

### (3) 中小企業の知財活動における地域格差

#### ① 都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合

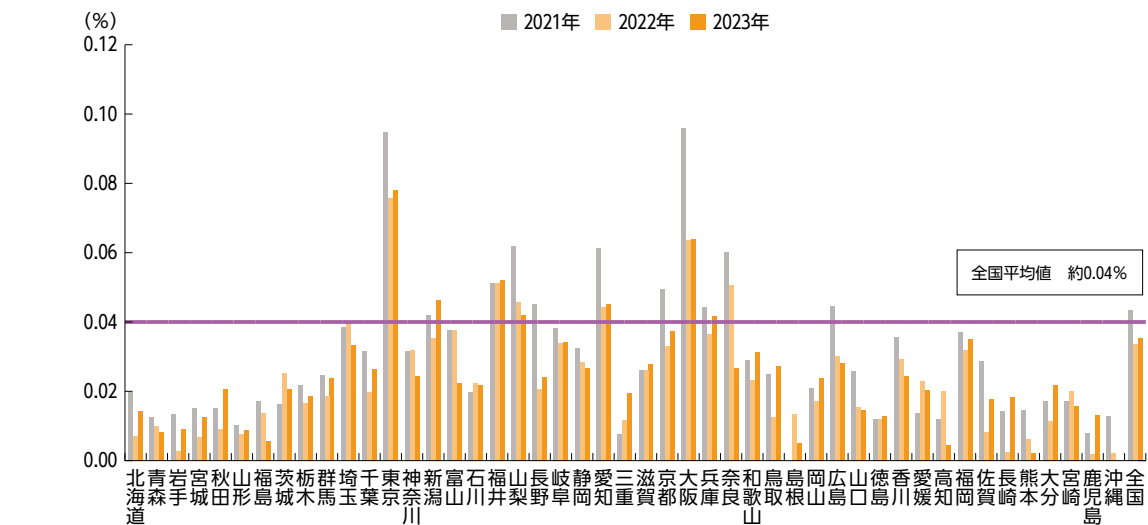
1-3-16図 【都道府県別の中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合】



(資料)・特許庁作成。

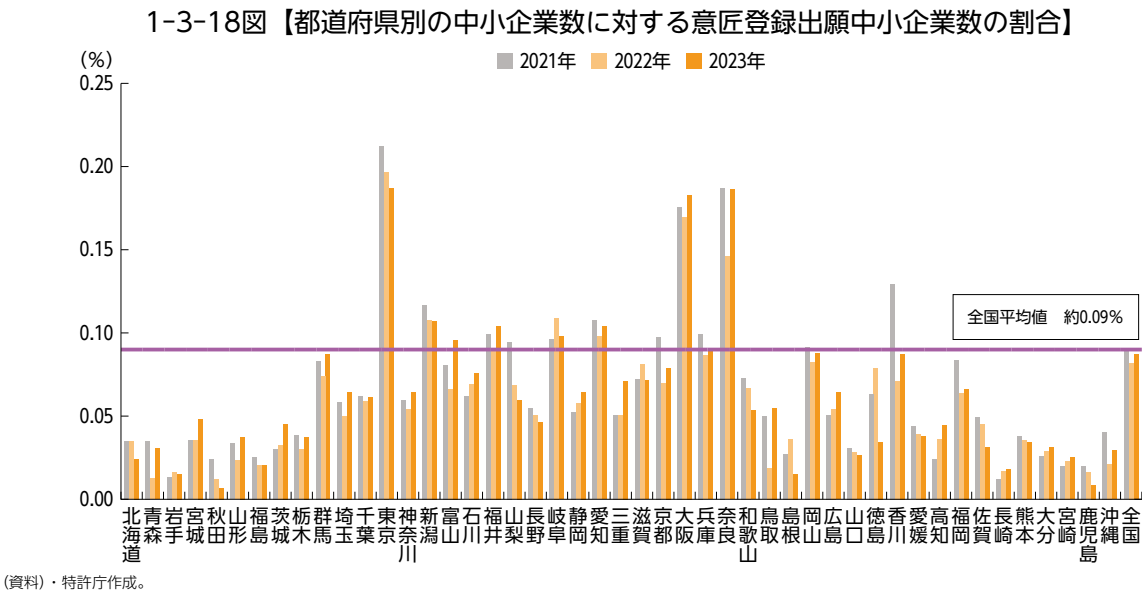
#### ② 都道府県別の中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合

1-3-17図 【都道府県別の中小企業数に対する実用新案登録出願中小企業数の割合】

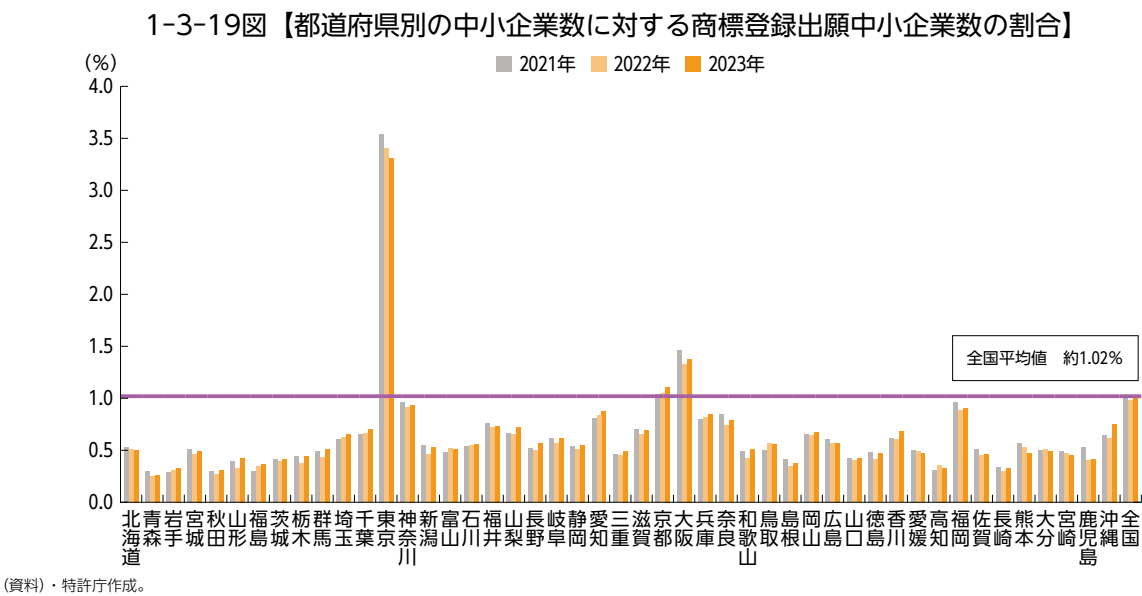


(資料)・特許庁作成。

③都道府県別の中小企業数に対する意匠登録出願中小企業数の割合



④都道府県別の中小企業数に対する商標登録出願中小企業数の割合

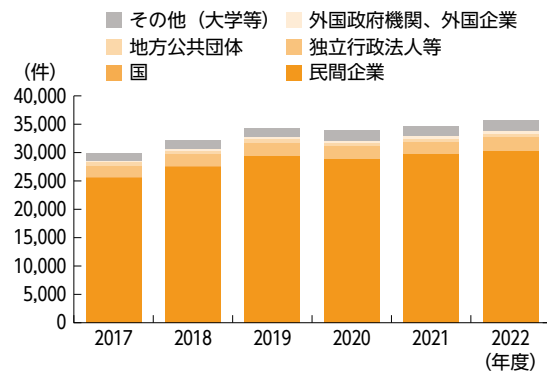


## 第4章 大学等における知的財産活動

### 1. 共同研究・受託研究

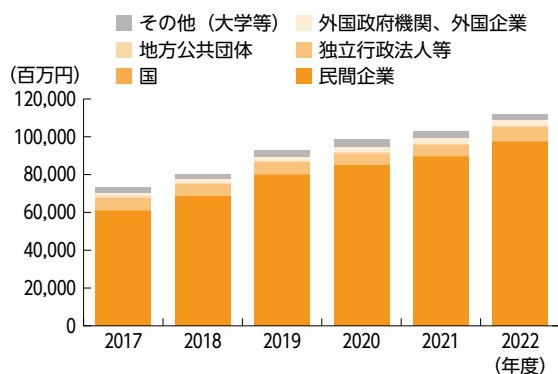
#### (1) 共同研究

1-4-1図【相手先別の共同研究実施件数の推移】



(資料)・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

1-4-2図【相手先別の共同研究費受入額の推移】

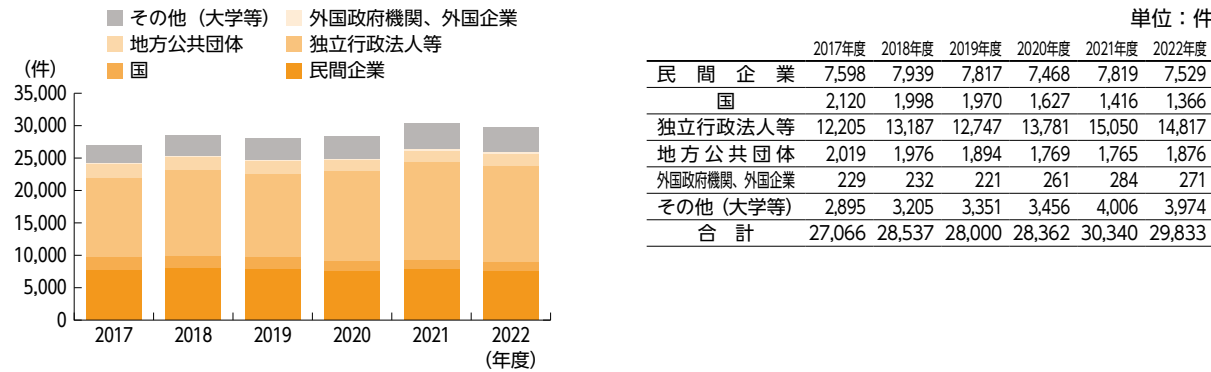


(備考)・百万円未満は四捨五入。

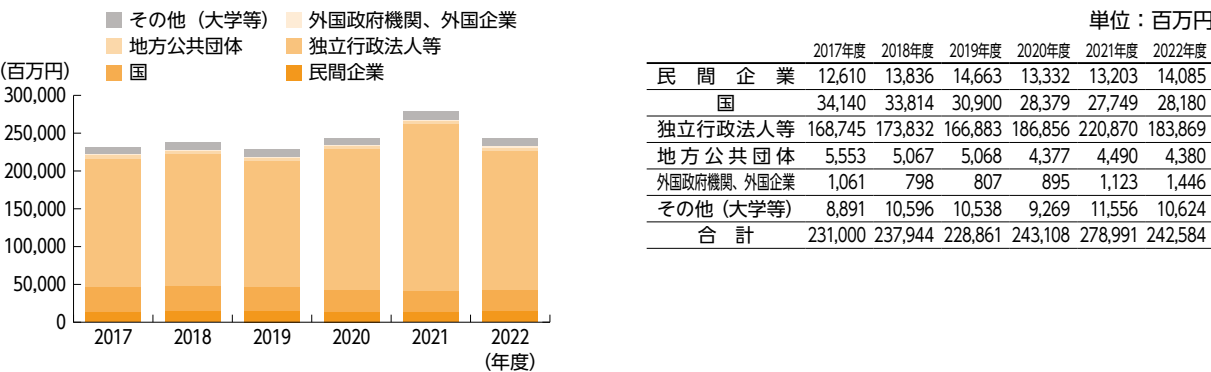
(資料)・文部科学省「令和4年度大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

(2) 受託研究

1-4-3図【相手先別の受託研究実施件数の推移】

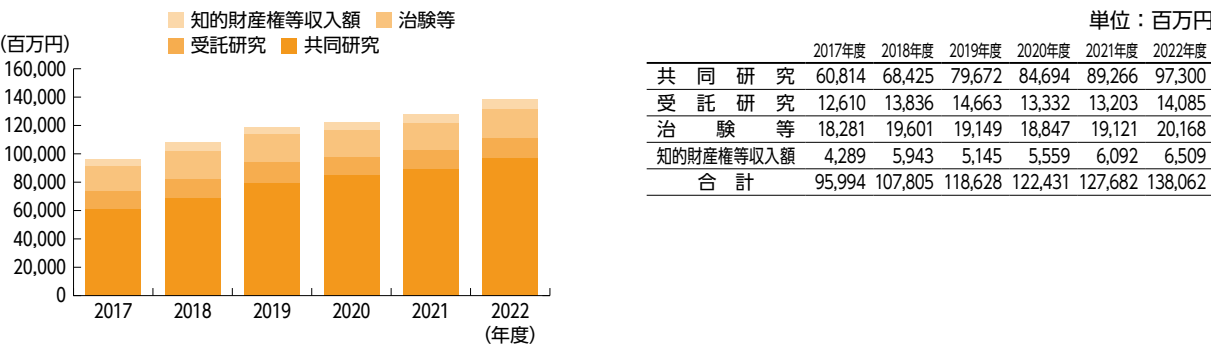


1-4-4図【相手先別の受託研究費受入額の推移】



(3) 民間企業からの研究資金等受入額

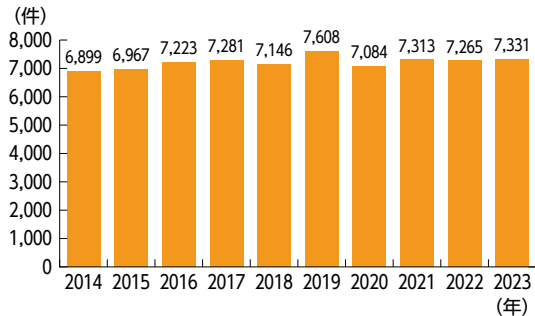
1-4-5図【民間企業からの研究資金等受入額の推移】



## 2. 特許出願状況

### (1) 特許出願件数の推移

1-4-6図【大学等からの特許出願件数の推移】



(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。  
(資料)・特許庁作成。

### (3) 主要出願人

1-4-8図【特許出願公開件数上位10大学(2023年)】

順位	大学名	件数
1	東 京 大 学	383
2	大 阪 大 学	294
3	東 北 大 学	279
4	東 海 国 立 大 学 機 構	250
5	京 都 大 学	247
6	東 京 工 業 大 学	172
7	北 海 道 大 学	150
8	九 州 大 学	127
9	筑 波 大 学	109
10	慶 應 義 塾 大 学	93
全大学合計		5,084

(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。  
(資料)・特許庁作成。

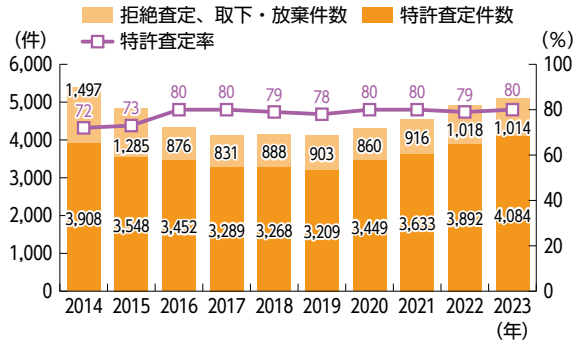
1-4-9図【特許登録件数上位10大学(2023年)】

順位	大学名	件数
1	東 京 大 学	308
2	大 阪 大 学	244
3	東 北 大 学	208
4	京 都 大 学	199
5	東 海 国 立 大 学 機 構	195
6	東 京 工 業 大 学	142
7	九 州 大 学	115
8	北 海 道 大 学	109
9	信 州 大 学	94
10	慶 應 義 塾 大 学	86
全大学合計		4,564

(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。  
(資料)・特許庁作成。

### (2) 特許出願の審査結果の状況の推移

1-4-7図【大学等からの特許出願の審査結果の状況の推移】



(備考)・出願人が大学長又は大学を有する学校法人名の出願及び承認TLOの出願を検索・集計。企業等との共同出願を含む。  
(資料)・特許庁作成。

### (4) PCT国際出願状況

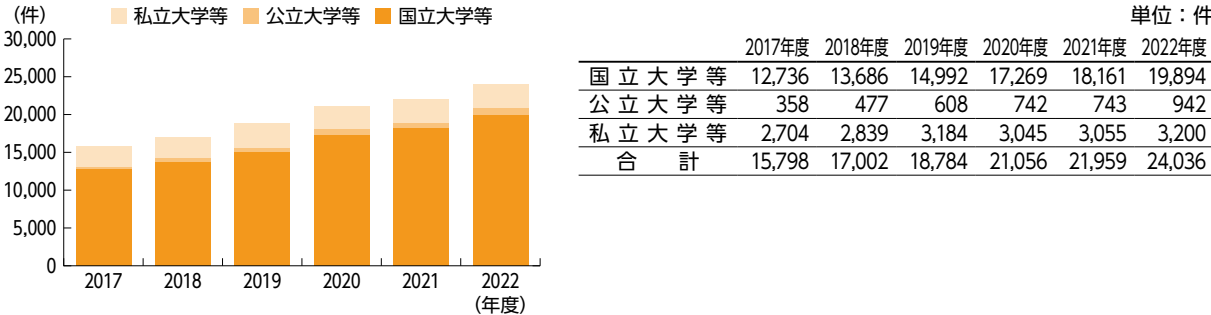
1-4-10図【PCT国際出願の公開件数上位30位にランクインした国内外の大学(2023年)】

順位	大学名	件数
1	カリフォルニア大学(米国)	531
2	浙江大学(中国)	332
3	テキサス大学システム(米国)	217
4	清華大学(中国)	209
5	スタンフォード大学(米国)	180
6	マサチューセッツ工科大学(米国)	170
7	ソウル大学校(韓国)	168
8	ジョンズ・ホプキンズ大学(米国)	141
8	シンガポール国立大学(シンガポール)	139
10	大阪大学	132
11	高麗大学校(韓国)	131
12	東京大学	128
13	江蘇大学(中国)	127
14	東北大学	120
15	東南大学(中国)	120
16	華南理工大学(中国)	117
17	ミシガン大学(米国)	115
18	漢陽大学校(韓国)	112
19	韓国科学技術院(韓国)	105
20	フロリダ大学(米国)	105
21	延世大学校(韓国)	103
22	ピッツバーグ大学(米国)	102
23	江南大学(中国)	99
24	南洋理工大学(シンガポール)	97
25	江蘇科技大学(中国)	96
26	カトリック大学校(韓国)	90
27	ペンシルバニア大学(米国)	89
28	アリゾナ大学(米国)	89
29	ハーバード大学(米国)	87
30	京都大学	85

(備考)・最初に記載された出願人名を基に件数を計上。  
・出願件数は、2023年に国際公開された出願の件数。  
(資料)・WIPOウェブサイトの記事「Huawei, Samsung and Qualcomm are Top Users of WIPO's International Patent System; India, Türkiye and Republic of Korea are Standouts Amid Softening Global Demand」(2024年3月7日)の項目「Annex 3: Top PCT applicants by educational institution」を基に特許庁作成。

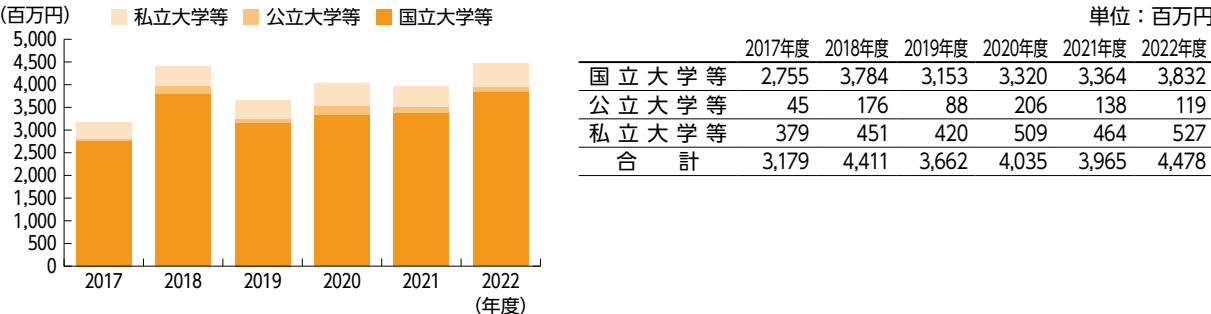
(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移

1-4-11図【特許権実施等件数の推移】



(備考) ・特許権（受ける権利を含む）のみを対象とし、実施許諾及び譲渡の件数を計上。  
・国立大学等は、国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関を指し、公立大学等は、公立大学（短期大学を含む）・公立高等専門学校を指し、私立大学等は、私立大学（短期大学を含む）・私立高等専門学校を指す。  
(資料) ・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

1-4-12図【特許権実施等収入額の推移】



(備考) ・百万円未満は四捨五入。  
・特許権（受ける権利を含む）のみを対象とし、実施許諾及び譲渡による収入を計上。  
・国立大学等は、国立大学・国立高等専門学校・大学共同利用機関を指し、公立大学等は、公立大学（短期大学を含む）・公立高等専門学校を指し、私立大学等は、私立大学（短期大学を含む）・私立高等専門学校を指す。  
(資料) ・文部科学省「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」を基に特許庁作成。

## 第5章 施策に関する動向

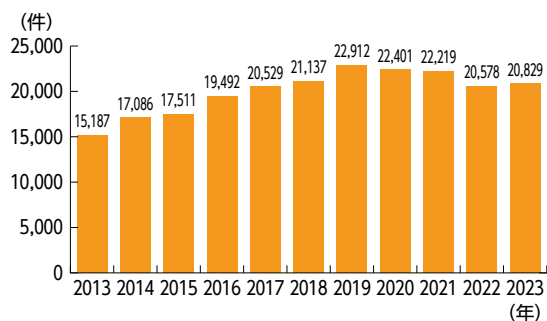
### 1. 特許

#### (1) 早期審査・スーパー早期審査

##### POINT

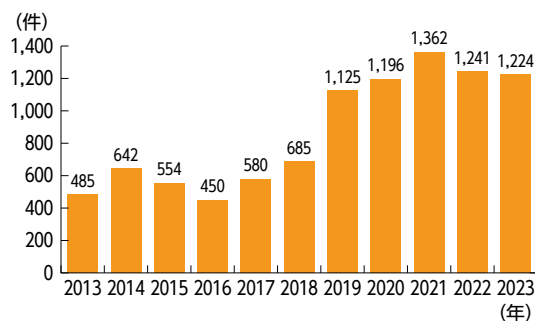
- 早期審査の申請件数は2019年まで増加傾向にあったが、2023年は20,829件であった。[1-5-1図]
- スーパー早期審査の申請件数は2021年まで増加傾向にあったが、2023年は1,224件であった。[1-5-2図]

1-5-1図 【早期審査の申請件数の推移】



(資料)・第2部第2章19. (1) を基に特許庁作成。

1-5-2図 【スーパー早期審査の申請件数の推移】



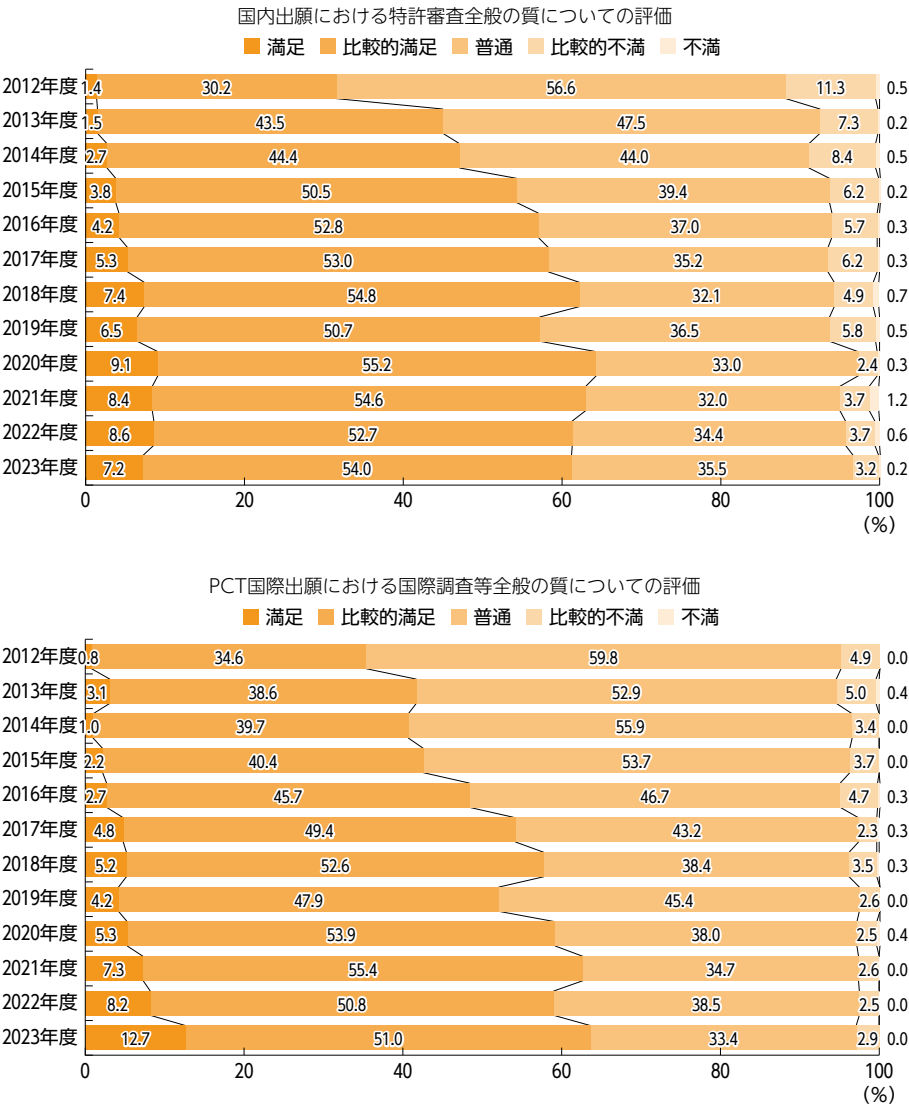
(資料)・特許庁作成。

(2) ユーザー評価調査

POINT

- 2023年度は、国内出願における特許審査全般の質について、内国企業543社、外国企業66社、代理人50者を対象として調査。また、PCT国際出願における国際調査等全般の質について、内国企業353社、代理人30者を対象として調査。
- 2023年度の調査では、国内出願における特許審査全般の質について「普通」以上と回答した割合は96.6%（「比較的満足」以上の上位評価割合は61.1%）、PCT国際出願における国際調査等全般の質について「普通」以上と回答した割合は97.1%（同63.7%）。調査開始より評価は上昇し、高い水準の評価を得ている。

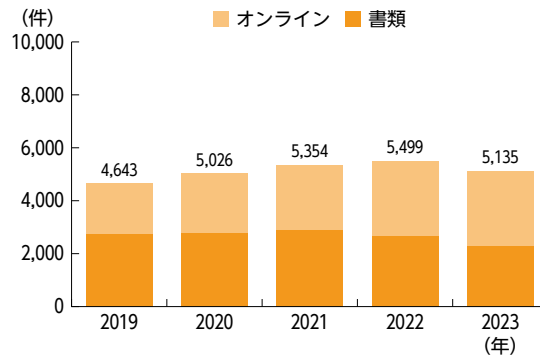
1-5-3図 【ユーザー評価調査の結果】



(資料)・特許庁「令和5年度特許審査の質についてのユーザー評価調査報告書」(2023年10月)

### (3) 情報提供制度

1-5-4図【情報提供件数の推移】



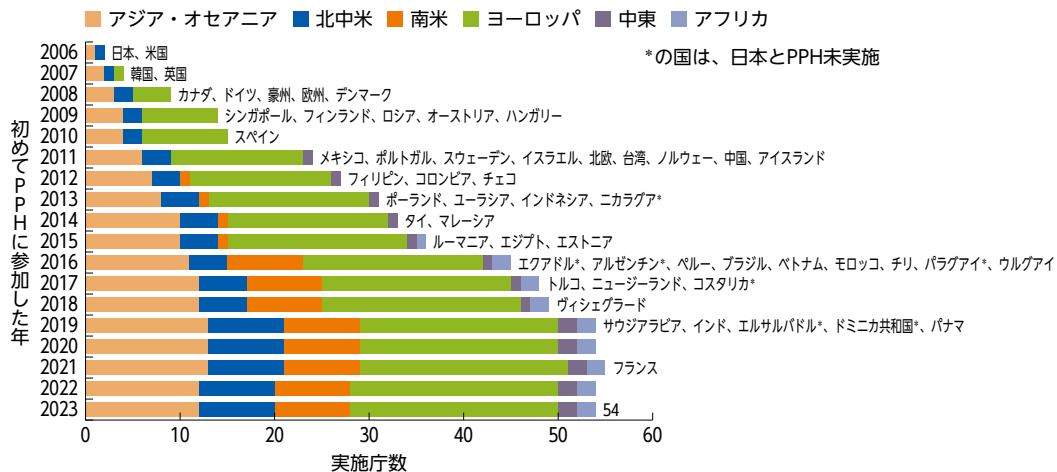
(資料)・特許庁作成。

### (4) 特許審査ハイウェイ (PPH)

#### POINT

- 2024年4月時点で、日本国特許庁は44の庁とPPHを実施。[1-5-7図]

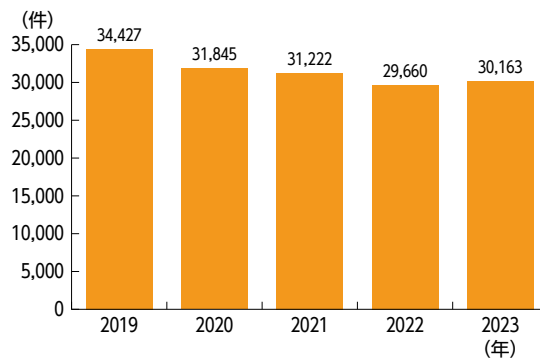
1-5-5図【PPH実施庁数】



(備考)・2024年4月1日時点。

(資料)・特許庁作成。

1-5-6図【PPH実施庁間でのPPH申請件数】



(備考)・2024年4月1日時点。

(資料)・特許庁作成。

1-5-7図 【日本国特許庁とのPPH実施庁】

	PPH開始時期	通常型PPH	利用可能なPPHの種類 PPH MOTTAINAI	PCT-PPH
米国	2006年07月	○	○	○
韓国	2007年04月	○	○	○
英国	2007年07月	○	○	△
ドイツ	2008年03月	○	○	△
デンマーク	2008年07月	○	○	△
フィンランド	2009年04月	○	○	○
ロシア	2009年05月	○	○	○
シンガポール	2009年07月	○	○	○
オーストリア	2009年07月	○	○	○
ハンガリー	2009年08月	○	○	△
カナダ	2009年10月	○	○	○
欧州特許庁	2010年01月	○	○	○
スペイン	2010年10月	○	○	○
スウェーデン	2011年06月	○	○	○
メキシコ	2011年07月	○	○	△
北欧特許庁	2011年10月	—	—	○
中国	2011年11月	○	○	○
ノルウェー	2011年12月	○	○	△
アイスランド	2011年12月	○	○	△
イスラエル	2012年03月	○	○	○
フィリピン	2012年03月	○	○	○
ポルトガル	2012年04月	○	○	△
台湾	2012年05月	○	○	—
ポーランド	2013年01月	○	○	△
ユーラシア特許庁	2013年02月	○	○	△
インドネシア	2013年06月	○	●	△
オーストラリア	2014年01月	○	○	○
タイ	2014年01月	○	—	—
コロンビア	2014年09月	○	○	△
マレーシア	2014年10月	○	○	△
チェコ	2015年04月	○	○	△
エジプト	2015年06月	○	○	○
ルーマニア	2015年07月	○	○	△
エストニア	2015年07月	○	○	△
ベトナム	2016年04月	○	—	—
ブラジル	2017年04月	○	○	○
ニュージーランド	2017年07月	○	○	△
チリ	2017年08月	○	○	○
ペルー	2017年11月	○	○	△
ヴィシェグラード特許機構	2018年01月	—	—	○
トルコ	2018年04月	○	○	△
サウジアラビア	2020年01月	○	●	△
フランス	2021年01月	○	○	○
モロッコ	2021年04月	○	○	—
日本	—	—	—	○

(備考) 太字：IP5 PPH参加庁 色付き：GPPH参加庁

●：最先の特許出願又はPCT出願が互いの庁に対して行われている場合のみ利用可能。

△：国際調査機関又は国際予備審査機関として活動していないため、日本国特許庁を先行庁とする場合のみ利用可能。

・ベトナムが受け付けるPPH申請は、年間200件までの制限あり。日本が受け付けるPPH申請件数の制限はない。

・ブラジルが受け付けるPPH申請は、ブラジルとPPHを実施する全ての庁との間のPPH申請の総件数で年間800件（内、PCT-PPHは年間100件）までの制限があり、一出願人あたりのPPH申請件数も週1件に制限されている。日本が受け付けるPPH申請は、件数制限及び一出願人あたりのPPH申請件数の制限はない。

・2024年4月1日時点。

(資料) ・特許庁作成。

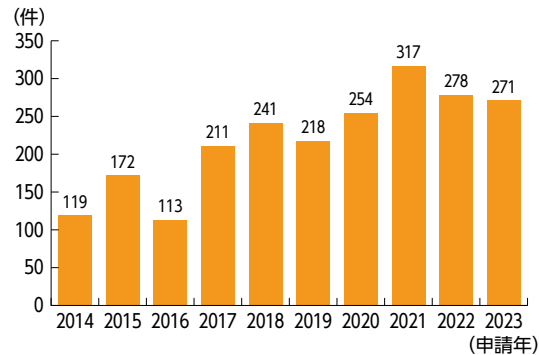
## 2. 意匠

### (1) 早期審査

#### POINT

- 近年、申請件数が増加傾向にあったが、2023年は271件と2022年に引き続き減少した。

1-5-8図【早期審査の申請件数の推移】



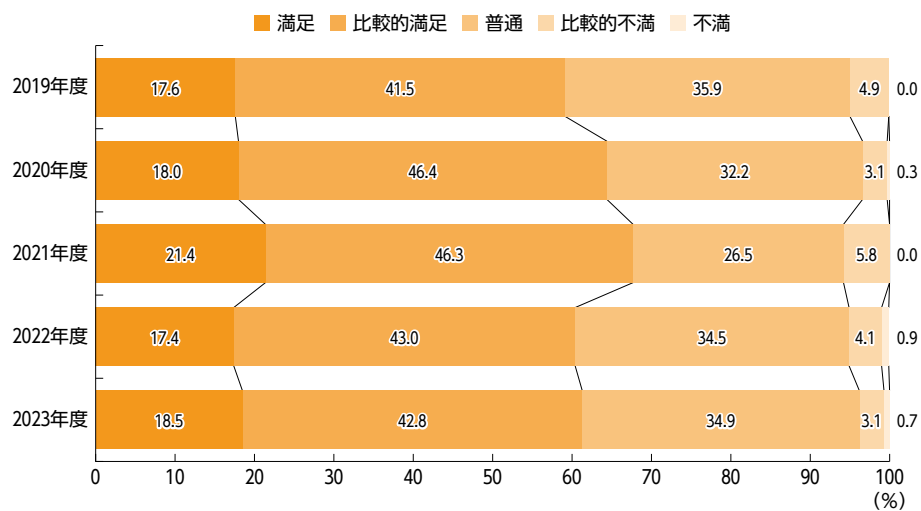
(資料)・第2部第2章19. (1) を基に特許庁作成。

### (2) ユーザー評価調査

#### POINT

- 2023年度は、意匠審査全般の質について、内国企業299者、外国企業50者の計349者を対象として調査。
- 2023年度の調査では、意匠審査全般の質について、「普通」以上と回答した割合は96.2%（「比較的満足」以上の上位評価割合は61.3%）であり、調査開始から高い水準の評価を得ている。

1-5-9図【ユーザー評価調査の結果】



(資料)・特許庁「令和5年度意匠審査の質についてのユーザー評価調査報告書」(2023年10月)

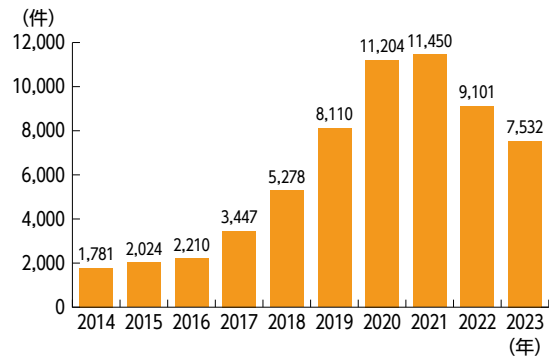
3. 商標

(1) 早期審査

POINT

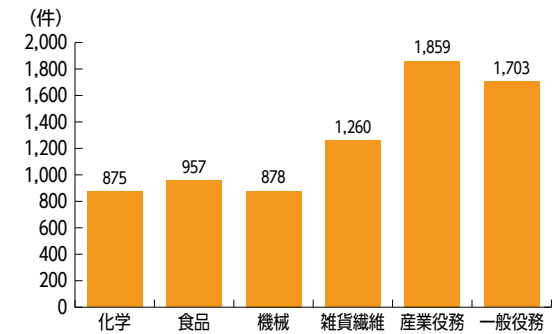
- 早期審査の申請件数は2021年まで増加傾向にあったが、2023年は7,532件と2022年に引き続き減少した。産業分野別で見ると雑貨繊維・産業役務・一般役務の各分野で申請件数が多くなっている。[1-5-10図][1-5-11図]

1-5-10図 【早期審査の申請件数の推移】



(備考)・早期審査の申請件数は、「早期審査に関する事情説明書」が提出された出願の件数である。  
(資料)・第2部第2章19. (1) を基に特許庁作成。

1-5-11図 【産業分野別申請件数（2023年）】



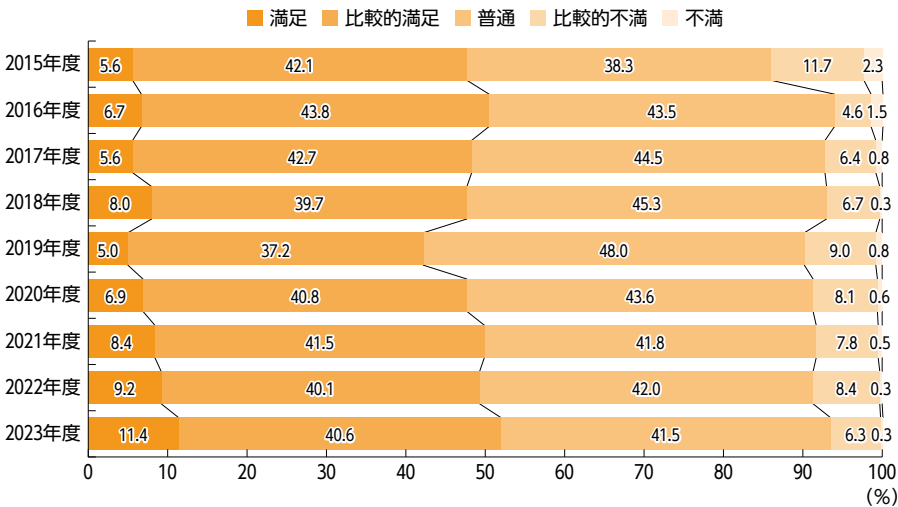
(備考)・産業分野は、商品・サービスの国際分類を以下のとおり6つの分野に分けたものである。  
化学：1類～5類 食品：29類～33類 機械：6類～13類、19類  
雑貨繊維：14類～18類、20類～28類、34類 産業役務：35類～40類  
一般役務：41類～45類  
(資料)・特許庁作成。

(2) ユーザー評価調査

POINT

- 2023年度は、商標審査全般の質について、内国企業380者、外国企業40者の計420者を対象として調査。
- 2023年度の調査では、商標審査に関する全体としての質の評価について、「普通」以上と回答した割合は93.5%（「比較的満足」以上の上位評価割合は52.0%）であり、調査開始から高い水準の評価を得ている。

1-5-12図 【ユーザー評価調査の結果】



(資料)・特許庁「令和5年度商標審査の質についてのユーザー評価調査報告書」(2023年10月)

(3) 地域団体商標

POINT

● 2023年は、新たに19件の登録があった。

1-5-13図【地域団体商標の産品別登録内訳一覧表】

産品別登録内訳一覧表		登録数	763件	2024年3月末時点
野菜		米	果実	食肉・牛・鶏
78件		10件	56件	67件
水産食品		加工食品	牛乳・乳製品	調味料
58件		70件	6件	22件
菓子		麺類・穀物	茶	酒
15件		19件	33件	15件
清涼飲料		植物	医薬品・漢方薬	織物・被服・布製品・履物
1件		6件	1件	71件
工芸品・かばん・器・雑貨		焼物・瓦	おもちゃ・人形	仏壇・仏具・葬祭用具・家具
106件		36件	19件	44件
貴金属製品・刃物・工具		木材・石材・炭	温泉	サービスの提供（温泉を除く）
9件		15件	52件	34件

(備考)・商標権は権利の存続期間（原則10年間）の満了等の理由により消滅することがある。ここでは、現在も権利が存続している地域団体商標の登録件数を産品別に記載している。  
・複数産品にまたがるものについては、それぞれの産品でもカウントしている。  
(資料)・特許庁作成。

1-5-14図【地域団体商標の都道府県別登録内訳一覧表】

都道府県別登録内訳一覧表										登録数	763件	2024年3月末時点
北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県			
38件	14件	7件	6件	11件	11件	11件	5件	11件	10件			
埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	長野県	山梨県	静岡県	愛知県	岐阜県			
11件	18件	25件	10件	14件	10件	8件	28件	21件	33件			
三重県	富山県	石川県	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県			
19件	13件	37件	20件	13件	68件	11件	46件	13件	14件			
鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	香川県	徳島県	高知県	愛媛県	福岡県			
6件	10件	10件	18件	10件	7件	9件	6件	12件	24件			
佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	海外					
10件	11件	16件	13件	8件	18件	18件	3件					

(備考)・商標権は権利の存続期間（原則10年間）の満了等の理由により消滅することがある。ここでは、現在も権利が存続している地域団体商標の登録件数を都道府県別に記載している。  
・2以上の都道府県にまたがる「本場結城紬」（栃木、茨城）、「江戸木目込人形」（東京、埼玉）はそれぞれの都道府県で1件とカウントしているが、当該重複分は登録数には含めていない。  
(資料)・特許庁作成。

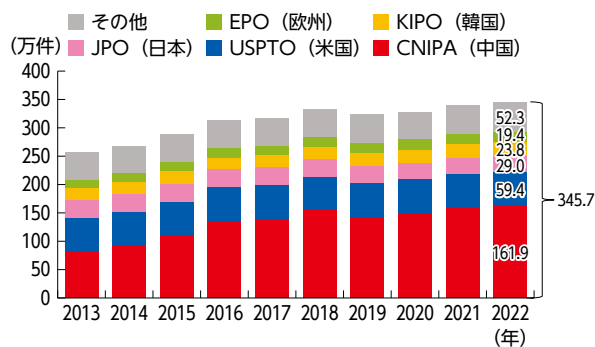
## 第6章

## 出願動向の変化とグローバル化

## POINT

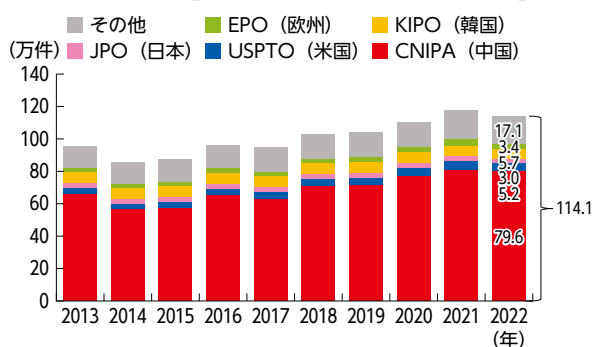
- 世界の特許出願件数は中国の特許出願件数の著しい増加により、2013年から2022年までの10年間で約1.3倍となっている。[1-6-1図]
- 意匠分野においては、中国が単独で世界の出願件数の約7割という圧倒的な割合を占めている [1-6-2図]。
- 商標分野でも、中国の伸びが著しいが、2022年は前年より減少し、出願区分数は751万件となった。[1-6-3図]
- 2022年における五庁が受理した海外からの特許出願の比率を見ると、日本・中国・韓国の特許庁では約10%～24%程度である一方、米国・欧州特許庁では50%を超えている。[1-6-4図]
- 五庁以外のアジア、オセアニア、南北アメリカ等のほとんどの特許庁において、海外からの出願の方が国内出願よりも多い。[1-6-5図]
- 世界全体としては、特許出願がグローバルに行われていると言える。

1-6-1図 【世界の特許出願件数の推移】



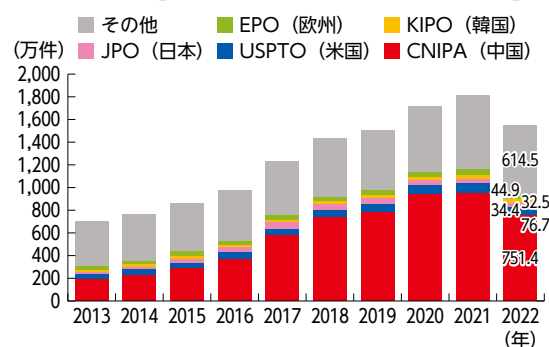
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-6-2図 【世界の意匠出願件数の推移】



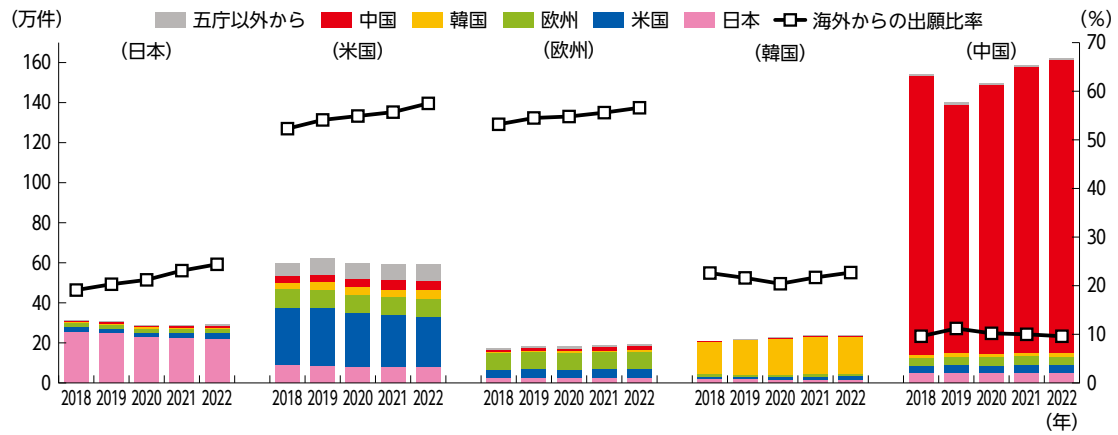
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-6-3図 【世界の商標出願区分数の推移】



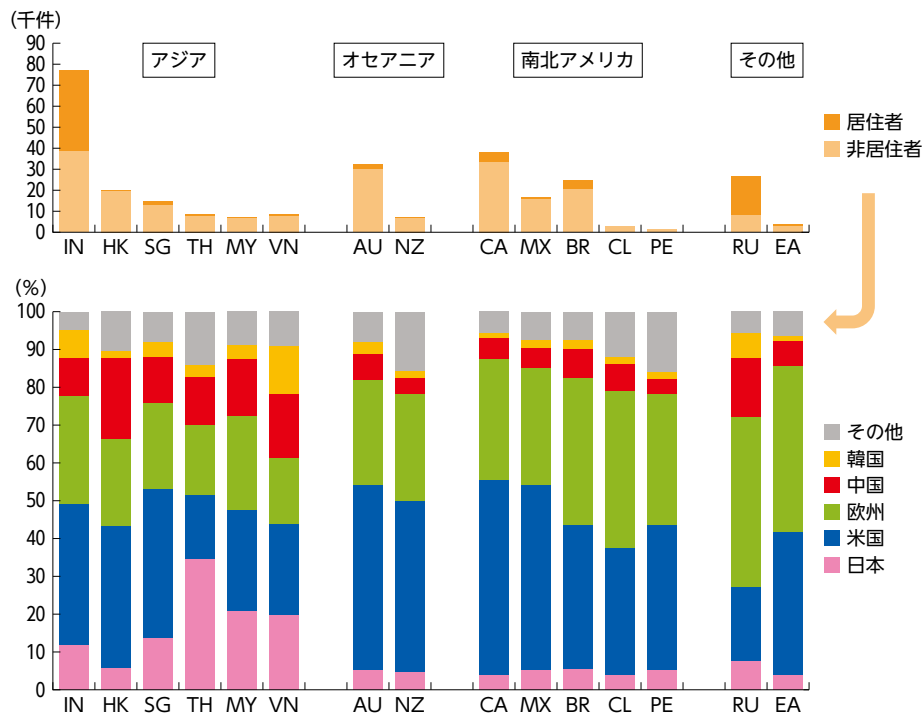
(資料)・WIPO Intellectual Property Statisticsを基に特許庁作成。

1-6-4図【五庁への特許出願の状況】



(備考) ・欧州からの出願は、各年末時点のEPC加盟国の居住者による出願。  
 ・欧州への出願は欧州特許庁への出願。  
 ・各国特許庁における国別内訳は下記資料に定義に従っている。  
 (資料) ・WIPO Intellectual Property Statisticsに基づき特許庁作成。

1-6-5図【五庁以外の主な特許庁への出願状況（2022年） 特許出願件数（上） 及び 外国出願人による特許出願の内訳（下）】



(備考) ・欧州からの出願は、EPC加盟国の居住者による出願。  
 ・ユーラシア特許庁の居住者による出願は、EAPC（ユーラシア特許条約）加盟国の居住者による出願。  
 ・各国特許庁における国別内訳は下記資料に定義に従っている。  
 (資料) ・WIPO Intellectual Property Statisticsに基づき特許庁作成。